

令和7年度
民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査
報 告 書

社会福祉法人 富山県社会福祉協議会

はじめに

少子高齢化の進行や世帯員数の減少、さらにはライフスタイルが多様化する中、県民の福祉・介護ニーズは複雑化・高度化しており、これらのニーズに対応する福祉現場においては、現在、福祉・介護人材が恒常的に不足している状況にあります。

また、人口が減少する中であって、15歳から64歳のいわゆる生産年齢人口も減少してきており、福祉・介護以外のあらゆる産業においても労働力の確保が難しくなってきました。

国においては、介護人材の確保や介護現場の生産性の向上を図るため、若者から熟年者まであらゆる世代の介護分野への参入促進や潜在介護福祉士の掘り起こし、未経験者や転職者に対する就職支援、ICTや介護ロボットの導入支援など対策を広げています。

このような中、社会福祉法人 富山県社会福祉協議会では、富山県福祉人材センターを設置し、福祉・介護人材の求人及び求職の相談や、就職活動の支援を行うとともに、各種貸付制度や福祉職場説明会、合同入職式や介護の中堅職員表彰、人材掘り起こしのためのセミナーや調査研究、福祉の仕事の魅力発信など、福祉サービスを提供する人材の確保・定着につながる様々な事業を行っているところです。

民間福祉・介護事業所を対象とした人材確保に関する本調査は、県内の福祉・介護事業所における労働の需給状況など人材確保に係る実態を把握するため平成7年度から実施しており、今年度は、県内の1,552事業所のうち、696事業所（44.8%）から回答をいただきました。

この調査結果につきましては、これからの福祉・介護サービスの担い手となる人材の確保と職場における定着に向け、効果的な施策の立案と事業の展開に資するものと考えております。

最後に、本書の刊行にあたり、ご多用の中、調査にご協力いただきました県内の各法人・事業所の皆様方に心から感謝申し上げます。

令和8年3月

社会福祉法人 富山県社会福祉協議会
会 長 新 田 八 朗

< 目 次 >

I. 調査実施要綱.....	1
II. 調査結果概要.....	6
III. 調査結果.....	27
1. 職員の現員状況.....	27
(1) 職員数（令和7年4月1日現在）.....	27
(2) 年齢・勤続年数別構成人数.....	34
(3) 保有資格数.....	43
(4) 外国人材雇用者数.....	48
2. 職員の充足状況.....	57
3. 外国人材の雇用.....	62
4. 介護助手の雇用.....	66
5. 職場の状況（令和6年度内）.....	73
6. 職員の入職状況（令和6年度内）.....	89
(1) 入職者の延べ人数.....	89
(2) 職員の採用方法.....	102
7. 職員の離職状況（令和6年度内）.....	106
(1) 離職者の延べ人数.....	106
(2) 職員の離職理由.....	118
8. 介護職員の賃金状況.....	122
(1) 介護職員の平均賃金.....	122
(2) 介護職員のモデル賃金.....	125
令和7年度民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査票.....	126

I. 調査実施要綱

1. 調査の目的

本調査は、福祉関係事業に従事する者の不足感が急速に高まる中で、民間の社会福祉事業所における職員の需給状況の実態を把握し、今後さらに増大する福祉人材の需要に対処する基礎的資料を得ることを目的とする。

2. 調査対象

所在地が富山県内の民間社会福祉事業所 1,552 事業所

3. 調査時点

令和7年4月1日現在

4. 調査項目

- 問1 現員数の把握
- 問2 年齢・勤続年数別人数（正規）の把握
- 問3 年齢・勤続年数別人数（非正規）の把握
- 問4 資格保有者数の把握
- 問5 外国人材雇用者数の把握
- 問6 職員の充足状況の把握
- 問7 外国人材の雇用意思及び雇用上の課題の把握
- 問8 介護助手の雇用意思及び雇用による効果・課題の把握
- 問9 職場の状況
- 問10 正規職員の入職状況（入職者数）
- 問11 非正規職員の入職状況（入職者数）
- 問12 職員の採用方法
- 問13 離職者数の把握
- 問14 離職理由の把握
- 問15 介護職員（正規）の賃金支給状況の把握
- 問16 介護職員（正規）の学歴・勤続年数別賃金の把握

5. 回収方法

電子媒体（エクセル形式）による調査票のEメールでの送信

【報告書の見方】

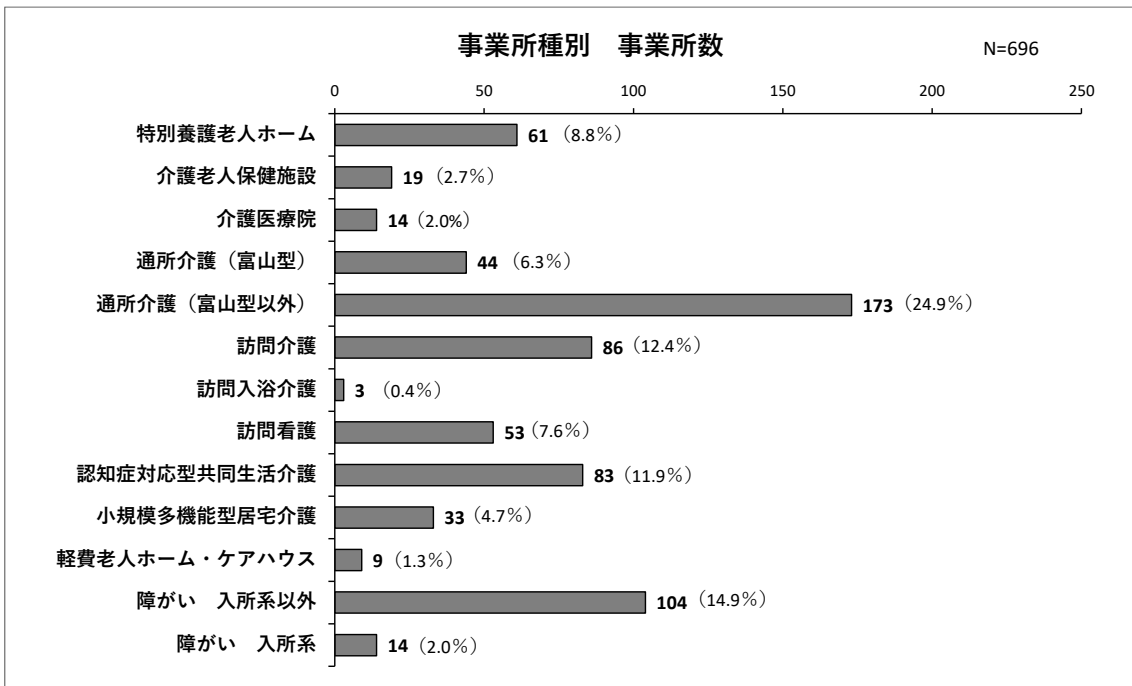
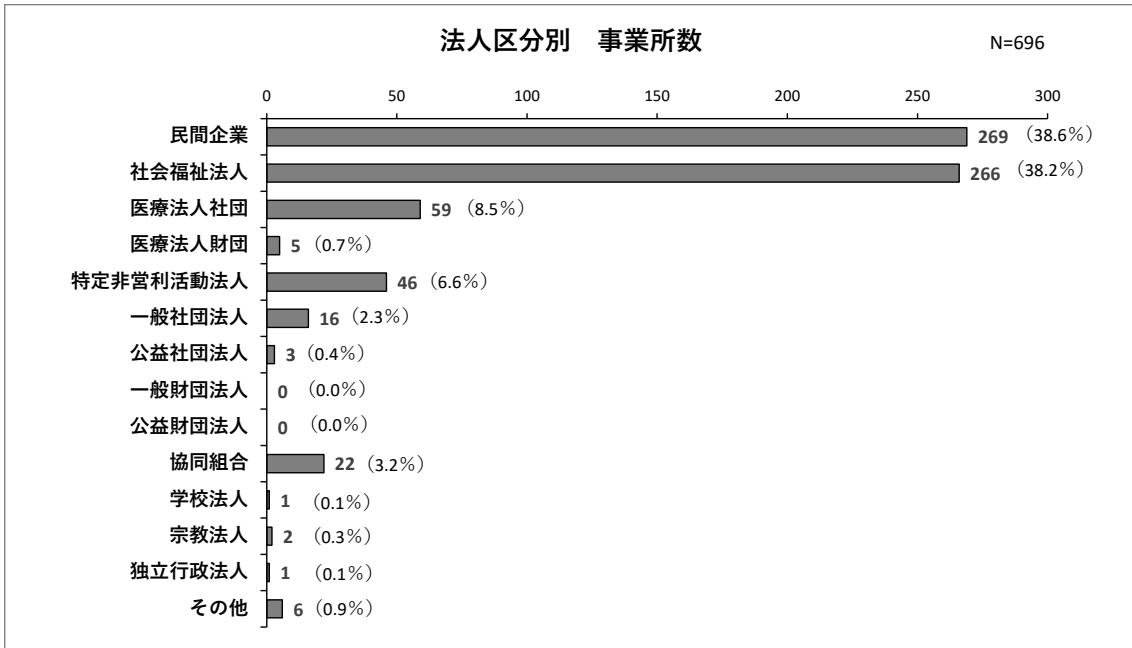
1. 調査結果のうち人数・割合などの数値は、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。
2. 1つの質問に対して2つ以上の回答があったものの百分率は、回答数を本調査の総回答数または有効回答数で割った数値を表しています。
3. 図表中に「N」または「n」と表記してあるものは、分類別各層の対象総数を表しています。
4. 事業所種別分析において、回答事業所数が15以下の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。
5. 職種別分析において、回答数が15以下の職種区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していません。

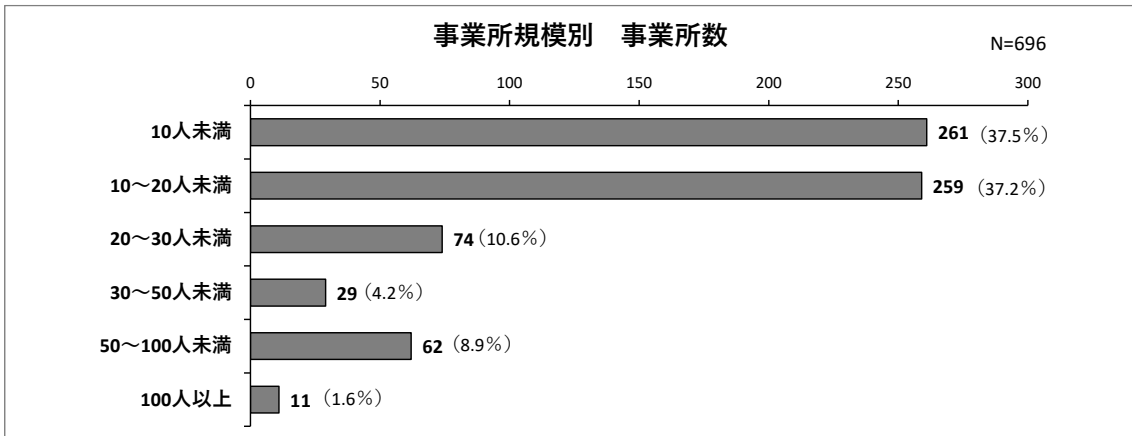
■回答状況

対象 1,552 事業所、回答 696 事業所、回答率 44.8%

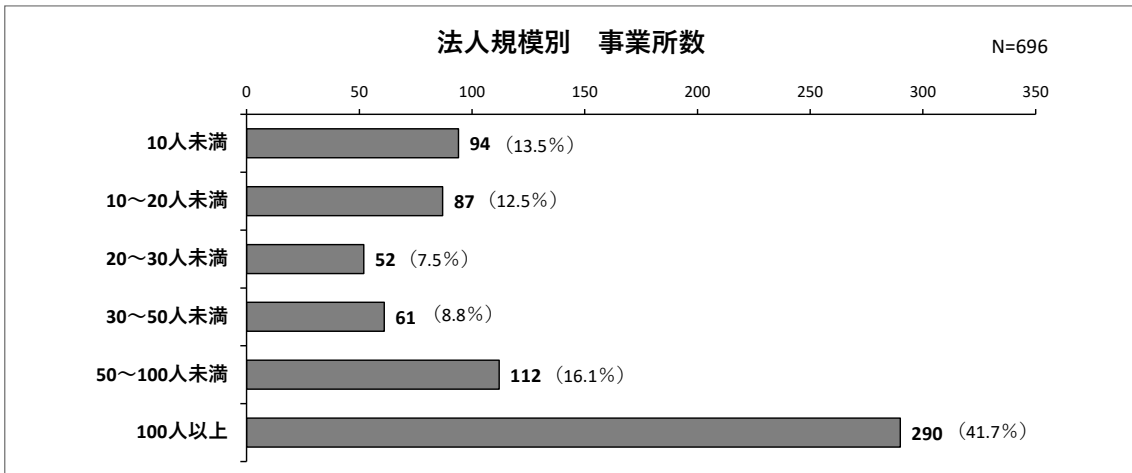
事業所種別		対象事業所数		うち回答数		回答率 (%)	
		R7年度	R6年度	R7年度	R6年度	R7年度	R6年度
高齢者	特別養護老人ホーム	94	92	61	47	64.9	51.1
	介護老人保健施設	44	44	19	20	43.2	45.5
	介護医療院	30	26	14	9	46.7	34.6
	通所介護（富山型）	482	451	217	181	45.0	40.1
	通所介護（富山型以外）						
	訪問介護	211	203	86	72	40.8	35.5
	訪問入浴介護	11	11	3	5	27.3	45.5
	訪問看護	101	80	53	39	52.5	48.8
	認知症対応型共同生活介護	175	172	83	69	47.4	40.1
	小規模多機能型居宅介護	74	72	33	30	44.6	41.7
	軽費老人ホーム・ケアハウス	21	22	9	10	42.9	45.5
障がい者（児）	障がい 入所系以外	270	244	104	108	38.5	44.3
	障がい 入所系	39	38	14	24	35.9	63.2
合計		1,552	1,455	696	614	44.8	42.2

※通所介護（富山型）、通所介護（富山型以外）は合算数





※法人数：367 法人



II. 調查結果概要

Ⅱ. 調査結果概要

1. 職員の現員状況

(1) 令和7年4月1日現在の職員数・割合

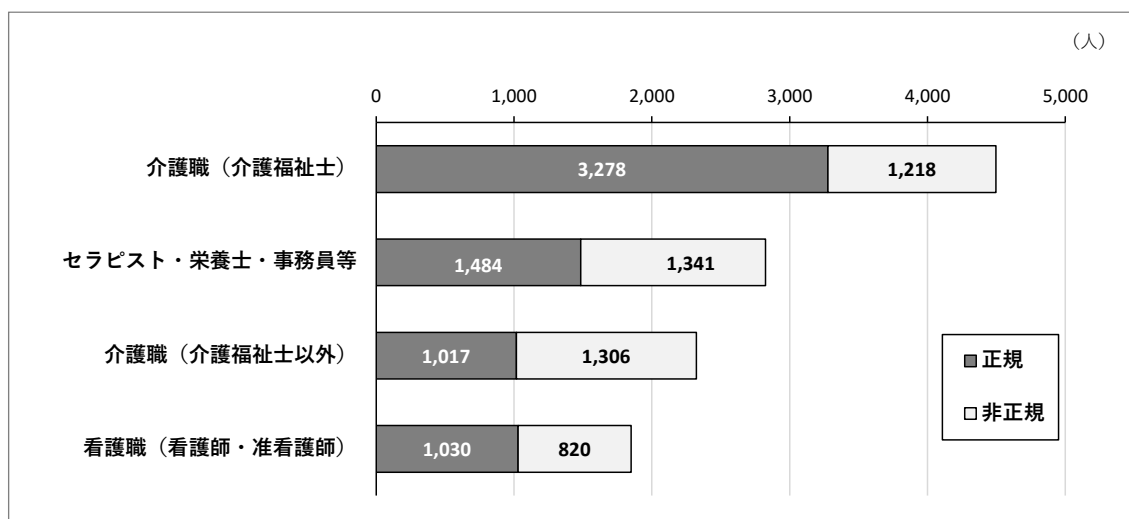
正規が約6割であるのに対し、非正規職員（以下、「非正規」という。）は約4割となっている。

	職員数	割合
正規	8,238	60.9
非正規	5,300	39.1
合計	13,538	100

①職種別職員数

「介護職（介護福祉士）」が4,496人と最も多く、次いで「セラピスト・栄養士・事務員等」が2,825人、「介護職（介護福祉士以外）」が2,323人、「看護職」が1,850人の順となっている。

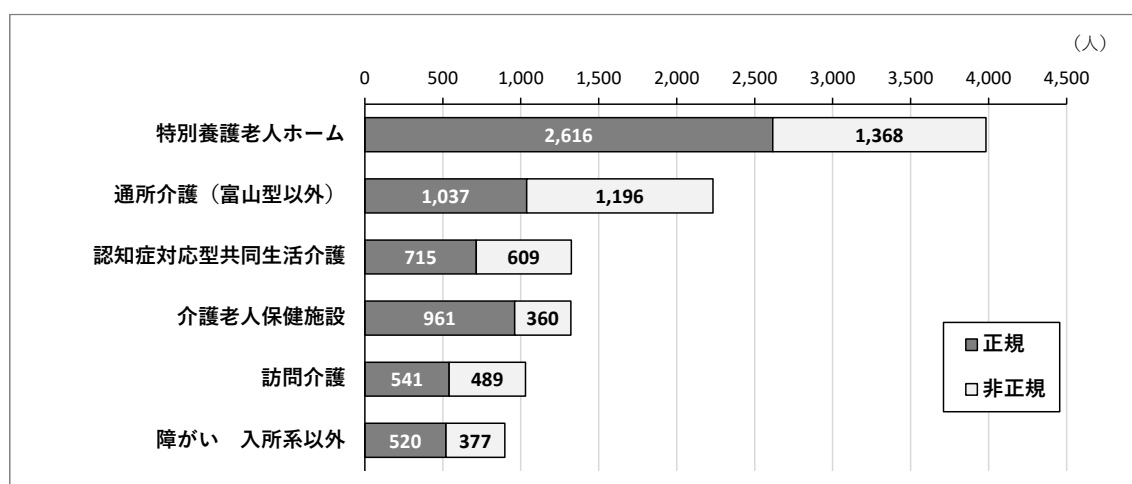
職種別	正規	非正規	合計
介護職（介護福祉士）	3,278	1,218	4,496
セラピスト・栄養士・事務員等	1,484	1,341	2,825
介護職（介護福祉士以外）	1,017	1,306	2,323
看護職（看護師・准看護師）	1,030	820	1,850
⋮	⋮	⋮	⋮
合計	8,238	5,300	13,538



②事業所種別職員数【実人数】

正規、非正規ともに「特別養護老人ホーム」が最も多い。

事業所種別	正規	非正規	合計
特別養護老人ホーム	2,616	1,368	3,984
通所介護（富山型以外）	1,037	1,196	2,233
認知症対応型共同生活介護	715	609	1,324
介護老人保健施設	961	360	1,321
訪問介護	541	489	1,030
障がい 入所系以外	520	377	897
：	：	：	：
合計	8,238	5,300	13,538

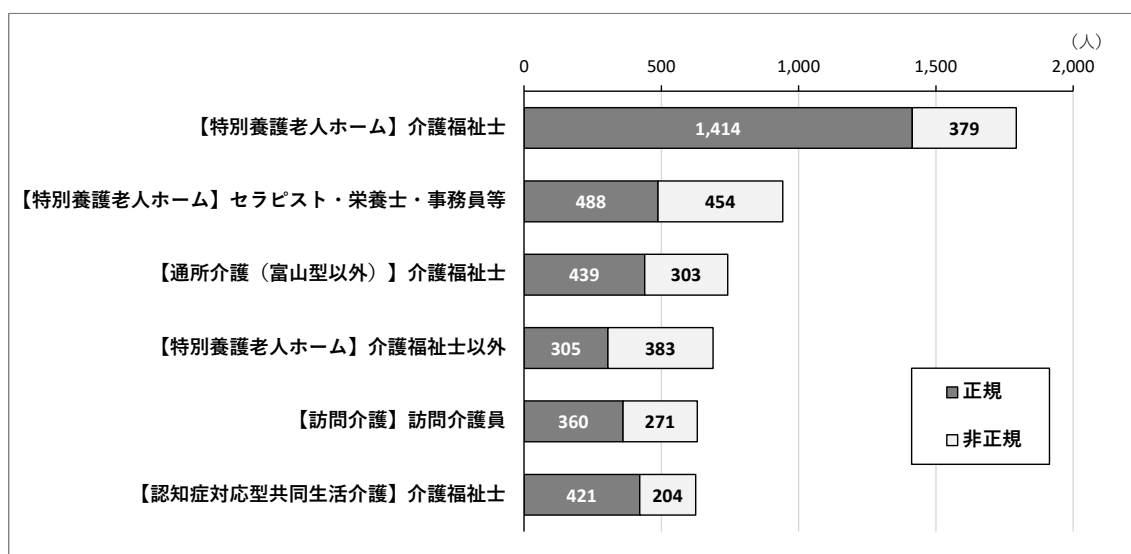


③事業所種別ごとの職種別人数（上位6種）

事業所種別ごとの職種別人数でみると、『特別養護老人ホーム』の「介護福祉士」が最も多く、7割以上が正規である。

一方、『特別養護老人ホーム』の「介護福祉士以外」では、非正規が正規を上回っている。

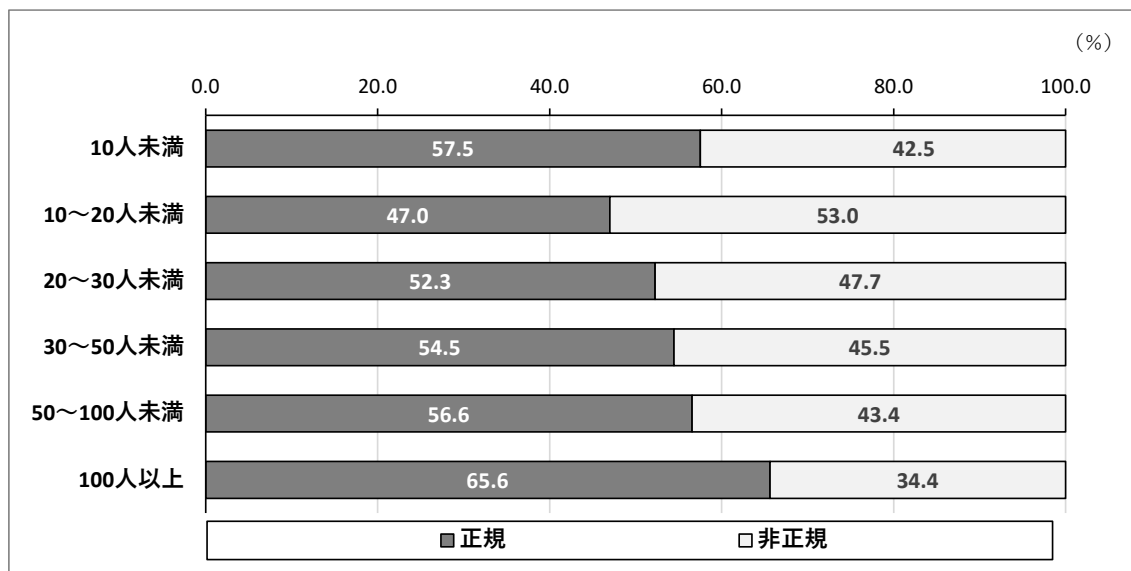
事業所種別	職種別	正規		非正規		合計（人）
		人数（人）	割合（%）	人数（人）	割合（%）	
特別養護老人ホーム	介護福祉士	1,414	78.9	379	21.1	1,793
特別養護老人ホーム	セラピスト・栄養士・事務員等	488	51.8	454	48.2	942
通所介護（富山型以外）	介護福祉士	439	59.2	303	40.8	742
特別養護老人ホーム	介護福祉士以外	305	44.3	383	55.7	688
訪問介護	訪問介護員	360	57.1	271	42.9	631
認知症対応型共同生活介護	介護福祉士	421	67.4	204	32.6	625



④法人規模ごとの職員数

正規では、「100人以上」が65.6%と最も高く、非正規では「10～20人未満」が53.0%と最も高くなっている。

法人規模	正規	非正規	合計（人）
	人数（人）	人数（人）	
10人未満	348	257	605
10～20人未満	441	497	938
20～30人未満	393	359	752
30～50人未満	520	435	955
50～100人未満	1,340	1,029	2,369
100人以上	5,196	2,723	7,919
合計	8,238	5,300	13,538



(2) 年齢・勤続年数別構成人数

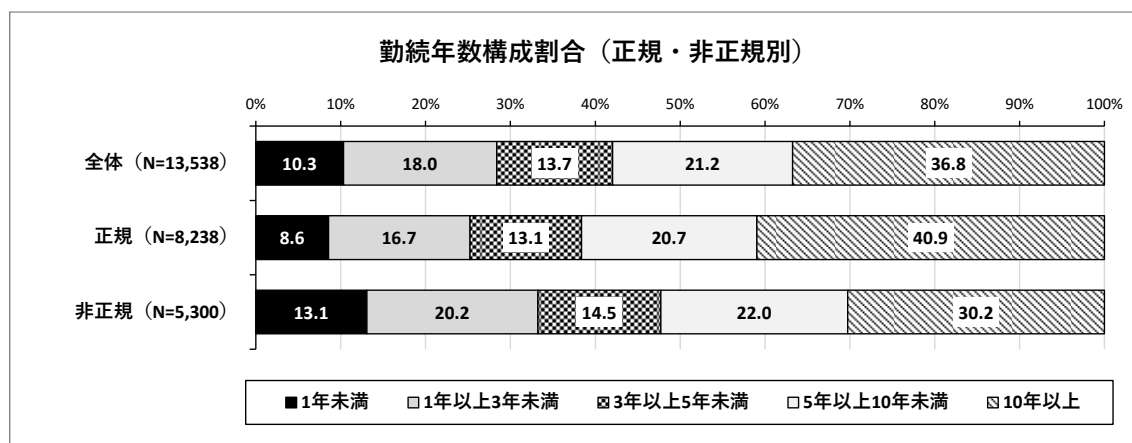
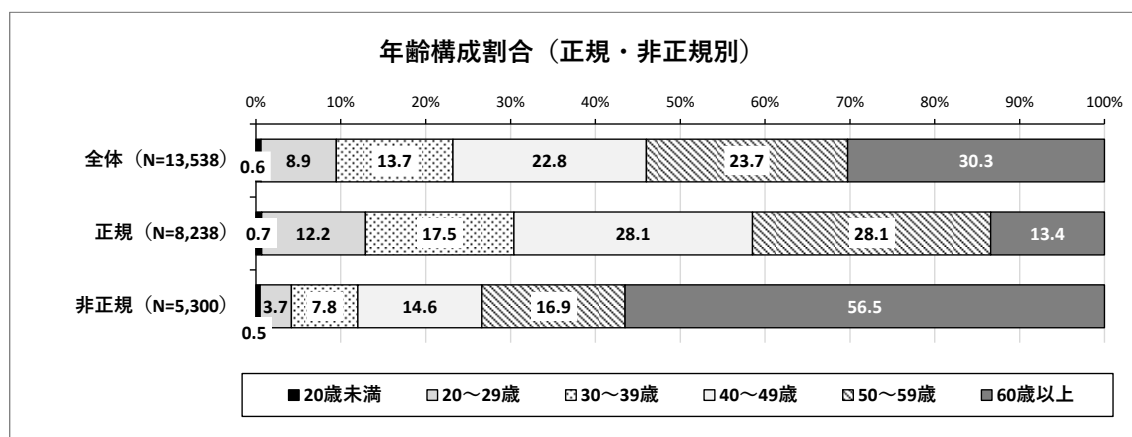
①年齢・勤続年数別職員数

年齢別でみると、正規では、「40～49歳」が2,315人（28.1%）と最も多く、非正規では、「60歳以上」が2,994人（56.5%）と最も多い。

勤続年数別に見ると、全体では、正規の「10年以上」が3,373人（40.9%）と最も多く、次いで、正規の「5年以上10年未満」が1,703人（20.7%）、非正規の「10年以上」が1,603人（30.2%）の順となっている。

N=13,538 (人)

年齢構成	1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 5年未満		5年以上 10年未満		10年以上		全体	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
20歳未満	22	18	27	6	6	2	0	0	0	0	55	26
20～29歳	179	55	344	77	227	27	234	24	23	12	1,007	195
30～39歳	132	64	233	115	223	67	308	77	547	93	1,443	416
40～49歳	149	112	313	162	292	113	484	190	1077	197	2,315	774
50～59歳	164	129	315	195	225	131	438	193	1171	247	2,313	895
60歳以上	60	315	142	514	109	428	239	683	555	1054	1,105	2,994
全体	706	693	1,374	1,069	1,082	768	1,703	1,167	3,373	1,603	8,238	5,300



②事業所種別ごとの年齢別職員数

正規では、「特別養護老人ホーム」の「40歳代」が最も多い。

非正規では、「特別養護老人ホーム」の「60歳以上」が最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「60歳以上」、「認知症対応型共同生活介護」の「60歳以上」となっている。

③法人規模ごとの年齢別職員数

正規、非正規ともに、すべての年齢で「100人以上」が最も多く、正規では「40～49歳」、非正規では「60歳以上」が他と比べて多い。

④事業所種別ごとの勤続年数別職員数

正規では、「特別養護老人ホーム」の「10年以上」が最も多く、次いで「介護老人保健施設」の「10年以上」、「特別養護老人ホーム」の「5年以上10年未満」となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」の「10年以上」が最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「10年以上」、「特別養護老人ホーム」の「5年以上10年未満」となっている。

⑤法人規模ごとの勤続年数別職員数

正規、非正規ともに、すべての勤続年数で「100人以上」が最も多く、「10年以上」、「5年以上10年未満」、「1年以上3年未満」の順となっている。

（3）保有資格数

①保有資格数（のべ数）

全体では、「介護福祉士」が最も多く、次いで「介護職員初任者研修修了」、「看護師・准看護師」の順となっている。

②事業所種別ごとの保有資格数

「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が、正規・非正規ともに最も多い。

（4）外国人材雇用者数

①国籍別雇用者数

正規、非正規ともに「ミャンマー」が最も多い。雇用形態制度別の雇用者数割合は、正規、非正規ともに「ミャンマー」の「特定技能1号」が最も高い。

②事業所種別ごとの外国人材雇用者数

正規、非正規ともに「特別養護老人ホーム」が最も多い。雇用形態制度別の雇用者数割合は、正規、非正規ともに「特別養護老人ホーム」の「特定技能1号」が最も高い。

③法人規模ごとの外国人材雇用者数

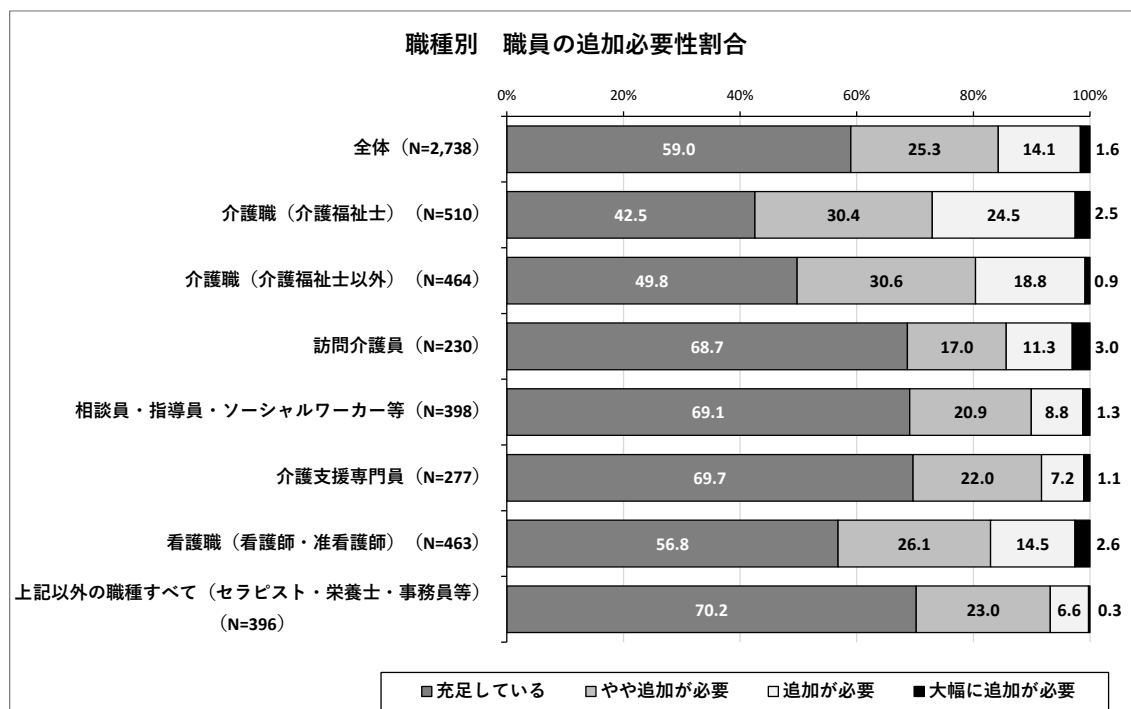
正規、非正規ともに「100人以上」が最も多い。雇用形態制度別の雇用者数割合は、正規では、「100人以上」の「特定技能1号」が、非正規では「50～100人未満」「100人以上」の「特定技能1号」が（同率）最も高い。

2. 職員の充足状況

①職種別の必要性

すべての職種で、「充足している」の割合が最も高くなっている。

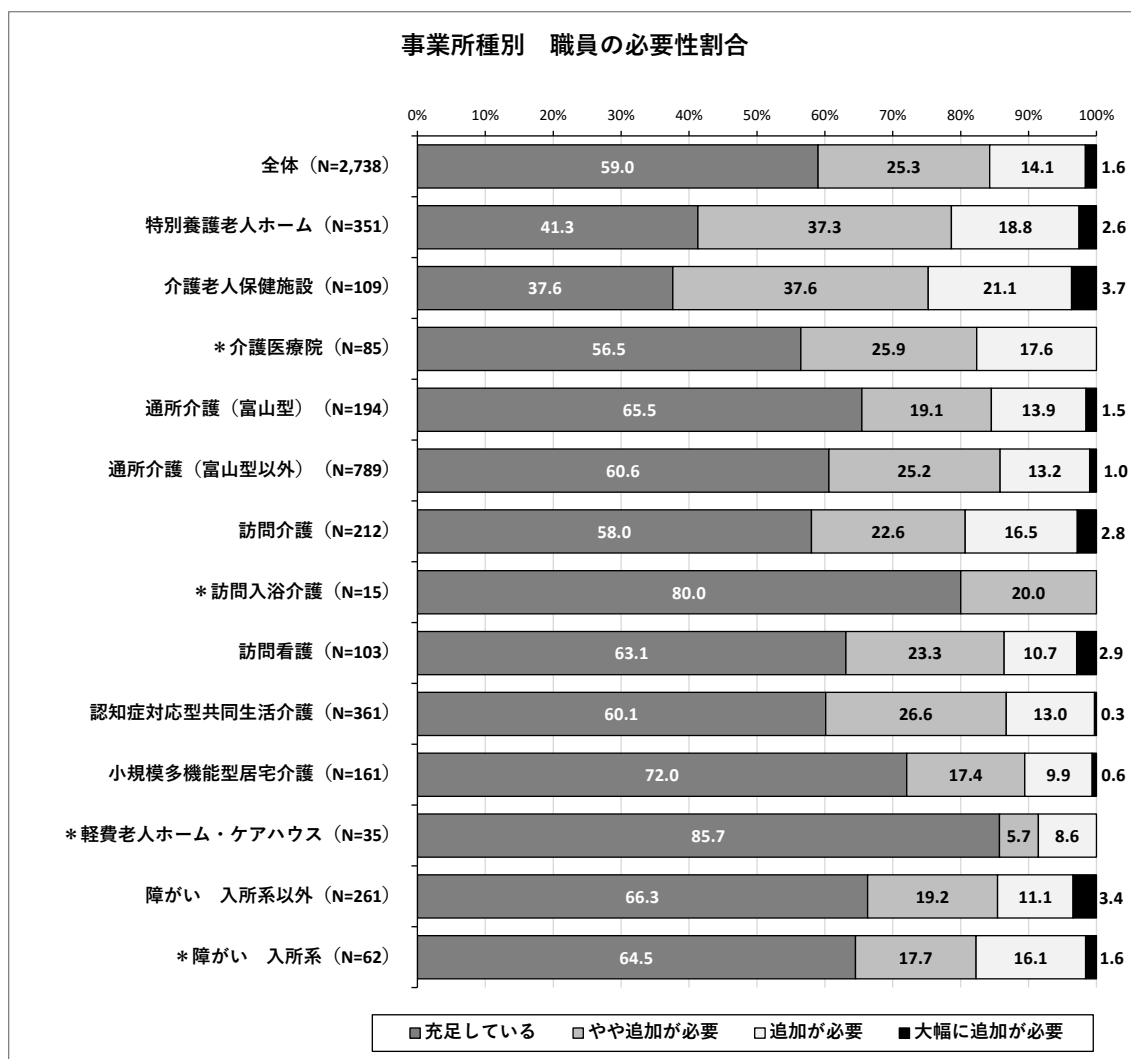
一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）では、「介護職（介護福祉士）」が57.4%（30.4%＋24.5%＋2.5%）と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が50.3%（30.6%＋18.8%＋0.9%）、「看護職」が43.2%（26.1%＋14.5%＋2.6%）の順となっている。



②事業所種別ごとの必要性

事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」、「介護老人保健施設」を除くすべての事業所種別で、「充足している」の割合が半数を超えている。

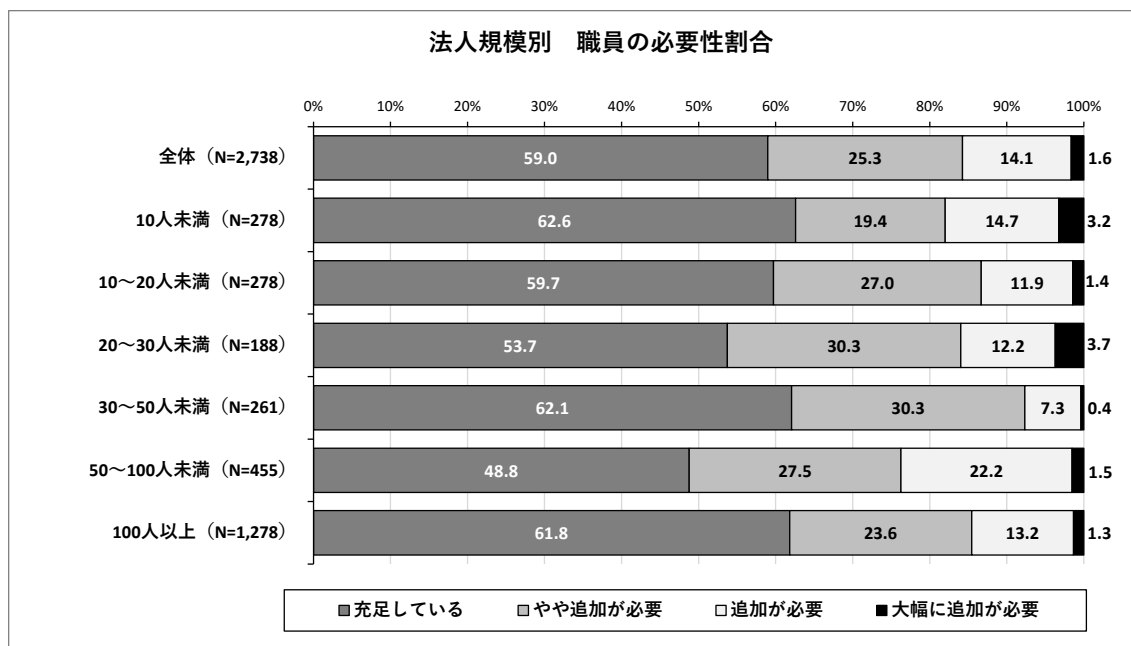
一方、「特別養護老人ホーム」、「介護老人保健施設」では『追加が必要』（「やや追加が必要」+「追加が必要」+「大幅に追加が必要」）の割合が半数以上あることから、他の事業所種別と比べて追加の必要性を感じていることが窺える。



※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

③法人規模ごとの必要性

法人規模別にみると、「50～100 人未満」を除くすべての法人規模で「充足している」が5割を超えている。一方、「50～100 人未満」では『追加が必要』（「やや追加が必要」+「追加が必要」+「大幅に追加が必要」）の割合が半数を超えている。



④主な必要理由

すべての職種において、「人員不足への対応」が主な理由となっている。

一方、「介護職」「訪問介護員」「看護職」では「職員の高齢化への対応」が2番目に多い主な理由となっている。

3. 外国人材の雇用

①雇用意思の有無

「特別養護老人ホーム」を除くすべての事業所種別で、「雇用の予定なし」の割合が高い。一方、既に「雇用している」と『雇用に前向き』（「雇用したい」+「検討中」）の割合が「特別養護老人ホーム」「認知症対応型共同生活介護」「小規模多機能型居宅介護」では5割以上となっている。

法人規模別では、すべての法人規模において「雇用の予定なし」の割合が高い。一方、既に「雇用している」と『雇用に前向き』（「雇用したい」+「検討中」）の割合が、「50～100 人未満」では他の法人規模と比べて高い。

②雇用の理由

「日本人職員の雇用が困難だから。募集しても応募が来ないから」、「将来的な介護不足に備えて今のうちから雇用（予定）している」が理由としては多い。

③雇用上の課題

「利用者等との意思疎通やコミュニケーション」、「外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担」、「日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等」、「いざれ帰国してしまい、人材の定着につながらない」が課題として多く挙げられている。

④法人規模ごとの課題

法人規模別にみると、「利用者等との意思疎通やコミュニケーション」、「外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担」、「日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等」が5割以上を占めており、言葉の障害への対処や現場の教育体制の整備等が、外国人材の雇用促進に向けた今後の重要課題であることがわかる。

4. 介護助手の雇用

①雇用意思の有無

事業所種別でみると、「特別養護老人ホーム」を除くすべての事業所種別で、「雇用の予定なし」が高い割合を占めている。一方、既に「雇用している」の割合が「特別養護老人ホーム」では60.7%と最も高く、「雇用の予定なし」(23.0%)を37.7ポイント上回っている。また、「訪問介護」、「訪問看護」、「障がい 入所系以外」では「雇用の予定なし」の割合がいずれも9割を超えている。

法人規模別にみると、いずれの法人規模においても「雇用の予定なし」が高い割合を占めている。「10人未満」の小規模法人においては「雇用の予定なし」が86.9%と最も高い。

一方、「100人以上」の規模の大きな法人では、『雇用に前向き』（「雇用している」+「検討中」）の割合が小規模法人と比べて高い。

②事業所種別ごとの介護助手雇用者数

雇用者の全体数は334人、そのうち65歳以上は240人、平均雇用者数は2.5人（うち65歳以上の平均数は1.8人）、追加希望数は24人、検討希望数は72人。

事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」が154人（うち65歳以上が113人）と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が54人（うち65歳以上が41人）となっている。

追加希望数では、「特別養護老人ホーム」が10人と最も多く、検討希望数では「通所介護（富山型以外）」が16人と最も多い。

③雇用の効果

雇用の有無別にみると、雇用が「有る」事業所では「人手不足の解消」、「時間外業務の減少」、「利用者とのコミュニケーションの増」が主な効果となっている。

一方、雇用が「無い」事業所では、「人手不足の解消」や「利用者とのコミュニケーションの増」の他に「地域との繋がり」が効果として挙げられている。

④雇用上の課題

雇用の有無別にみると、雇用が「有る」事業所では、「介護助手となる高齢者の身体面の不安」、「介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担」、「介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担」が課題となっている。

一方、雇用が「無い」事業所では、「介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担」、「介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担」、「介護助手となる高齢者の身体面の不安」が課題として挙げられている。

⑤法人規模ごとの課題

法人規模別にみると、「30～50人未満」の「介護助手となる高齢者の身体面の不安」(41.7%)が、他の法人規模と比べて高い。一方、「10人未満」「10～20人未満」の「受け入れの制度や方法がわからない」が他の法人規模と比べて高い。

5. 職場の状況（令和6年度内）

①平均残業時間数

「5時間未満」が83.0%、平均1.3時間。

②年間有給休暇平均消化日数

「5日以上10日未満」が52.9%、平均3.2日。

③月平均夜勤回数（記入者のみ対象）

「2回以上5回未満」が52.8%、平均2.3回。

④育児休業取得後の希望勤務時間について

「すべて希望に沿っている」が72.7%、「おおむね希望に沿っている」が20.8%。

⑤看護・介護休暇の取得状況について

「すべて希望に沿っている」が71.2%、「おおむね希望に沿っている」が18.5%。

⑥夜勤・宿直の免除や部署異動、シフト編成の配慮等について

「すべて希望に沿っている」が35.8%、「おおむね希望に沿っている」が55.9%。

⑦正規職員から非正規職員等への雇用形態の変更について

「すべて希望に沿っている」が55.1%、「おおむね希望に沿っている」が37.1%と、9割強が希望に沿っていると感じている。

⑧事業所内託児所・保育所の設置または事業所内保育の実施について

「ともに予定はない」が8割以上を占めている。

⑨職員の腰痛の発症割合について

「1～2割」が31.0%と最も高く、次いで「ほとんどいない」が25.0%、「不明」が16.5%。

⑩介護用ロボット、ICT等で導入済のもの（介護分野のみ） ※複数回答

「介護記録データ一元化システム」が40.9%と最も高く、次いで「見守り支援」が21.1%、「入浴支援」が10.0%。

⑪キャリアパスの仕組みづくりについて

「仕組みを作り運用している」が6割以上と高い割合を占めている。

⑫研修機会の確保と計画的実施について

『確保・実施している』（「十分に確保・実施している」+「おおむね確保・実施している」）が8割を超えている。

⑬資格取得への支援（取得費助成や育休付与等）について

『実施している』（「十分に実施している」+「おおむね実施している」）が8割弱を占めている。

6. 職員の入職状況（令和6年度内）

（1）入職者の延べ人数

①職種ごとの新卒・経験者の入職者数 ※分析は入職者数が20人以上の職種区分のみ

正規では「介護福祉士」が最も多く、非正規では「介護職（介護福祉士以外）」が最も多い。

②事業所種別ごとの新卒・経験者の入職者数 ※分析は入職者数が20人以上の事業所種別区分のみ

正規では「特別養護老人ホーム」が、非正規では「通所介護（富山型以外）」が最も多い。

③法人規模ごとの新卒・経験者の入職者数

正規、非正規ともに、「100人以上」が最も多い。

（2）職員の採用方法 ※複数回答

①募集方法と採用経路

「実施した方法」と「効果があった・採用に至った方法」のいずれにおいても、「ハローワークを通じて募集」が最も多い。

②法人規模ごとの実施募集方法

すべての法人規模で「ハローワークを通じて募集」が最も多い。

特に、「100人以上」の大規模な法人では「職員・知人からの紹介」が2番目に多い。

③法人規模ごとの効果があった募集方法

すべての法人規模で「ハローワークを通じて募集」が最も多く、次いで「職員・知人からの紹介」が多くなっている。

7. 職員の離職状況（令和6年度内）

（1）離職者の延べ人数（正規 707 人、非正規 665 人、合計 1,372 人）

【離職率（参考値）】（令和6年度内の年齢別離職者数÷令和7年4月1日現在の年齢別職員数）×100

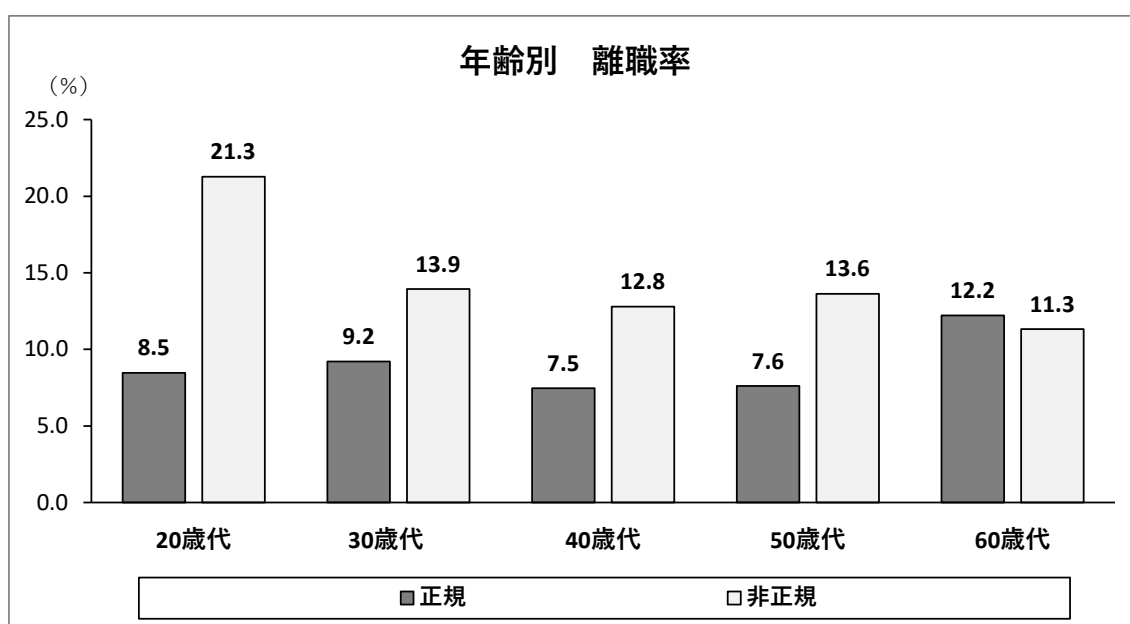
①年齢別離職者数と離職率

年齢別離職者数は、正規では「50歳代」が176人（24.9%）と最も多い。

非正規では、「60歳代」が339人（51.0%）と最も多い。

年齢 \ 雇用形態	正規（人）	非正規（人）	合計（人）
20歳代	90	47	137
30歳代	133	58	191
40歳代	173	99	272
50歳代	176	122	298
60歳代	135	339	474
合計	707	665	1,372

年齢別離職率をみると、正規では「60歳代」が12.2%と最も高く、次いで「30歳代」が9.2%となっている。非正規では「20歳代」が21.3%と最も高く、次いで「30歳代」が13.9%となっている。

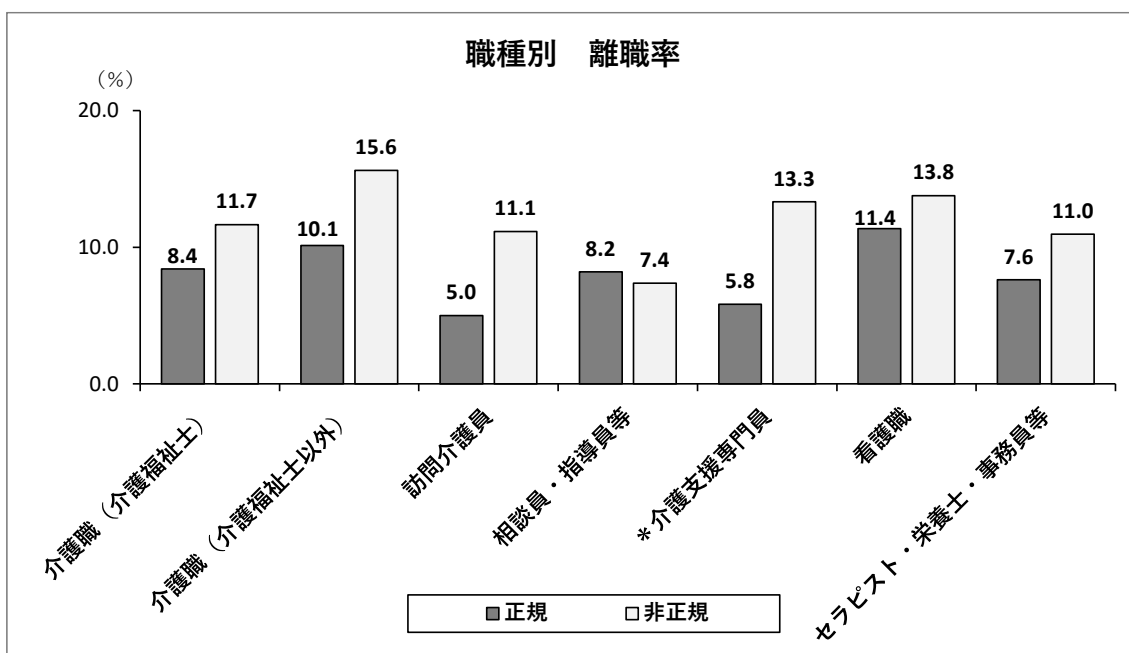


②職種別離職者数と離職率

※正規・非正規の離職者数小計が25人未満の職種区分は、サンプル数が少ないため分析に使用しない

職種別離職率をみると、正規では「看護職」が11.4%と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が10.1%、「介護職（介護福祉士）」が8.4%の順となっている。

非正規では「介護職（介護福祉士以外）」が15.6%と最も高く、次いで「看護職」が13.8%、「介護職（介護福祉士）」が11.7%の順となっている。



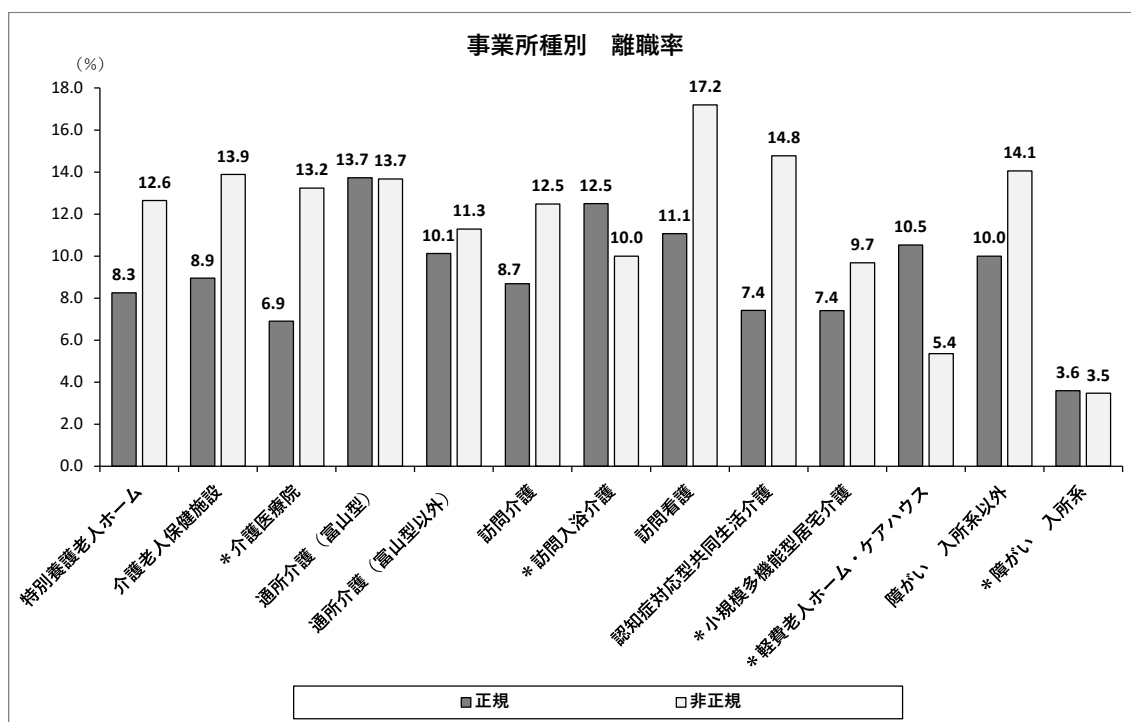
※回答者数が25人未満の職種には*が付いています

③事業所種別離職者数と離職率

※正規・非正規の離職者数小計が25人未満の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析に使用しない

正規では「通所介護（富山型）」が13.7%と最も高く、次いで「訪問看護」が11.1%、「通所介護（富山型以外）」が10.1%の順となっている。

非正規では「訪問看護」が17.2%と最も高く、次いで「認知症対応型共同生活介護」が14.8%、「障がい 入所系以外」が14.1%の順となっている。

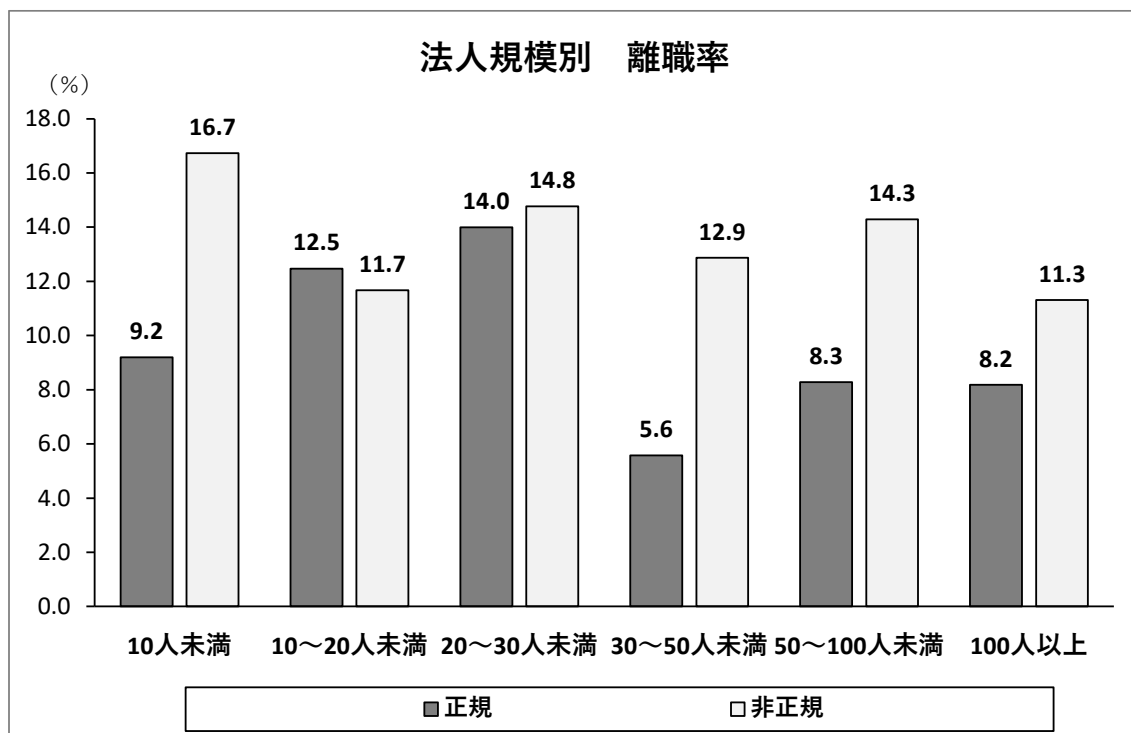


※回答事業所15以下および回答者数が25人未満の事業所種別には*が付いています

④法人規模ごとの離職者数と離職率

正規では「20～30人未満」が14.0%と最も高く、次いで「10～20人未満」が12.5%、「10人未満」が9.2%の順となっている。

非正規では「10人未満」が16.7%と最も高く、次いで「20～30人未満」が14.8%、「50～100人未満」が14.3%の順となっている。

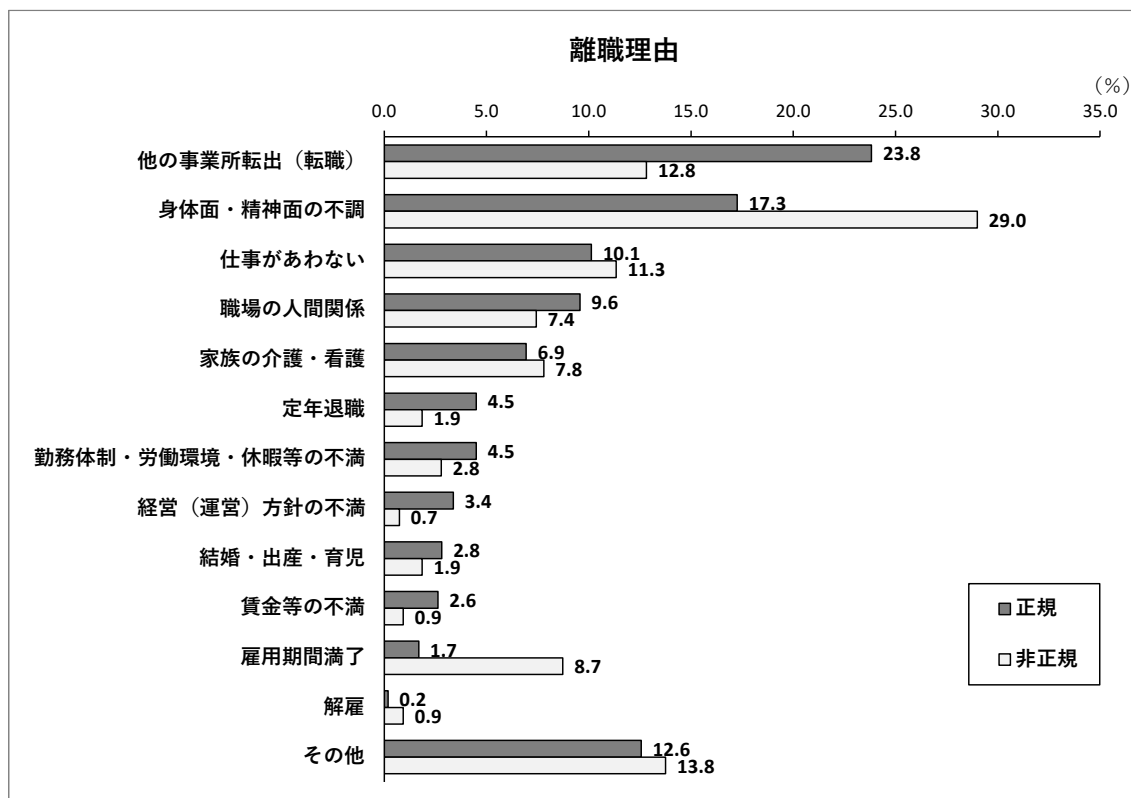


(2) 職員の離職理由 ※複数回答

①理由別離職者数

正規では「他の事業所転出（転職）」が23.8%と最も高く、次いで「身体面・精神面の不調」(17.3%)、「仕事が合わない」(10.1%)の順となっている。

非正規では「身体面・精神面の不調」が29.0%と最も高く、次いで「他の事業所転出（転職）」(12.8%)、「仕事が合わない」(11.3%)の順となっている。



②事業所種別ごとの離職理由 ※分析は回答数が20以上の事業所種別区分のみ

「身体面・精神面の不調」では「特別養護老人ホーム」が29.9%と最も高く、次いで「介護老人保健施設」が28.9%となっている。

③法人規模ごとの離職理由

「身体面・精神面の不調」では「30～50人未満」が28.8%と最も高く、次いで「50～100人未満」「100人以上」が25.1%（同率）となっている。

8. 介護職員の賃金状況

(1) 介護職員の平均賃金

①職種別平均賃金

「介護福祉士」の平均年齢は46.3歳、平均勤続年数は12.0年、賃金合計が284.0千円。「訪問介護員」の平均年齢は49.8歳、平均勤続年数は6.9年、賃金合計が269.5千円。一方、「介護職（介護福祉士以外）」では、平均年齢が43.0歳、平均勤続年数が5.8年、賃金合計が246.4千円と他の職種と比べて低い。

職種	支給対象人数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均扶養家族数 (人)	平均賃金				賃金合計 (千円)
					基準内賃金 (千円)	うち基本給 (千円)	基準外賃金 (千円)	うち超過勤務手当 (千円)	
介護福祉士	2,314	46.3	12.0	0.3	260.0	198.4	24.1	8.9	284.0
介護職（介護福祉士以外）	962	43.0	5.8	0.2	223.8	179.6	22.6	7.2	246.4
訪問介護員	361	49.8	6.9	0.2	245.2	189.3	24.3	11.3	269.5

②事業所種別平均賃金

職種	事業所種別	支給対象人数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均扶養家族数 (人)	平均賃金				賃金合計 (千円)
						基準内賃金 (千円)	うち基本給 (千円)	基準外賃金 (千円)	うち超過勤務手当 (千円)	
介護福祉士	特別養護老人ホーム	667	42.9	15.9	0.5	277.9	208.4	28.5	8.6	306.4
	介護老人保健施設	178	44.9	14.5	0.3	257.3	190.5	27.0	8.1	284.3
	*介護医療院	117	50.6	13.4	0.3	254.6	182.0	36.5	5.2	291.1
	通所介護（富山型）	110	48.9	9.2	0.3	237.8	193.5	11.9	3.3	249.7
	通所介護（富山型以外）	501	46.9	10.6	0.3	246.7	199.1	14.4	7.9	261.1
	訪問介護	79	50.4	12.0	0.1	267.4	194.9	25.8	13.1	293.2
	*訪問入浴介護	4	40.0	1.5	0.5	270.3	224.8	2.3	2.3	272.5
	*訪問看護	6	57.5	1.8		295.8	177.0	45.3	0.2	341.2
	認知症対応型共同生活介護	398	50.5	8.5	0.3	250.8	185.7	32.6	15.4	283.5
	小規模多機能型居宅介護	166	45.3	8.5	0.3	254.8	196.2	12.3	5.3	267.0
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	15	46.3	11.1	0.4	249.1	202.1	3.1	2.4	252.2
	*障がい 入所系以外	25	39.8	8.3	0.2	265.5	196.4	9.6	4.8	275.1
	*障がい 入所系	48	41.1	14.0	0.6	299.8	252.3	30.8	5.8	330.6
	介護職（介護福祉士以外）	特別養護老人ホーム	255	37.8	5.7	0.2	220.2	174.2	25.7	8.8
介護老人保健施設		69	43.8	7.1	0.1	203.7	160.9	23.5	4.2	227.2
*介護医療院		49	41.1	5.6	0.1	213.8	157.8	31.9	2.6	245.7
通所介護（富山型）		39	49.8	6.5	0.2	217.7	178.5	17.5	2.6	235.2
通所介護（富山型以外）		147	45.9	5.4	0.2	216.3	181.3	9.7	6.7	226.0
訪問介護		27	47.6	3.7	0.1	252.4	177.4	24.1		276.5
*訪問入浴介護		2	31.0	1.0		244.5	184.0		1.0	244.5
*訪問看護		9	2.7	0.3		329.0	10.8	0.1		329.1
認知症対応型共同生活介護		170	45.1	4.8	0.2	212.8	175.6	38.5	12.9	251.3
小規模多機能型居宅介護		61	46.0	6.6	0.4	227.8	189.3	12.8	6.3	240.6
*軽費老人ホーム・ケアハウス		5	53.6	9.0		230.0	168.0		22.0	230.0
障がい 入所系以外		78	46.2	6.9	0.4	243.2	188.5	8.0	3.5	251.2
*障がい 入所系		51	35.8	7.9	0.3	271.1	234.7	25.9	4.3	297.0
訪問介護員		*特別養護老人ホーム	14	45.0	10.7	0.1	236.1	201.7	18.1	16.6
	*介護老人保健施設	6	50.0	13.0		238.2	189.8	33.3		271.5
	通所介護（富山型以外）	44	49.1	2.6	0.2	213.0	167.3	34.0	18.4	247.0
	訪問介護	267	50.2	7.5	0.3	249.3	190.2	23.1	10.5	272.4
	*訪問看護	1	3.3	0.1		373.0	17.5	5.8		378.8
	*認知症対応型共同生活介護	13	54.5	2.9		201.3	152.5	27.5	1.6	228.8
	*障がい 入所系以外	16	45.1	6.2	0.2	302.4	248.1	12.9	12.0	315.3

※回答事業所15以下の事業所種別には*が付いています

③法人規模別平均賃金

職種	法人規模	支給対象 人数 (人)	平均 年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	平均扶養 家族数 (人)	平均賃金				賃金 合計 (千円)
						基準内 賃金 (千円)	うち 基本給 (千円)	基準外 賃金 (千円)	うち 超過勤務 手当 (千円)	
介護福祉士	10人未満	63	52.7	5.8	0.1	226.2	185.2	12.9	1.9	239.1
	10～20人未満	100	47.8	7.8	0.3	236.4	193.9	9.9	5.8	246.2
	20～30人未満	105	54.2	10.1	0.2	237.7	185.4	29.7	10.4	267.4
	30～50人未満	142	45.6	7.2	0.3	247.7	199.5	38.1	11.7	285.8
	50～100人未満	420	46.3	11.5	0.4	254.1	203.7	29.0	9.5	283.1
	100人以上	1,484	45.5	13.3	0.4	267.4	198.6	22.4	8.9	289.8
介護職 (介護福祉士 以外)	10人未満	34	51.0	7.6	0.1	229.7	180.9	6.5	9.4	236.2
	10～20人未満	74	46.2	6.9	0.4	227.0	177.3	12.6	4.9	239.6
	20～30人未満	74	47.1	4.3	0.2	220.5	181.6	24.1	6.4	244.6
	30～50人未満	74	44.2	4.4		214.1	186.5	53.2	16.1	267.3
	50～100人未満	206	42.1	5.9	0.2	225.9	186.0	21.3	8.5	247.2
	100人以上	500	41.5	6.0	0.2	232.9	175.9	21.0	5.6	244.9
訪問介護員	*10人未満	5	58.2	7.0	0.4	231.8	167.8	17.2	6.4	249.0
	10～20人未満	52	49.6	4.7	0.5	247.5	177.3	40.3	14.1	287.7
	*20～30人未満	21	48.4	4.2		277.0	237.1	17.0	8.1	294.0
	30～50人未満	56	48.8	5.7		233.5	185.3	30.6	18.1	264.1
	50～100人未満	78	49.6	7.5	0.3	232.4	189.1	21.7	9.5	254.2
	100人以上	149	50.2	8.2	0.3	251.4	189.1	18.9	9.3	270.3

(2) 介護職員のモデル賃金

① 職種別モデル賃金

いずれの職種においても年齢が上がるにつれて高くなる傾向があり、『大学卒 60 歳』の「介護職（介護福祉士）」が最も高い。

(単位：百円)

職種	高校卒			短大・専門学校卒			大学卒		
	22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳
介護職（介護福祉士）	2,035	2,567	3,008	2,055	2,612	3,102	2,075	2,654	3,137
介護職（介護福祉士以外）	1,929	2,408	2,773	1,967	2,457	2,874	1,981	2,489	2,909
訪問介護員	2,022	2,446	2,895	2,025	2,547	3,003	2,040	2,530	3,003

② 法人規模別モデル賃金

「介護職（介護福祉士）」「介護職（介護福祉士以外）」では、法人規模「10人未満」の「大学卒 60歳」が最も高く、「訪問介護員」では、法人規模「30～50人未満」の「大学卒 60歳」が最も高い。

(単位：百円)

職種	学歴・年齢 法人規模	高校卒			短大・専門学校卒			大学卒		
		22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳
介護職（介護福祉士）	10人未満	2,019	2,618	3,104	2,075	2,806	3,291	2,008	2,780	3,311
	10～20人未満	1,984	2,303	2,508	1,996	2,285	2,554	2,027	2,377	2,733
	20～30人未満	1,898	2,410	2,861	1,947	2,358	2,825	1,948	2,327	2,718
	30～50人未満	2,004	2,484	2,923	2,095	2,730	3,066	2,123	2,631	3,109
	50～100人未満	1,954	2,432	2,876	1,986	2,495	2,944	2,005	2,536	3,020
	100人以上	2,086	2,661	3,129	2,091	2,682	3,237	2,123	2,756	3,259
介護職 （介護福祉士以外）	10人未満	1,860	2,522	2,981	1,916	2,551	3,080	1,887	2,637	3,284
	10～20人未満	1,821	2,189	2,299	1,839	2,160	2,412	1,862	2,224	2,529
	20～30人未満	1,826	2,326	2,775	1,858	2,365	2,843	1,840	2,339	2,735
	30～50人未満	1,841	2,249	2,630	1,985	2,385	2,797	1,975	2,406	2,828
	50～100人未満	1,882	2,290	2,694	1,916	2,361	2,742	1,919	2,369	2,767
	100人以上	1,981	2,489	2,864	2,012	2,536	2,974	2,045	2,577	3,007
訪問介護員	10人未満	1,836	2,579	3,054	1,858	2,583	3,097	1,890	2,634	3,167
	10～20人未満	1,860	2,228	2,575	1,880	2,331	2,679	1,910	2,240	2,467
	20～30人未満	2,058	2,423	2,563	2,072	2,460	2,658	2,028	2,533	2,732
	30～50人未満	2,134	2,635	3,125	2,137	2,683	3,209	2,207	2,815	3,272
	50～100人未満	1,842	2,234	2,538	1,878	2,260	2,592	1,876	2,242	2,589
	100人以上	2,090	2,504	3,039	2,080	2,654	3,172	2,103	2,624	3,187

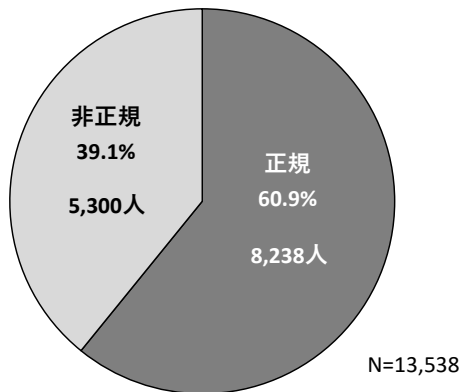
Ⅲ. 調查結果

Ⅲ. 調査結果

1. 職員の現員状況

(1) 職員数（令和7年4月1日現在）

正規が 8,238 人（60.9%）、非正規が 5,300 人（39.1%）、合計 13,538 人となっている。



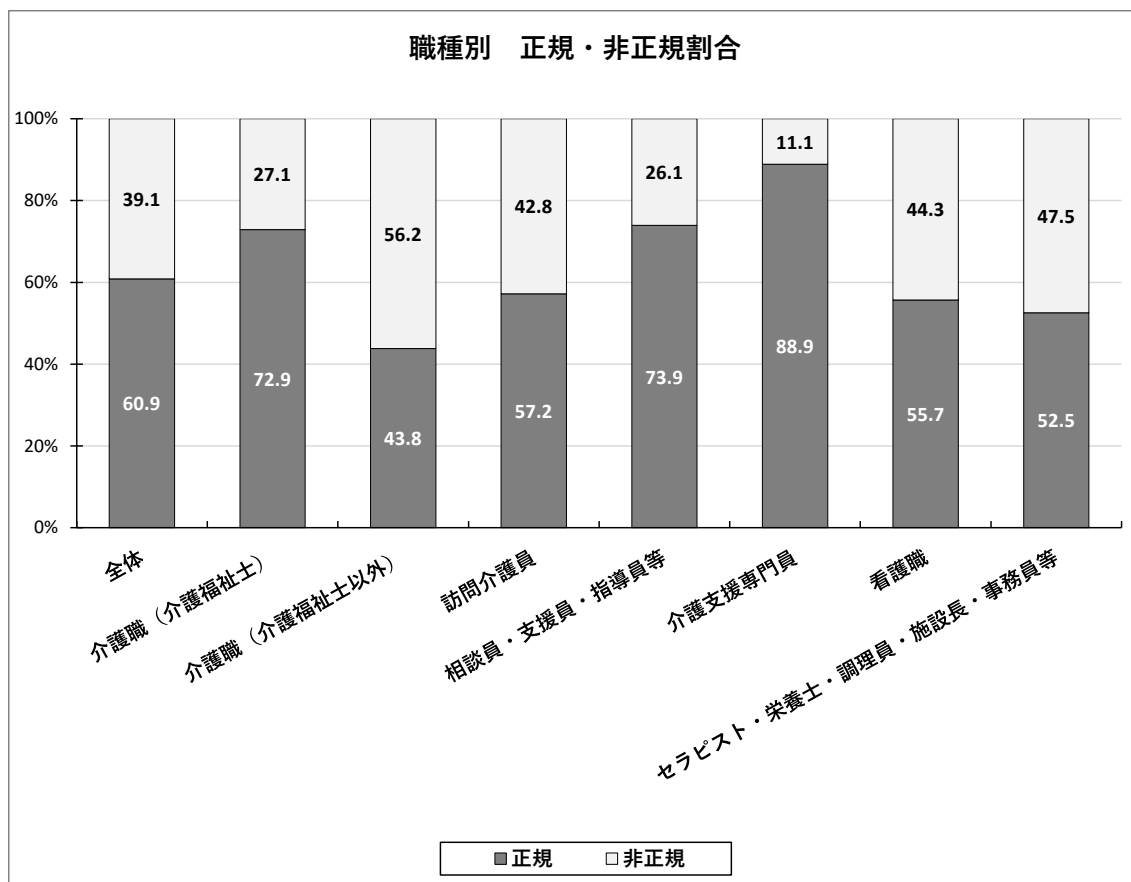
①職種別職員数

全体では、「介護職（介護福祉士）」が 4,496 人と最も多く、次いで「セラピスト・栄養士・調理員・施設長・事務員等」が 2,825 人、「介護職（介護福祉士以外）」が 2,323 人、「看護職」が 1,850 人の順となっている。

【実人数】

職種	雇用形態	正規	非正規	合計
介護職（介護福祉士）		3,278	1,218	4,496
介護職（介護福祉士以外）		1,017	1,306	2,323
訪問介護員		420	314	734
相談員・支援員・指導員等		769	271	1,040
介護支援専門員		240	30	270
看護職（看護師・准看護師）		1,030	820	1,850
上記以外の職種すべて （セラピスト・栄養士・調理員・施設長・事務員等）		1,484	1,341	2,825
全体		8,238	5,300	13,538

雇用形態別の割合をみると、正規では「介護支援専門員」が 88.9%と最も高く、非正規では「介護職（介護福祉士以外）」が 56.2%と最も高い。



②事業所種別職員数

全体では、「特別養護老人ホーム」が3,984人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が2,233人、「認知症対応型共同生活介護」が1,324人の順となっている。

正規では、「特別養護老人ホーム」が2,616人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が1,037人、「介護老人保健施設」が961人、「認知症対応型共同生活介護」が715人の順となっている。

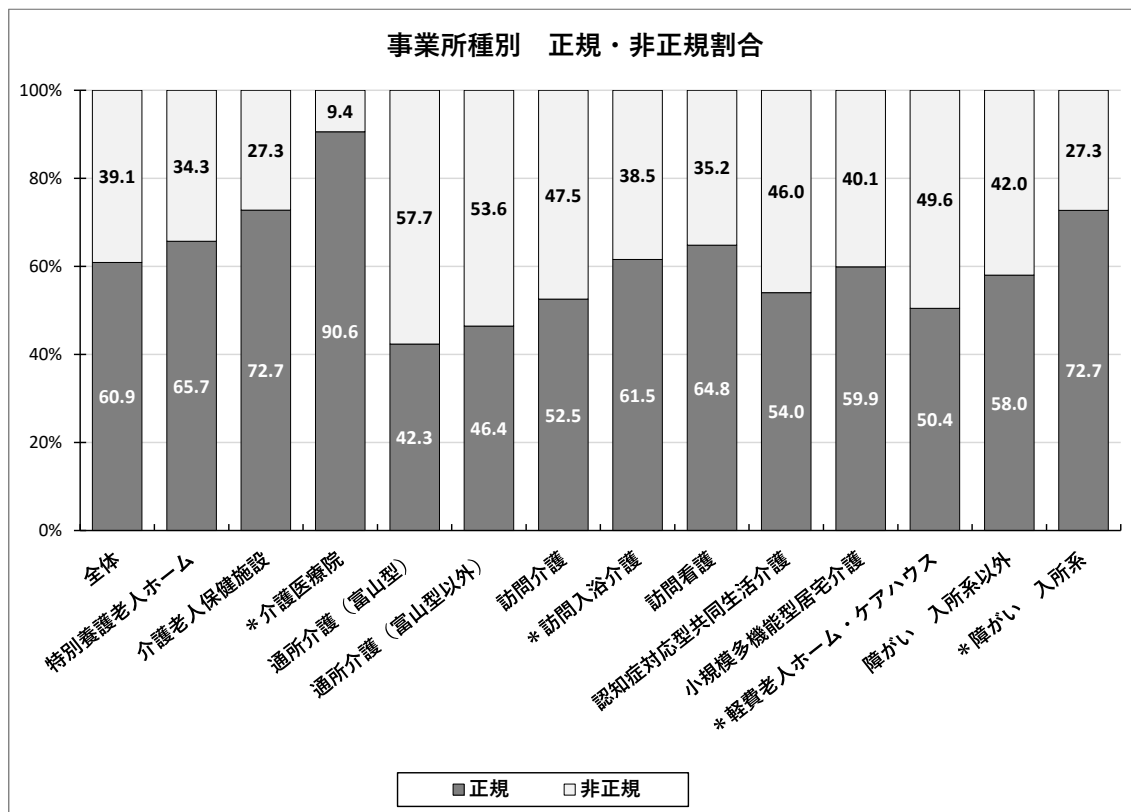
非正規では、「特別養護老人ホーム」が1,368人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が1,196人、「認知症対応型共同生活介護」が609人、「訪問介護」が489人の順となっている。

【実人数】

		(人)		
事業所種別	雇用形態	正規	非正規	合計
	特別養護老人ホーム		2,616	1,368
介護老人保健施設		961	360	1,321
* 介護医療院		652	68	720
通所介護（富山型）		204	278	482
通所介護（富山型以外）		1,037	1,196	2,233
訪問介護		541	489	1,030
* 訪問入浴介護		16	10	26
訪問看護		289	157	446
認知症対応型共同生活介護		715	609	1,324
小規模多機能型居宅介護		324	217	541
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		57	56	113
障がい 入所系以外		520	377	897
* 障がい 入所系		306	115	421
全体		8,238	5,300	13,538

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

雇用形態別の割合をみると、正規では「介護老人保健施設」が72.7%と最も高く、非正規では、「通所介護（富山型）」が57.7%と最も高くなっている。



③事業所種別ごとの職種別人数

全体では、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が1,793人と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」の「セラピスト・栄養士・事務員等」が942人、「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が742人、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士以外」が688人の順となっている。

【全体】

(人)

事業所種別	職種	介護福祉士	介護福祉士以外	訪問介護員	相談員・指導員等	介護支援専門員	看護職	セラピスト・栄養士・事務員等	合計
特別養護老人ホーム		1,793	688	11	106	105	339	942	3,984
介護老人保健施設		448	166	13	40	23	227	404	1,321
* 介護医療院		183	77	0	7	28	230	195	720
通所介護（富山型）		168	88	14	31	4	81	96	482
通所介護（富山型以外）		742	438	22	177	9	385	460	2,233
訪問介護		180	87	631	0	5	53	74	1,030
* 訪問入浴介護		6	5	0	0	0	7	8	26
訪問看護		17	13	0	0	0	332	84	446
認知症対応型共同生活介護		625	442	3	9	60	93	92	1,324
小規模多機能型居宅介護		215	145	0	3	34	68	76	541
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		13	18	0	9	0	1	72	113
障がい 入所系以外		39	69	40	515	2	15	217	897
* 障がい 入所系		67	87	0	143	0	19	105	421
全体		4,496	2,323	734	1,040	270	1,850	2,825	13,538

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

正規では、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が1,414人と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」の「セラピスト・栄養士・事務員等」が488人、「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が439人の順となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」の「セラピスト・栄養士・事務員等」が454人と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」の「介護職（介護福祉士以外）」が383人、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が379人の順となっている。

【正規】

(人)

事業所種別	職種	介護福祉士	介護福祉士以外	訪問介護員	相談員・指導員等	介護支援専門員	看護職	セラピスト・栄養士・事務員等	合計
特別養護老人ホーム		1,414	305	7	99	101	202	488	2,616
介護老人保健施設		376	87	6	36	22	157	277	961
* 介護医療院		171	67	0	7	28	210	169	652
通所介護（富山型）		97	29	5	26	3	24	20	204
通所介護（富山型以外）		439	153	10	155	9	117	154	1,037
訪問介護		99	34	360	0	4	15	29	541
* 訪問入浴介護		3	2	0	0	0	4	7	16
訪問看護		8	7	0	0	0	219	55	289
認知症対応型共同生活介護		421	194	1	8	40	24	27	715
小規模多機能型居宅介護		157	69	0	3	31	37	27	324
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		9	4	0	8	0	0	36	57
障がい 入所系以外		25	10	31	321	2	5	126	520
* 障がい 入所系		59	56	0	106	0	16	69	306
全体		3,278	1,017	420	769	240	1,030	1,484	8,238

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

【非正規】

(人)

事業所種別	職種	介護福祉士	介護福祉士以外	訪問介護員	相談員・指導員等	介護支援専門員	看護職	セラピスト・栄養士・事務員等	合計
特別養護老人ホーム		379	383	4	7	4	137	454	1,368
介護老人保健施設		72	79	7	4	1	70	127	360
* 介護医療院		12	10	0	0	0	20	26	68
通所介護（富山型）		71	59	9	5	1	57	76	278
通所介護（富山型以外）		303	285	12	22	0	268	306	1,196
訪問介護		81	53	271	0	1	38	45	489
* 訪問入浴介護		3	3	0	0	0	3	1	10
訪問看護		9	6	0	0	0	113	29	157
認知症対応型共同生活介護		204	248	2	1	20	69	65	609
小規模多機能型居宅介護		58	76	0	0	3	31	49	217
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		4	14	0	1	0	1	36	56
障がい 入所系以外		14	59	9	194	0	10	91	377
* 障がい 入所系		8	31	0	37	0	3	36	115
全体		1,218	1,306	314	271	30	820	1,341	5,300

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

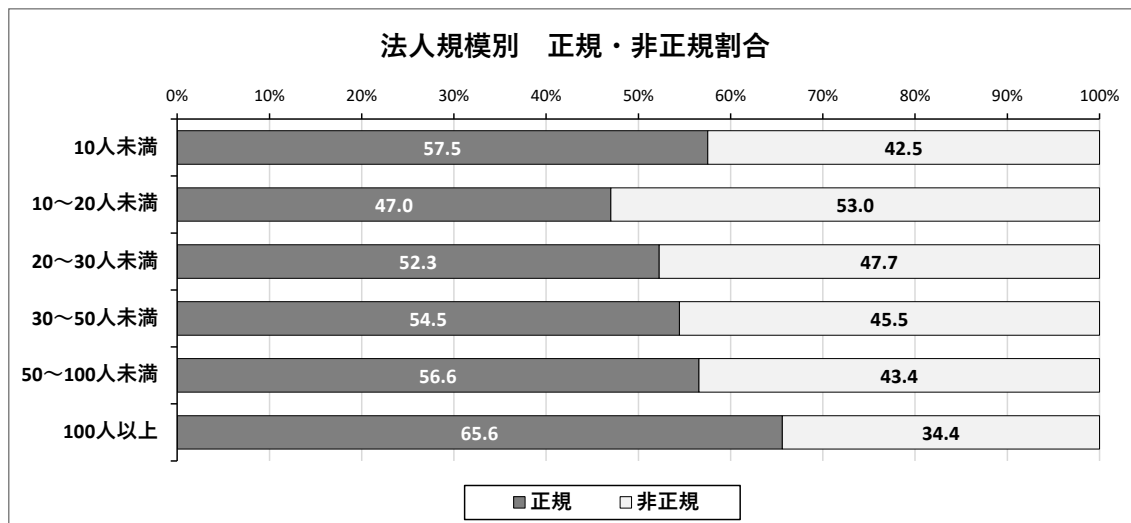
④法人規模ごとの職員数

(人)

法人規模 \ 雇用形態	正規	非正規	合計
10人未満	348	257	605
10～20人未満	441	497	938
20～30人未満	393	359	752
30～50人未満	520	435	955
50～100人未満	1,340	1,029	2,369
100人以上	5,196	2,723	7,919
全体	8,238	5,300	13,538

法人規模別の割合をみると、正規では、「100人以上」が65.6%と最も高く、次いで「10人未満」が57.5%の順となっている。

非正規では「10～20人未満」が53.0%と最も高く、次いで「20～30人未満」が47.7%の順となっている。



(2) 年齢・勤続年数別構成人数

①年齢・勤続年数別職員数

年齢別に見ると、全体では、非正規の「60歳以上」が2,994人と最も多く、次いで、正規の「40歳代」が2,315人、正規の「50歳代」が2,313人、正規の「30歳代」が1,443人の順となっている。

勤続年数別に見ると、全体では、正規の「10年以上」が3,373人と最も多く、次いで、正規の「5年以上10年未満」が1,703人、非正規の「10年以上」が1,603人、正規の「1年以上3年未満」が1,374人の順となっている。

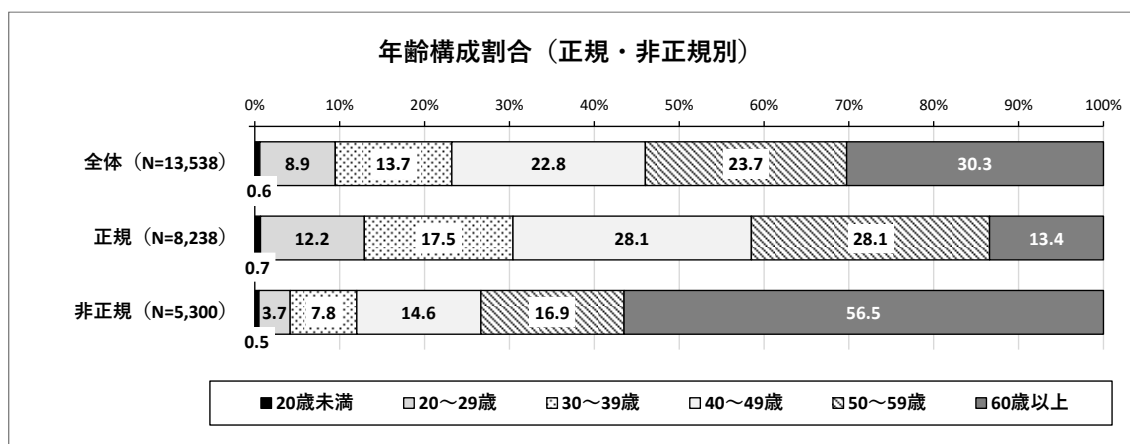
N=13,538 (人)

年齢構成	1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 5年未満		5年以上 10年未満		10年以上		全体	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
20歳未満	22	18	27	6	6	2	0	0	0	0	55	26
20～29歳	179	55	344	77	227	27	234	24	23	12	1,007	195
30～39歳	132	64	233	115	223	67	308	77	547	93	1,443	416
40～49歳	149	112	313	162	292	113	484	190	1,077	197	2,315	774
50～59歳	164	129	315	195	225	131	438	193	1,171	247	2,313	895
60歳以上	60	315	142	514	109	428	239	683	555	1,054	1,105	2,994
全体	706	693	1,374	1,069	1,082	768	1,703	1,167	3,373	1,603	8,238	5,300

年齢構成割合をみると、正規では、「40歳代」「50歳代」が28.1%（同率）と最も高く、次いで「30歳代」が17.5%、「60歳以上」が13.4%の順となっている。

一方、非正規では、「60歳以上」が56.5%と過半数を超え、次いで「50歳代」が16.9%、「40歳代」が14.6%の順となっている。

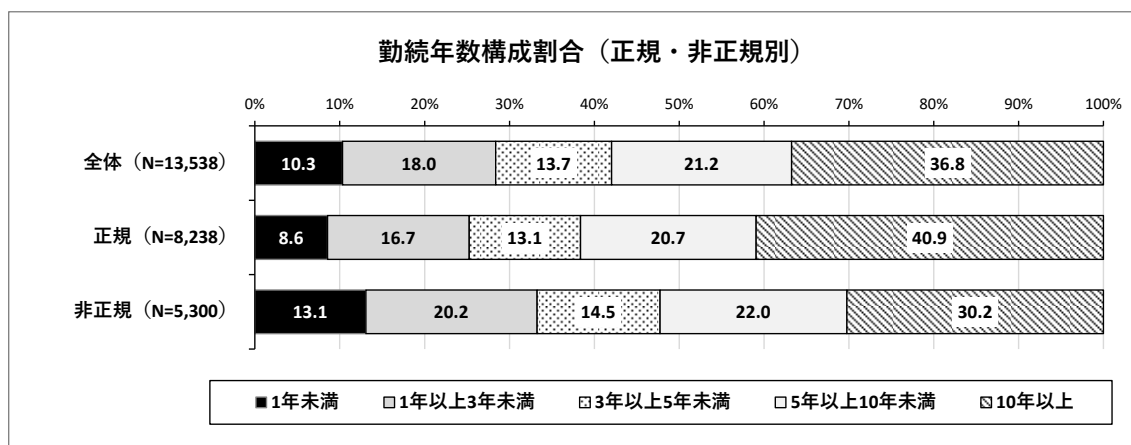
正規の『50歳代以上』が41.5%（28.1%+13.4%）と4割程度であるのに対し、非正規の『50歳代以上』は73.4%（16.9%+56.5%）と7割を超えており、非正規の方が正規に比べて年齢層が高いことがわかる。



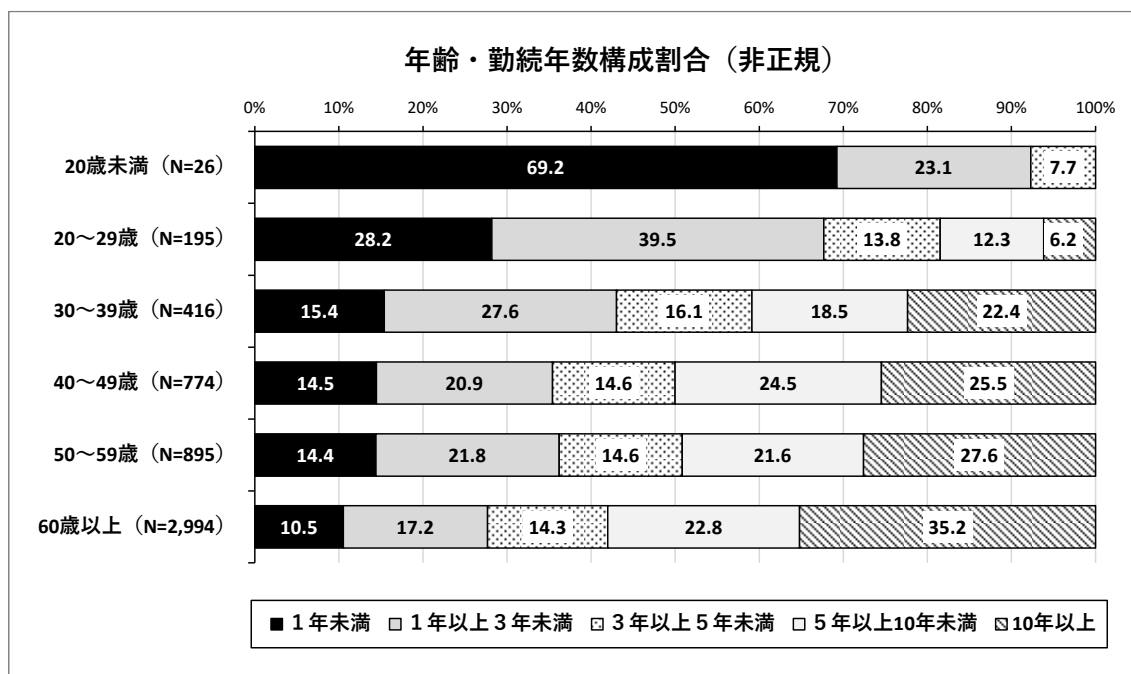
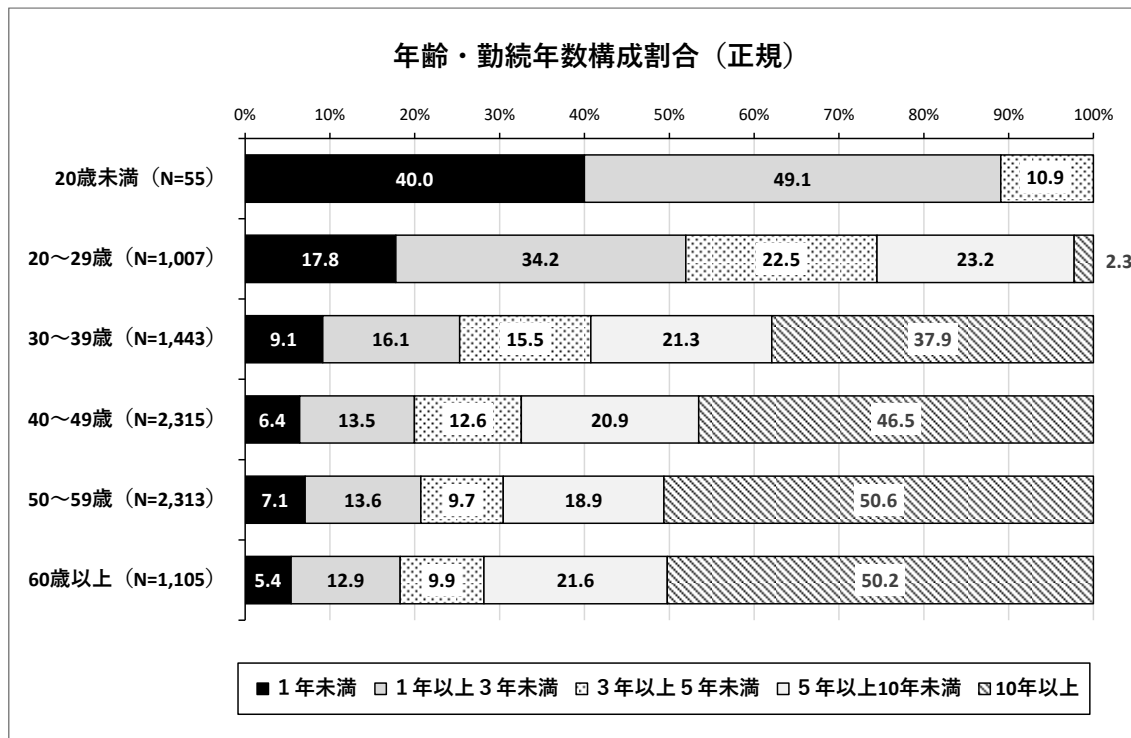
勤続年数構成割合をみると、正規では、「10年以上」が40.9%と最も高く、次いで「5年以上10年未満」が20.7%、「1年以上3年未満」が16.7%の順となっている。

一方、非正規でも、「10年以上」が30.2%と最も高く、次いで「5年以上10年未満」が22.0%、「1年以上3年未満」が20.2%の順となっている。

正規の『5年以上』が61.6% (20.7%+40.9%) と6割を超えているのに対し、非正規の『5年以上』は52.2% (22.0%+30.2%) と5割程度となっており、正規の方が非正規に比べて勤続年数が長いことがわかる。



年齢・勤続年数構成割合をみると、正規、非正規ともに「10年以上」では年齢が上がるにつれて高くなる傾向にある。一方、20歳代では「1年以上3年未満」の割合が正規、非正規ともに最も高くなっている。



②事業所種別ごとの年齢別職員数

※回答事業所数 15 以下の事業所種別は、分析には使用していない

正規では、「特別養護老人ホーム」の「40歳代」が715人と最も多く、次いで「50歳代」が669人、「30歳代」が542人の順となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」の「60歳以上」が783人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「60歳以上」が687人、「認知症対応型共同生活介護」の「60歳以上」が333人の順となっている。

【正規・非正規】

N=13,538 (人)

事業所種別	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		全体	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
特別養護老人ホーム	31	11	471	91	542	118	715	175	669	190	188	783	2,616	1,368
介護老人保健施設	5	0	107	15	163	32	280	54	233	56	173	203	961	360
* 介護医療院	1	1	54	2	91	6	167	22	210	5	129	32	652	68
通所介護（富山型）	0	0	16	3	21	25	60	37	61	53	46	160	204	278
通所介護（富山型以外）	4	9	86	34	188	91	338	177	300	198	121	687	1,037	1,196
訪問介護	0	1	25	9	68	26	161	68	175	102	112	283	541	489
* 訪問入浴介護	1	0	2	0	5	1	6	0	0	2	2	7	16	10
訪問看護	1	0	14	6	45	18	98	49	102	28	29	56	289	157
認知症対応型共同生活介護	7	4	78	21	114	42	172	93	194	116	150	333	715	609
小規模多機能型居宅介護	3	0	34	5	55	16	85	35	95	36	52	125	324	217
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	1	0	9	0	7	1	14	7	18	5	8	43	57	56
障がい 入所系以外	1	0	38	7	76	38	152	52	177	86	76	194	520	377
* 障がい 入所系	0	0	73	2	68	2	67	5	79	18	19	88	306	115
全体	55	26	1,007	195	1,443	416	2,315	774	2,313	895	1,105	2,994	8,238	5,300

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

③法人規模ごとの年齢別職員数

正規、非正規ともに、すべての年齢で「100人以上」が最も多く、正規では「40～49歳」、非正規では「60歳以上」が他と比べて多くなっている。

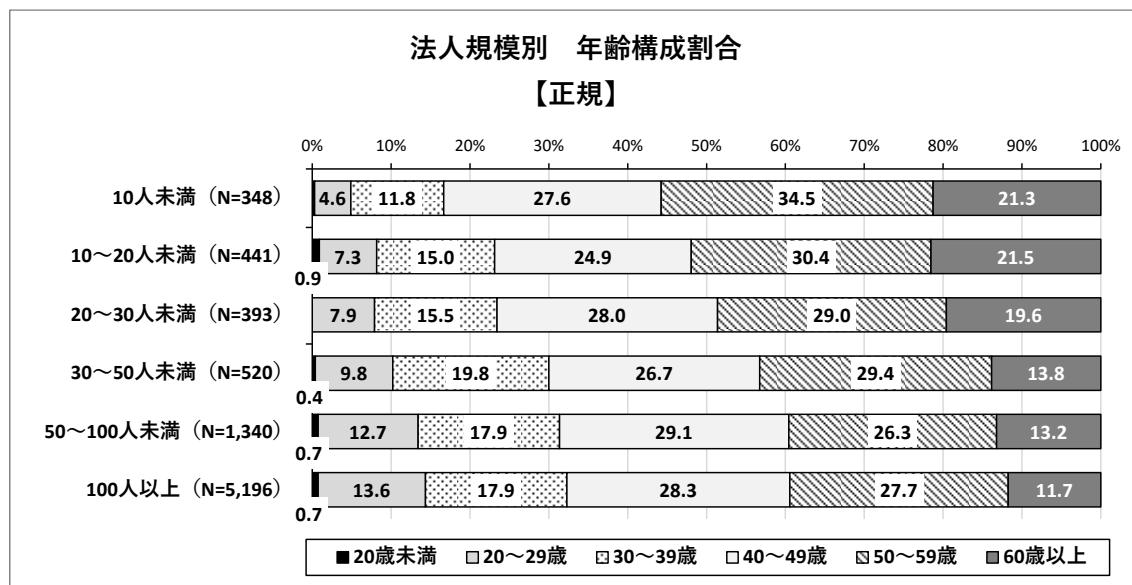
【正規・非正規】

N=13,538 (人)

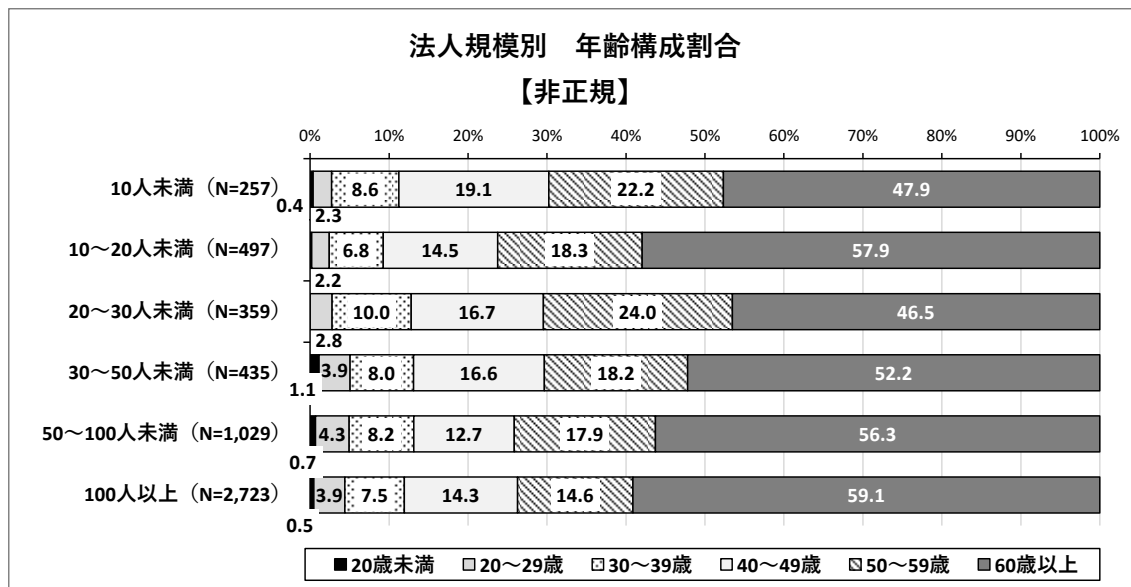
年齢・雇用形態	20歳未満		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		全体	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
10人未満	1	0	16	6	41	22	96	49	120	57	74	123	348	257
10～20人未満	4	1	32	11	66	34	110	72	134	91	95	288	441	497
20～30人未満	0	0	31	10	61	36	110	60	114	86	77	167	393	359
30～50人未満	2	5	51	17	103	35	139	72	153	79	72	227	520	435
50～100人未満	10	7	170	44	240	84	390	131	353	184	177	579	1,340	1,029
100人以上	38	13	707	107	932	205	1,470	390	1,439	398	610	1,610	5,196	2,723
全体	55	26	1,007	195	1,443	416	2,315	774	2,313	895	1,105	2,994	8,238	5,300

正規の年齢構成割合をみると、法人規模が「10人未満」「10～20人未満」では、『50歳代以上』（「50～59歳」+「60歳以上」）の割合が5割を超えている。

一方、法人規模が『50人以上』（「50～100人未満」+「100人以上」）では、『40歳代以下』（「20歳未満」+「20～29歳」+「30～39歳」+「40～49歳」）の割合が6割を超えている。



非正規の年齢構成割合をみると、すべての法人規模で『50歳代以上』（「50～59歳」+「60歳以上」）の割合が7割を超えている。



④事業所種別ごとの勤続年数別職員数

※回答事業所数 15 以下の事業所種別は、分析には使用していない

正規では、「特別養護老人ホーム」の「10年以上」が1,241人と最も多く、次いで「介護老人保健施設」の「10年以上」が498人、「特別養護老人ホーム」の「5年以上10年未満」が478人の順となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」の「10年以上」が512人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「10年以上」が343人、「特別養護老人ホーム」の「5年以上10年未満」が300人の順となっている。

【正規・非正規】

N=13,538 (人)

勤続年数・雇用形態 事業所種別	1年未満		1年以上 3年未満		3年以上 5年未満		5年以上 10年未満		10年以上		全体	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
特別養護老人ホーム	223	157	386	228	288	171	478	300	1,241	512	2,616	1,368
介護老人保健施設	80	46	133	63	91	28	159	69	498	154	961	360
*介護医療院	37	10	89	13	112	13	150	9	264	23	652	68
通所介護（富山型）	27	39	35	68	16	47	37	64	89	60	204	278
通所介護（富山型以外）	86	166	161	228	142	201	233	258	415	343	1,037	1,196
訪問介護	45	74	97	91	111	69	138	96	150	159	541	489
*訪問入浴介護	4	0	8	5	0	0	3	1	1	4	16	10
訪問看護	43	23	66	49	57	19	63	34	60	32	289	157
認知症対応型共同生活介護	50	65	160	149	99	114	179	146	227	135	715	609
小規模多機能型居宅介護	26	47	73	44	38	29	70	56	117	41	324	217
*軽費老人ホーム・ケアハウス	5	9	7	8	8	6	10	7	27	26	57	56
障がい 入所系以外	57	50	114	110	73	59	112	94	164	64	520	377
*障がい 入所系	23	7	45	13	47	12	71	33	120	50	306	115
全体	706	693	1,374	1,069	1,082	768	1,703	1,167	3,373	1,603	8,238	5,300

※回答事業所 15 以下の事業所種別には*が付いています

⑤法人規模ごとの勤続年数別職員数

正規、非正規ともに、すべての勤続年数で「100人以上」が最も多く、「10年以上」、「5年以上10年未満」、「1年以上3年未満」の順となっている。

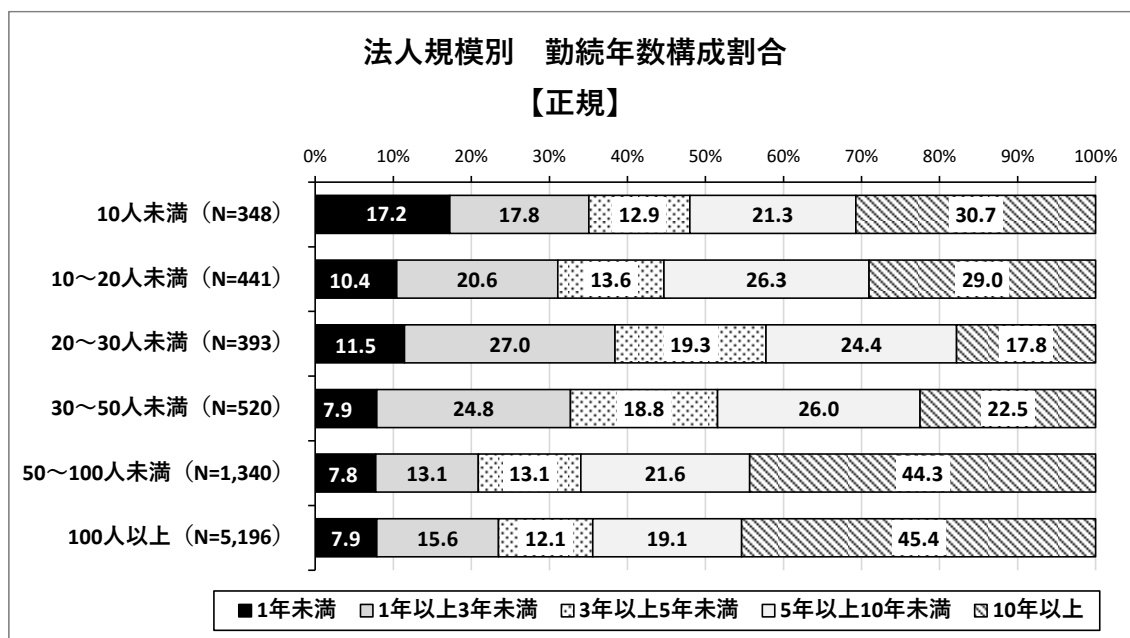
【正規・非正規】

N=13,538 (人)

勤続年数・雇用形態 法人規模	1年未満		1年以上3年未満		3年以上5年未満		5年以上10年未満		10年以上		全体	
	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規	正規	非正規
10人未満	60	50	62	90	45	32	74	57	107	28	348	257
10～20人未満	46	57	91	138	60	92	116	115	128	95	441	497
20～30人未満	45	72	106	88	76	66	96	80	70	53	393	359
30～50人未満	41	74	129	88	98	83	135	104	117	86	520	435
50～100人未満	104	151	176	196	176	140	290	231	594	311	1,340	1,029
100人以上	410	289	810	469	627	355	992	580	2,357	1,030	5,196	2,723
全体	706	693	1,374	1,069	1,082	768	1,703	1,167	3,373	1,603	8,238	5,300

正規の勤続年数構成割合をみると、法人規模が『50人未満』（「10人未満」、「10～20人未満」、「20～30人未満」、「30～50人未満」）では、『5年未満』（「1年未満」+「1年以上3年未満」+「3年以上5年未満」）の割合が4割を超えている。

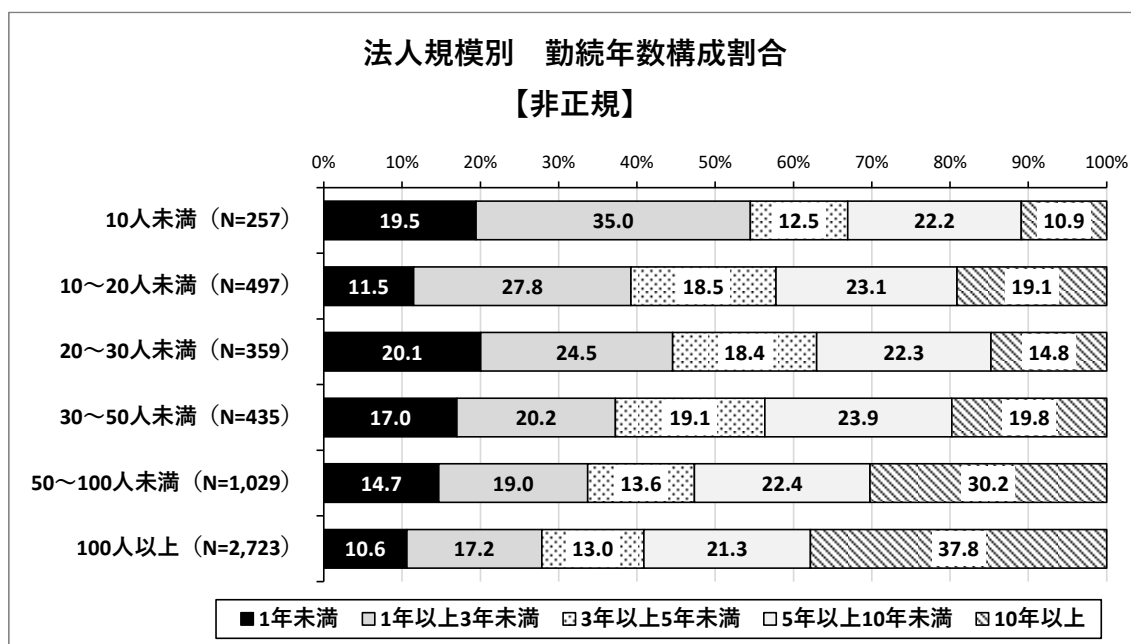
一方、法人規模が「50～100人未満」、「100人以上」では、『5年以上』（「5年以上10年未満」+「10年以上」）の割合が6割を超えている。



非正規の勤続年数構成割合をみると、法人規模が『50人未満』（「10人未満」、「10～20人未満」、「20～30人未満」、「30～50人未満」）では、『5年未満』（「1年未満」+「1年以上3年未満」+「3年以上5年未満」）の割合が5割を超えており、「10人未満」の「1年以上3年未満」が35.0%と他の法人規模と比べて高くなっている。

一方、法人規模が「50～100人未満」、「100人以上」では、『5年以上』（「5年以上10年未満」+「10年以上」）の割合が5割を超えている。

「100人以上」では「10年以上」が37.8%と他の法人規模と比べて高くなっている。



(3) 保有資格数

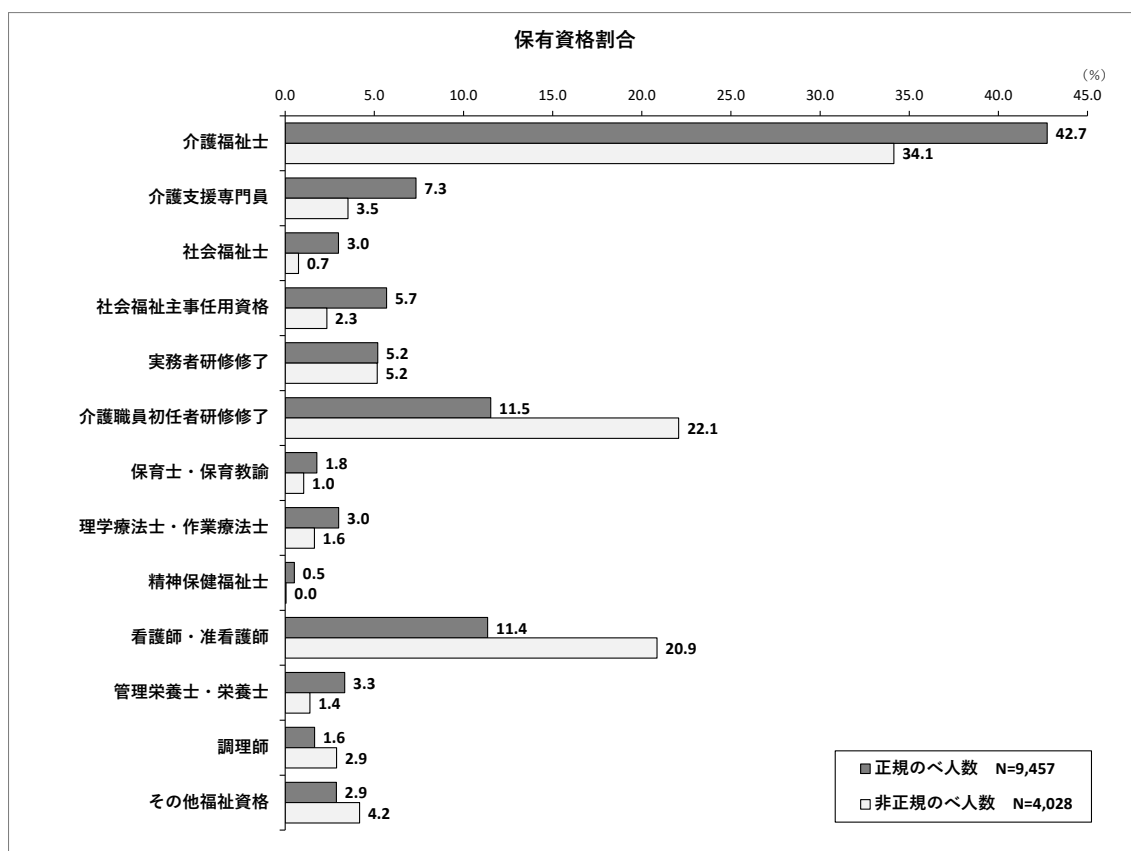
①保有資格数（のべ数）

全体では、「介護福祉士」が5,417人（正規4,042人、非正規1,375人）と最も多く、次いで「介護職員初任者研修修了」が1,979人（正規1,090人、非正規889人）、「看護師・准看護師」が1,914人（正規1,074人、非正規840人）の順となっている。

（のべ人数）

資格	雇用形態		
	正規	非正規	合計
介護福祉士	4,042	1,375	5,417
介護支援専門員	694	142	836
社会福祉士	283	30	313
社会福祉主事任用資格	538	94	632
実務者研修修了	491	208	699
介護職員初任者研修修了	1,090	889	1,979
保育士・保育教諭	168	42	210
理学療法士・作業療法士	284	66	350
精神保健福祉士	49	2	51
看護師・准看護師	1,074	840	1,914
管理栄養士・栄養士	316	56	372
調理師	156	116	272
その他	272	168	440
合計	9,457	4,028	13,485

保有資格の割合をみると、正規、非正規ともに「介護福祉士」の割合が最も高く、次いで「介護職員初任者研修修了」、「看護師・准看護師」の順となっている。



【その他保有資格名】

(のべ人数)		(のべ人数)	
資格名	保有者数	資格名	保有者数
柔道整復師	32	吸痰認定	1
認知症介護基礎研修	24	教員免許	1
歯科衛生士	16	施設長認定	1
サービス管理責任者	12	実践者研修	1
医師	9	指導員	1
言語聴覚士	9	社会福祉施設長資格	1
保健師	9	強度行動障害支援者養成研修	1
認知症基礎研修	6	ケアクラーク	1
福祉用具専門相談員	6	健康運動指導士	1
児童指導員	5	重度訪問介護、同行援護従業者養成研修修了	1
社会福祉主事	5	主任介護支援専門員	1
あん摩マッサージ指圧師	5	手話通訳士	1
幼稚園教諭	3	障害者職業生活相談員	1
公認心理師	3	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	1
認知症介護実践研修	3	小・中・高教諭	1
認定特定行為業務従事者	3	食事兼介護職、事務	1
薬剤師	3	ジョブコーチ	1
管理者研修	2	整体師	1
喀痰	2	相談支援従事者研修	1
児童発達支援管理責任者	2	第一種衛生管理者	1
鍼灸師	4	中・高教諭	1
精神保健福祉士	2	同行援護養成研修	1
相談支援専門員	2	認知症介護実践者研修	1
第二種衛生管理者	2	認知症研修	1
知的障害者援助専門員	2	認知症実践者研修修了	1
認知症ケア専門士	2	美容師免許	1
保育士	3	福祉住環境コーディネーター	1
按摩マッサージ師	1	防火管理者	1
衛生管理者	1	放射線技師	1
介護基礎研修	1	盲ろう通訳	1
介護実践リーダー研修	1	ユニット研修	1
介護認知症基礎研修終了	1	小学校教諭	1
介護補助者	1	リンパセラピスト	1
基礎研修終了	1	臨床検査技師	1

②事業所種別ごとの保有資格数

正規の保有資格数をみると、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が1,572人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が603人、「認知症対応型共同生活介護」の「介護福祉士」が458人の順となっている。

【正規】

事業所種別	(のべ人数)												
	介護福祉士	介護支援専門員	社会福祉士	社会福祉主事任用資格	実務者研修修了	介護職員初任者研修修了	保育士・保育教諭	理学療法士・作業療法士	精神保健福祉士	看護師・准看護師	管理栄養士・栄養士	調理師	その他福祉資格
特別養護老人ホーム	1,572	277	108	275	169	355	27	33	4	213	184	72	62
介護老人保健施設	365	69	20	16	25	78	3	101	0	159	34	15	8
*介護医療院	178	39	7	5	36	38	2	33	0	206	21	12	15
通所介護（富山型）	110	17	6	23	15	35	10	1	0	27	2	1	14
通所介護（富山型以外）	603	94	38	95	59	147	19	68	5	128	7	15	61
訪問介護	365	29	7	21	52	97	3	0	0	21	3	7	2
*訪問入浴介護	4	1	0	1	2	6	0	0	0	5	0	0	0
訪問看護	11	18	1	1	1	6	6	34	0	227	4	0	10
認知症対応型共同生活介護	458	90	9	18	93	166	6	2	1	29	3	3	41
小規模多機能型居宅介護	187	51	7	10	21	62	5	5	0	37	10	7	5
*軽費老人ホーム・ケアハウス	22	4	1	13	2	3	1	0	0	0	18	8	1
障がい 入所系以外	86	4	41	34	16	78	45	5	34	7	15	10	52
*障がい 入所系	81	1	38	26	0	19	41	2	5	15	15	6	1
合計	4,042	694	283	538	491	1,090	168	284	49	1,074	316	156	272

※回答事業所15以下の事業所種別には*が付いています

非正規の保有資格数をみると、「特別養護老人ホーム」の「介護福祉士」が382人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」の「介護福祉士」が311人、「通所介護（富山型以外）」の「看護師・准看護師」が272人の順となっている。

【非正規】

事業所種別	(のべ人数)												
	介護福祉士	介護支援専門員	社会福祉士	社会福祉主事任用資格	実務者研修修了	介護職員初任者研修修了	保育士・保育教諭	理学療法士・作業療法士	精神保健福祉士	看護師・准看護師	管理栄養士・栄養士	調理師	その他福祉資格
特別養護老人ホーム	382	38	4	52	52	236	6	3	1	143	26	34	32
介護老人保健施設	67	7	0	0	8	41	0	24	0	70	4	6	2
* 介護医療院	12	0	0	0	0	2	0	2	0	21	2	0	5
通所介護（富山型）	66	9	4	7	15	40	6	2	0	51	5	6	12
通所介護（富山型以外）	311	29	4	15	55	181	11	24	0	272	6	18	32
訪問介護	221	11	0	0	34	169	1	0	0	50	4	24	0
* 訪問入浴介護	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
訪問看護	9	6	0	0	2	3	0	6	0	107	0	0	4
認知症対応型共同生活介護	212	26	11	4	30	132	3	1	0	70	1	3	47
小規模多機能型居宅介護	54	7	0	3	9	56	2	0	0	33	2	3	2
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	6	4	0	3	0	6	1	0	0	0	2	5	0
障がい 入所系以外	22	5	7	7	3	19	9	4	1	18	4	7	32
* 障がい 入所系	10	0	0	3	0	4	3	0	0	2	0	10	0
合計	1,375	142	30	94	208	889	42	66	2	840	56	116	168

※回答事業所15以下の事業所種別には*が付いています

(4) 外国人材雇用者数

① 国籍別雇用者数

※雇用者数が15人以下の国籍は、分析には使用していない

正規の外国人材雇用者数を国籍別にみると、「ミャンマー」が55人と最も多く、次いで「ベトナム」が51人、「フィリピン」が34人の順となっている。

雇用者数の割合をみると、すべての国籍で「特定技能1号」が最も高く、次いで「技能実習」の順となっている。

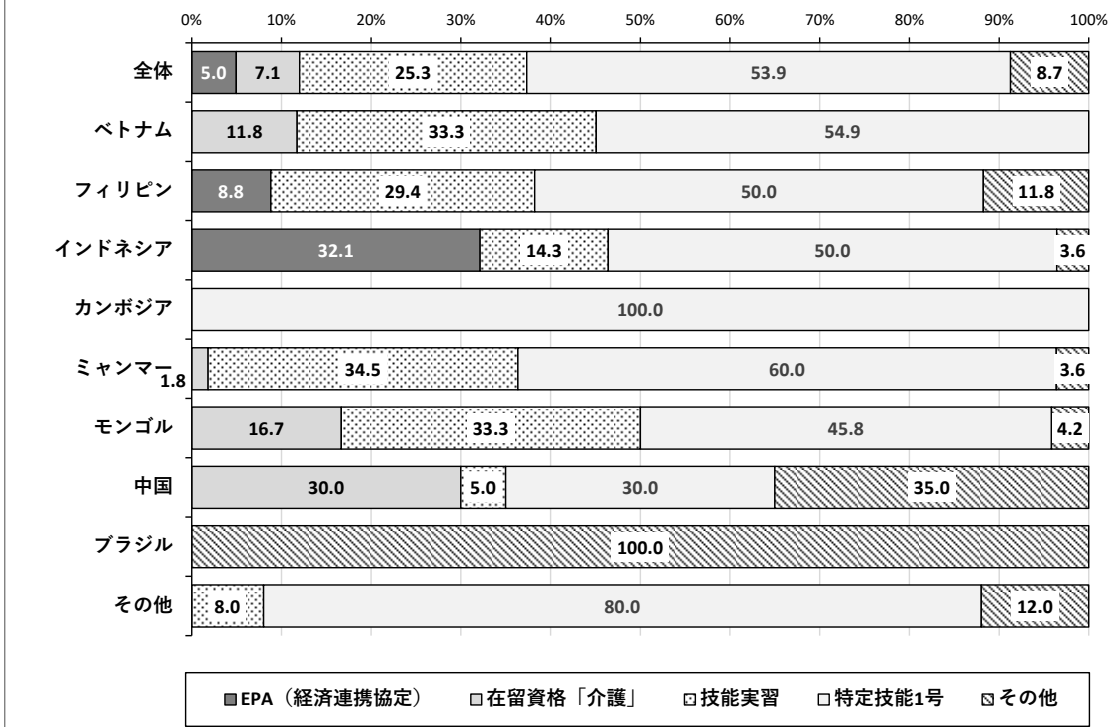
(人)

国籍	雇用形態制度	正規					計
		EPA(経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
ベトナム		0	6	17	28	0	51
フィリピン		3	0	10	17	4	34
インドネシア		9	0	4	14	1	28
カンボジア		0	0	0	1	0	1
タイ		0	0	0	0	0	0
ミャンマー		0	1	19	33	2	55
モンゴル		0	4	8	11	1	24
韓国		0	0	0	0	0	0
中国		0	6	1	6	7	20
ブラジル		0	0	0	0	3	3
その他		0	0	2	20	3	25
合計		12	17	61	130	21	241

「その他」の雇用形態制度の内訳(※回答事業所のみ)

国籍	雇用形態制度	人数
フィリピン	永住者	3
中国	日本人の配偶者等	3
中国	永住者	2
ブラジル	永住者	2
フィリピン	日本人の元配偶者	1
インドネシア	日本人の配偶者等	1
モンゴル	永住者	1
ブラジル	永住者の配偶者等	1
その他(台湾)	永住者	1
その他(ペルー)	永住者	1
その他(オーストラリア)	不明	1

国籍別 雇用者数割合【正規】



非正規の外国人材雇用者数を国籍別にみると、「ミャンマー」が27人と最も多く、次いで「フィリピン」が20人、「ベトナム」「インドネシア」が13人（同数）の順となっている。

雇用者数の割合をみると、「特定技能1号」が39.3%と最も高く、次いで「その他」が33.9%、「技能実習」が23.2%の順となっている。

（※いずれの国籍においても雇用者数が少ないため、参考値とする）

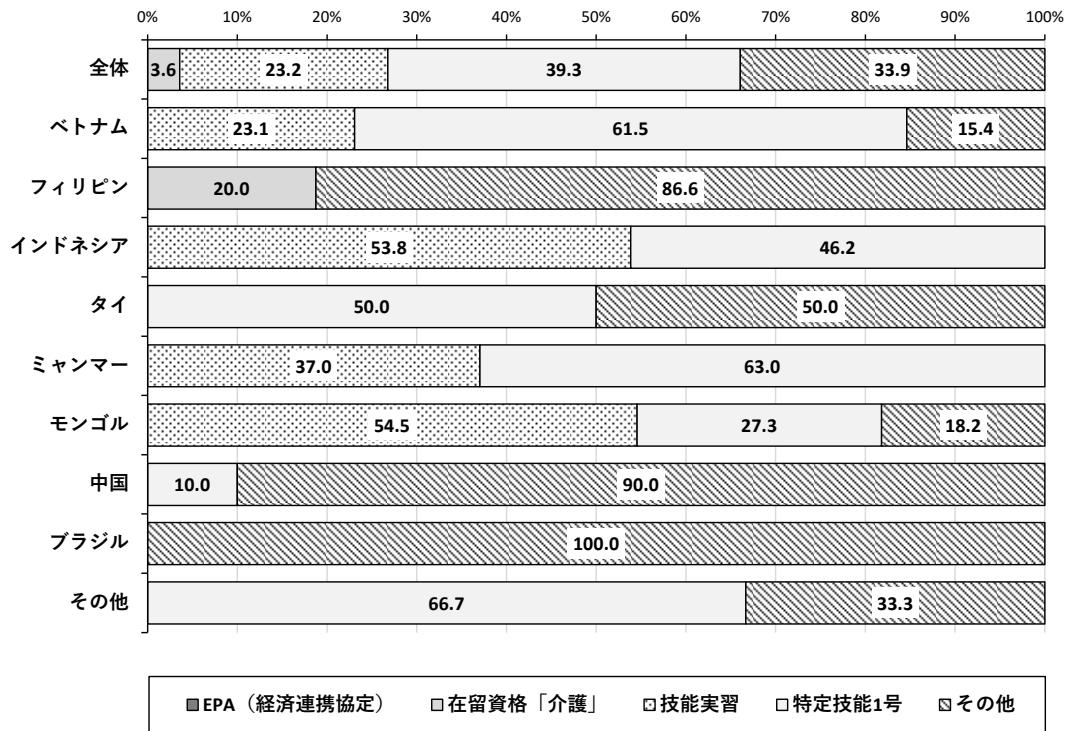
（人）

国籍	雇用形態制度	非正規					計
		EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
ベトナム		0	0	3	8	2	13
フィリピン		0	4	0	0	16	20
インドネシア		0	0	7	6	0	13
カンボジア		0	0	0	0	0	0
タイ		0	0	0	1	1	2
ミャンマー		0	0	10	17	0	27
モンゴル		0	0	6	3	2	11
韓国		0	0	0	0	0	0
中国		0	0	0	1	9	10
ブラジル		0	0	0	0	4	4
その他		0	0	0	8	4	12
合計		0	4	26	44	38	112

「その他」の雇用形態制度の内訳（※回答事業所のみ）

国籍	雇用形態制度	人数
フィリピン	永住者	5
フィリピン	日本人の配偶者等	4
中国	日本人の配偶者等	4
ブラジル	永住者の配偶者等	3
中国	永住者	2
ベトナム	日本人の配偶者等	2
その他（スリランカ）	永住者	2
その他（ネパール）	日本人の配偶者等	2
フィリピン	留学生アルバイト	1
モンゴル	留学生アルバイト	1
中国	留学生アルバイト	1
中国	永住者の配偶者等	1
ブラジル	日本人の配偶者等	1
その他（キルギス）	日本人の配偶者等	1

国籍別 雇用者数割合【非正規】



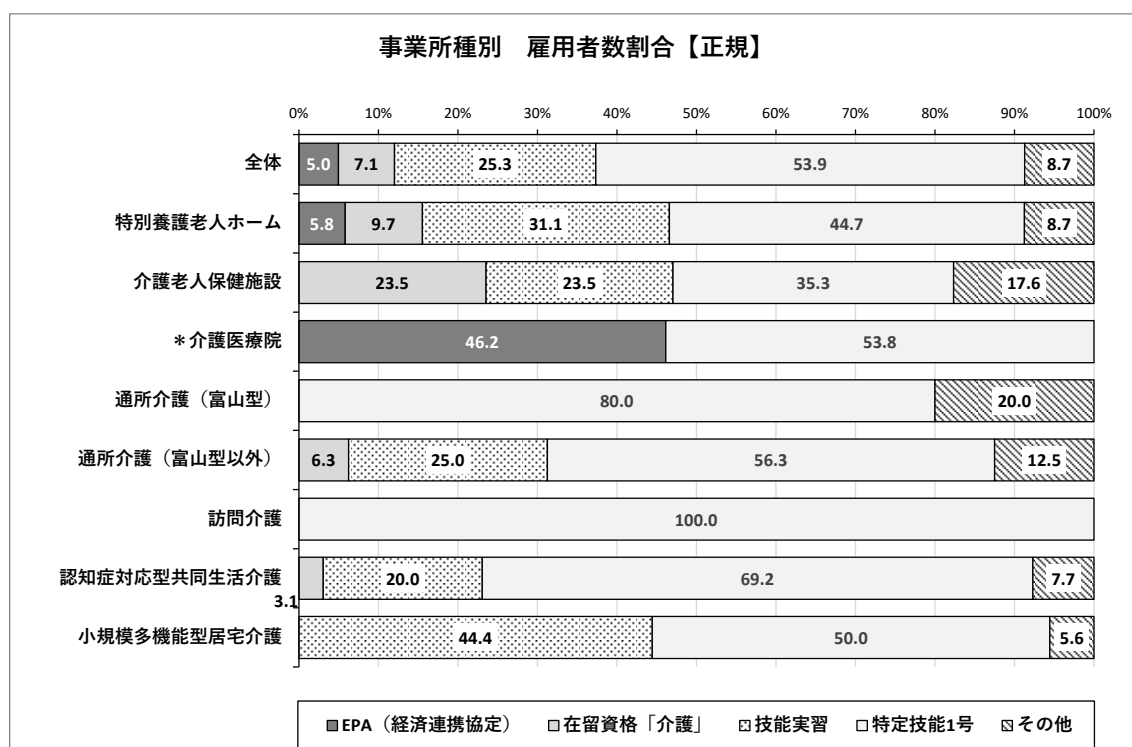
②事業所種別ごとの外国人材雇用者数

正規の外国人材雇用者数を事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」が103人と最も多く、次いで「認知症対応型共同生活介護」が65人の順となっている。

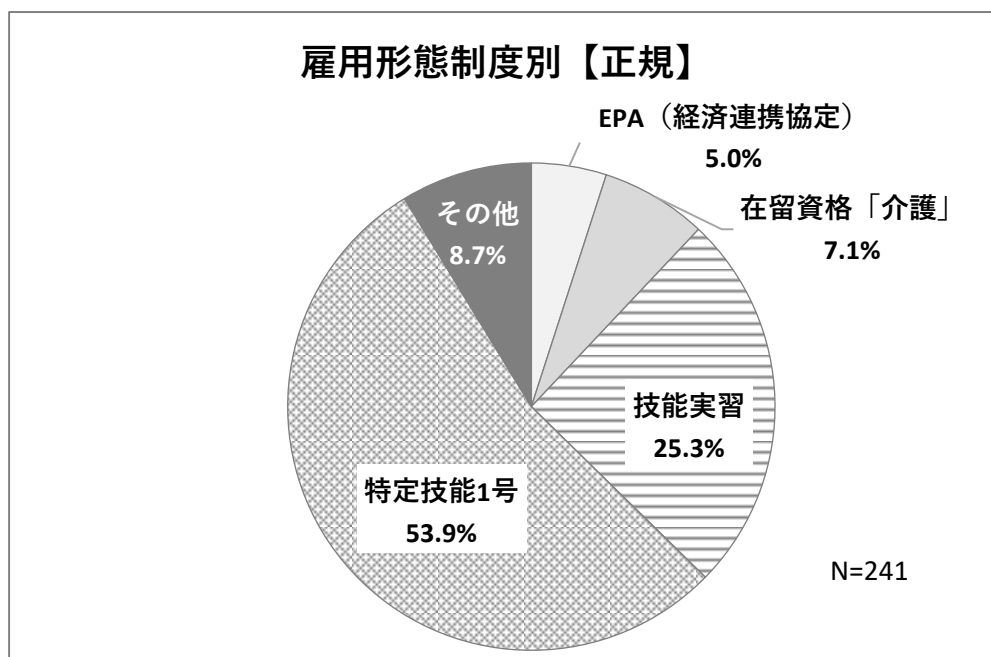
(人)

事業所種別	正規					計
	EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
特別養護老人ホーム	6	10	32	46	9	103
介護老人保健施設	0	4	4	6	3	17
*介護医療院	6	0	0	7	0	13
通所介護（富山型）	0	0	0	4	1	5
通所介護（富山型以外）	0	1	4	9	2	16
訪問介護	0	0	0	4	0	4
*訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	0	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	2	13	45	5	65
小規模多機能型居宅介護	0	0	8	9	1	18
*軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0	0	0	0	0
障がい 入所系以外	0	0	0	0	0	0
*障がい 入所系	0	0	0	0	0	0
全体	12	17	61	130	21	241

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています



雇用形態制度別の割合をみると、「特定技能1号」が53.9%と最も高く、次いで「技能実習」が25.3%、「その他」が8.7%の順となっている。

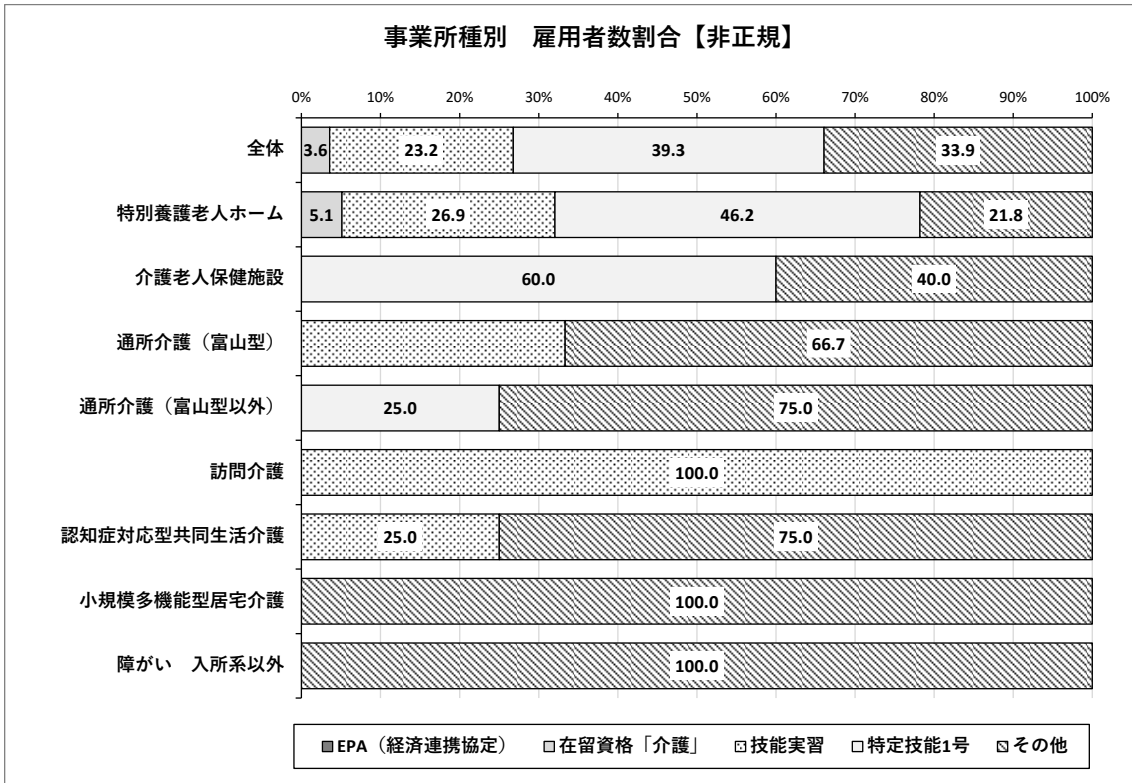


非正規の外国人材雇用者数を事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」が78人と最も多くなっている。

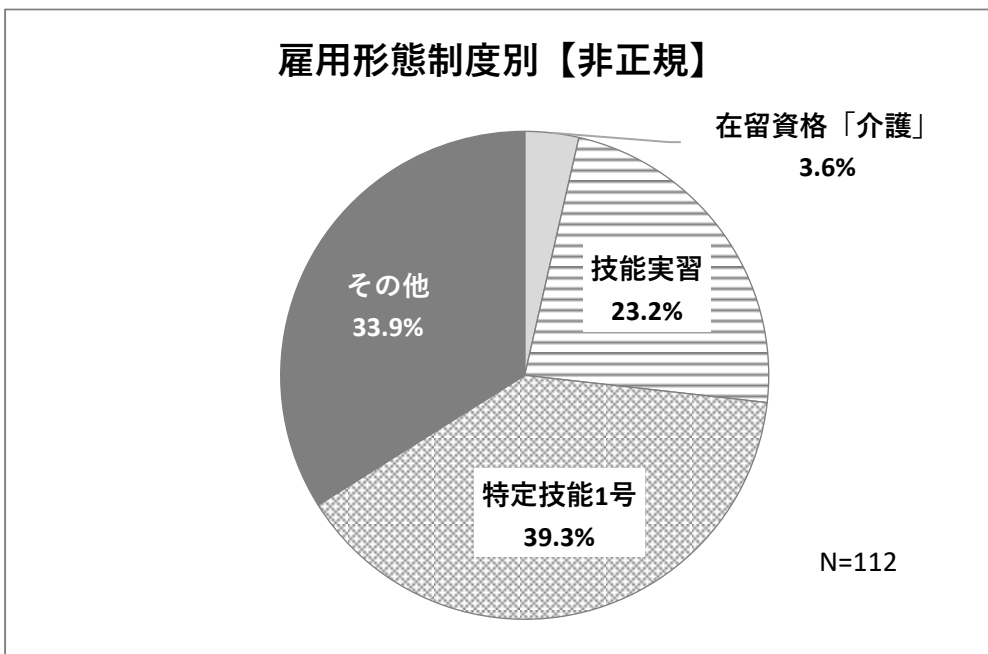
(人)

事業所種別	非正規					計
	EPA (経済連携協定)	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
特別養護老人ホーム	0	4	21	36	17	78
介護老人保健施設	0	0	0	6	4	10
* 介護医療院	0	0	0	0	0	0
通所介護 (富山型)	0	0	1	0	2	3
通所介護 (富山型以外)	0	0	0	2	6	8
訪問介護	0	0	1	0	0	1
* 訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
訪問看護	0	0	1	0	0	1
認知症対応型共同生活介護	0	0	2	0	6	8
小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	2	2
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0	0	0	0	0
障がい 入所系以外	0	0	0	0	1	1
* 障がい 入所系	0	0	0	0	0	0
全体	0	4	26	44	38	112

※回答事業所15以下の事業所種別には*が付いています



雇用形態制度別の割合をみると、「特定技能1号」が39.3%と最も高く、次いで「その他」が33.9%、「技能実習」が23.2%の順となっている。



③法人規模ごとの外国人材雇用者数

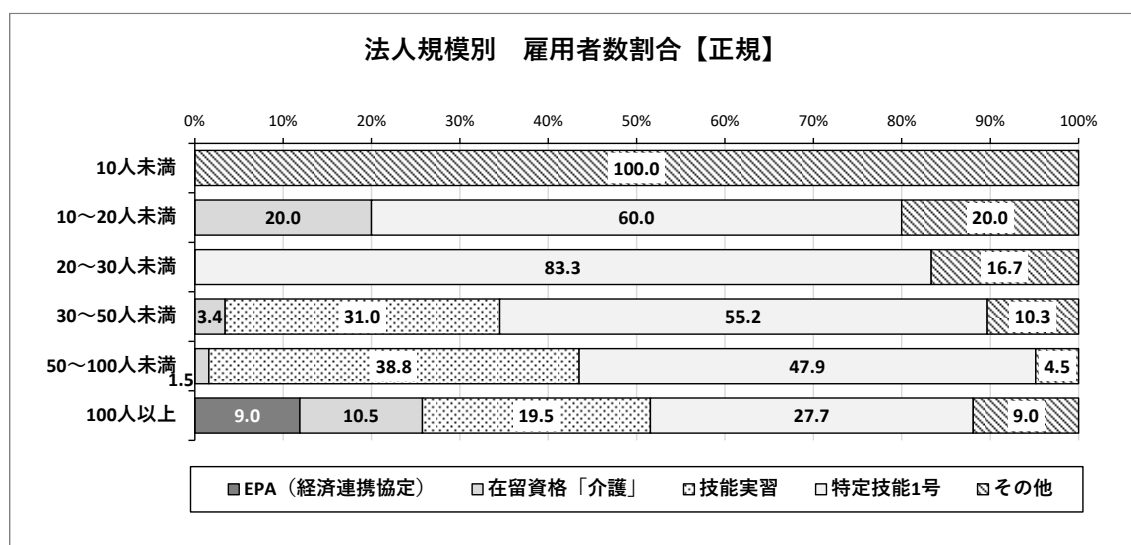
正規の外国人材雇用者数を法人規模別にみると、「100人以上」が133人と最も多く、次いで「50～100人未満」が67人となっており、小規模法人と比べ外国人雇用者数が多い傾向がある。

雇用形態制度別の雇用者数割合をみると、すべての法人規模で「技能実習」と「特定技能1号」が多くを占めている。

また、「EPA（経済連携協定）」での雇用形態があるのは「100人以上」の大規模法人のみとなっている。

(人)

法人規模	正規					計
	EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
10人未満	0	0	0	0	1	1
10～20人未満	0	1	0	3	1	5
20～30人未満	0	0	0	5	1	6
30～50人未満	0	1	9	16	3	29
50～100人未満	0	1	26	37	3	67
100人以上	12	14	26	69	12	133
全体	12	17	61	130	21	241

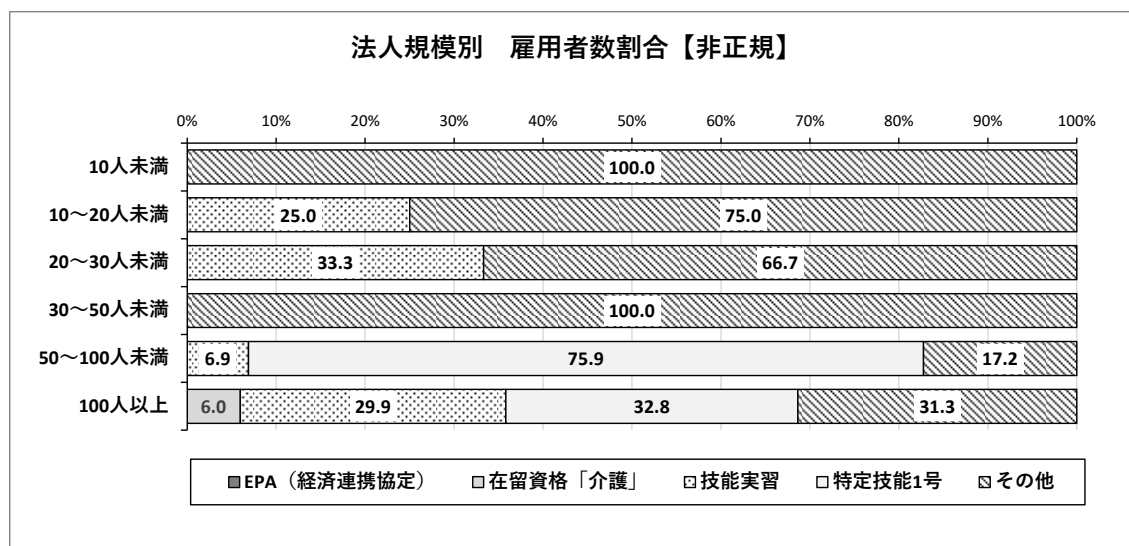


非正規の外国人材雇用者数を法人規模別にみると、「100人以上」が67人と最も多い。

雇用形態制度別の雇用者数割合をみると、『50人以上』（「50～100人未満」+「100人以上」）の大規模法人において「特定技能1号」の割合が高くなっている。

(人)

法人規模	非正規					計
	EPA（経済連携協定）	在留資格「介護」	技能実習	特定技能1号	その他	
10人未満	0	0	0	0	2	2
10～20人未満	0	0	1	0	3	4
20～30人未満	0	0	3	0	6	9
30～50人未満	0	0	0	0	1	1
50～100人未満	0	0	2	22	5	29
100人以上	0	4	20	22	21	67
全体	0	4	26	44	38	112



2. 職員の充足状況

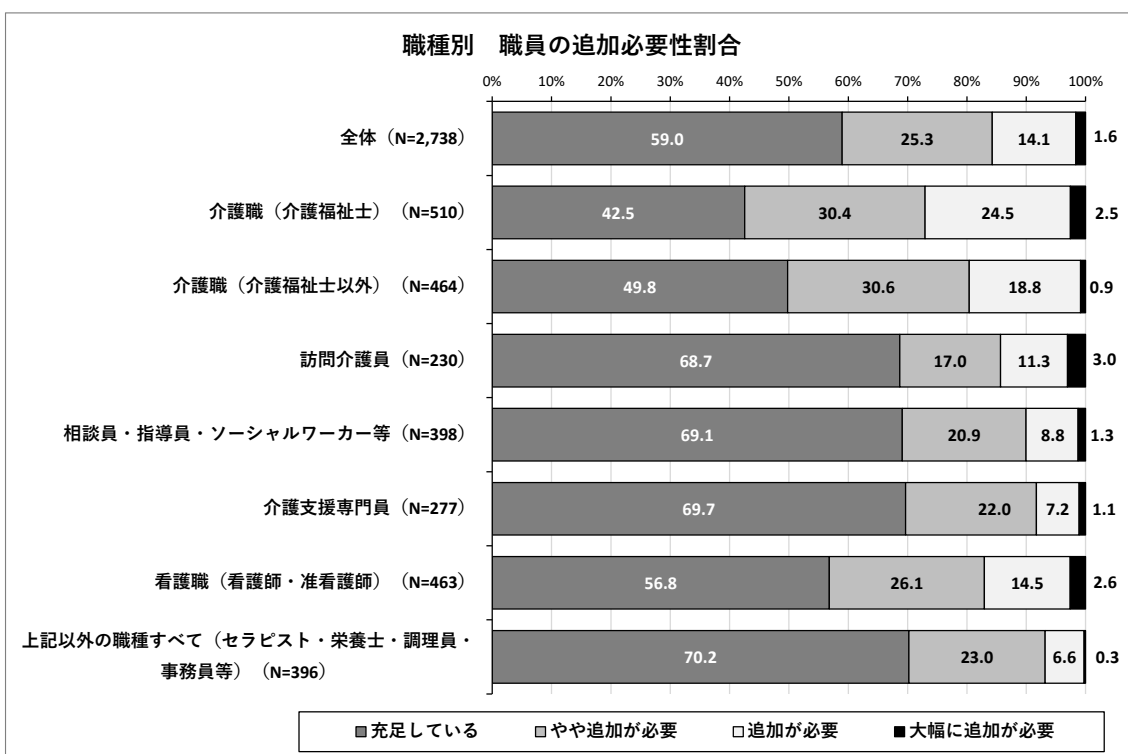
① 職種別の必要性

職種別の必要性「充足している」では、「セラピスト・栄養士・調理員・事務員等」が70.2%と最も高く、次いで「介護支援専門員」が69.7%、「相談員・指導員・ソーシャルワーカー等」が69.1%の順となっている。

一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）では、「介護職（介護福祉士）」が57.4%（30.4%＋24.5%＋2.5%）と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が50.3%（30.6%＋18.8%＋0.9%）、「看護職」が43.2%（26.1%＋14.5%＋2.6%）の順となっている。

(%)

職種	追加必要性			
	充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要
介護職（介護福祉士）	42.5	30.4	24.5	2.5
介護職（介護福祉士以外）	49.8	30.6	18.8	0.9
訪問介護員	68.7	17.0	11.3	3.0
相談員・指導員・ソーシャルワーカー等	69.1	20.9	8.8	1.3
介護支援専門員	69.7	22.0	7.2	1.1
看護職（看護師・准看護師）	56.8	26.1	14.5	2.6
上記以外の職種すべて （セラピスト・栄養士・調理員・事務員等）	70.2	23.0	6.6	0.3
全体	59.0	25.3	14.1	1.6



② 事業所種別ごとの必要性

事業所種別の必要性「充足している」では、「小規模多機能型居宅介護」が72.0%と最も高く、「障がい 入所系以外」が66.3%、「通所介護（富山型）」が65.5%の順となっている。

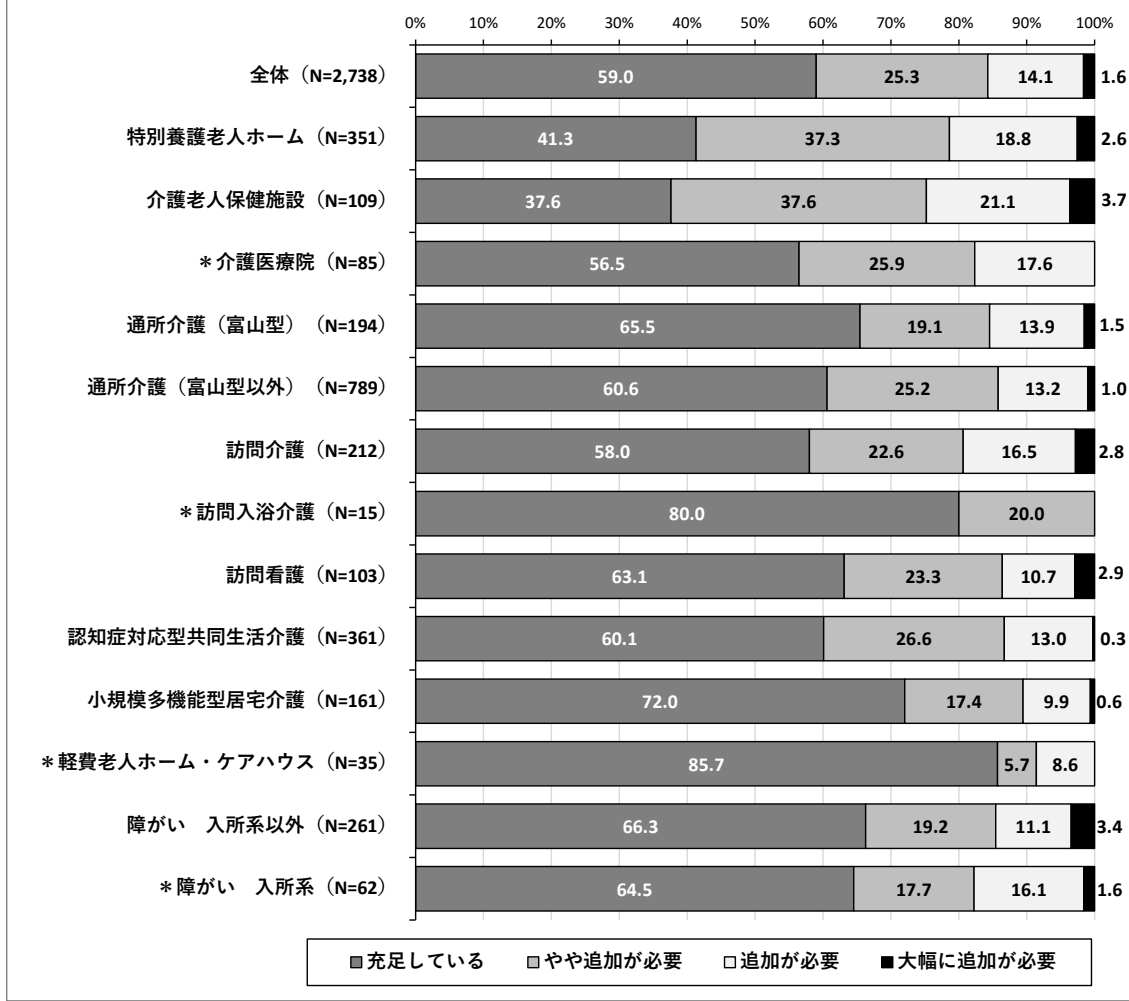
一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）の割合では、「介護老人保健施設」が62.4%（37.6%＋21.1%＋3.7%）と最も高く、次いで「特別養護老人ホーム」が58.7%（37.3%＋18.8%＋2.6%）、「訪問介護」が41.9%（22.6%＋16.5%＋2.8%）の順となっている。

(%)

事業所種別	追加必要性 充足している	やや追加が 必要	追加が必要	大幅に追加が 必要
特別養護老人ホーム	41.3	37.3	18.8	2.6
介護老人保健施設	37.6	37.6	21.1	3.7
* 介護医療院	56.5	25.9	17.6	0.0
通所介護（富山型）	65.5	19.1	13.9	1.5
通所介護（富山型以外）	60.6	25.2	13.2	1.0
訪問介護	58.0	22.6	16.5	2.8
* 訪問入浴介護	80.0	20.0	0.0	0.0
訪問看護	63.1	23.3	10.7	2.9
認知症対応型共同生活介護	60.1	26.6	13.0	0.3
小規模多機能型居宅介護	72.0	17.4	9.9	0.6
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	85.7	5.7	8.6	0.0
障がい 入所系以外	66.3	19.2	11.1	3.4
* 障がい 入所系	64.5	17.7	16.1	1.6
全体	59.0	25.3	14.1	1.6

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

事業所種別 職員の必要性割合



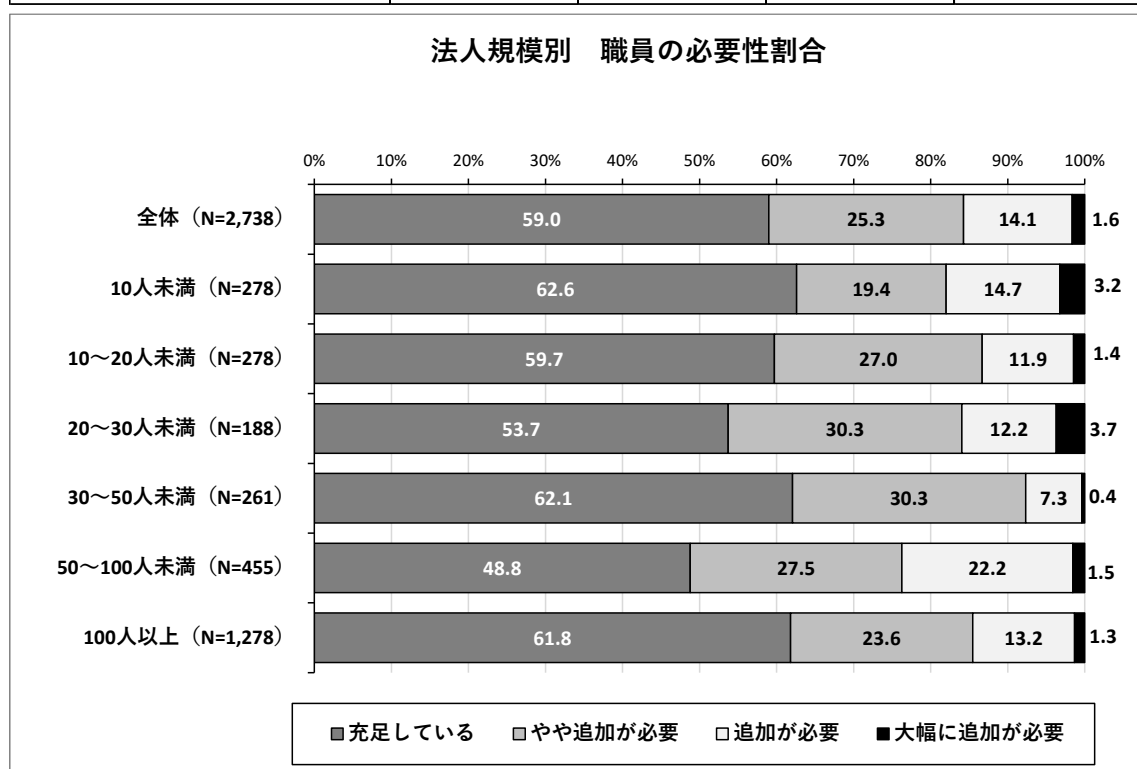
③ 法人規模ごとの必要性

法人規模別の必要性「充足している」では、「10人未満」が62.6%と最も高く、次いで「30～50人未満」が62.1%、「100人以上」が61.8%の順となっている。

一方、『追加が必要』（「やや追加が必要」＋「追加が必要」＋「大幅に追加が必要」）では、「50～100人未満」が51.2%（27.5%＋22.2%＋1.5%）と最も高く、次いで「20～30人未満」が46.2%（30.3%＋12.2%＋3.7%）、「10～20人未満」が40.3%（27.0%＋11.9%＋1.4%）の順となっている。

(%)

法人規模	追加必要性	充足している	やや追加が必要	追加が必要	大幅に追加が必要
10人未満		62.6	19.4	14.7	3.2
10～20人未満		59.7	27.0	11.9	1.4
20～30人未満		53.7	30.3	12.2	3.7
30～50人未満		62.1	30.3	7.3	0.4
50～100人未満		48.8	27.5	22.2	1.5
100人以上		61.8	23.6	13.2	1.3
全体		59.0	25.3	14.1	1.6



④主な必要理由

すべての職種において、「人員不足への対応」が主な理由となっている。

一方、「介護職」「訪問介護員」「看護職」では「職員の高齢化への対応」が2番目に多い主な理由となっている。

(回答数)

職種	介護職 (介護福祉士)	介護職 (介護福祉士以外)	訪問 介護員	相談員・支援員・指導員等	介護支援専門員	看護職 (看護師・准看護師)	セラピスト・栄養士・調理員・事務員等
事業の拡充・需要の増加への対応	30	15	28	20	6	24	14
人材不足への対応	179	139	44	49	27	76	40
土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応	62	59	26	10	3	28	3
職員の休暇・緊急時への対応	57	61	20	37	9	52	17
退職・休職、時短勤務への対応	54	49	15	15	13	34	22
シフトの改善、休暇・休憩の確保のため	75	72	23	31	18	41	31
職員研修・資質向上の機会を増やすため	37	23	13	17	4	17	8
職員の高齢化への対応	88	73	27	26	19	61	27
利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応	19	6	2	7	6	22	5
兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため	20	19	13	33	25	17	37
加算取得のため	49	1	0	8	1	23	8
その他	0	2	1	3	2	2	1
全体	670	519	212	256	133	397	213

【介護職（介護福祉士以外）】その他必要理由	件数
有資格者でなくてもできる雑用を担ってくれる人材の不足	1
【訪問介護員】その他必要理由	件数
時間外対応や事務作業時間が不足。職員の高齢化に伴い世代交代も必要。サ責数の上限から新規利用受入れが困難になることも想定される。	1
【相談員・支援員・指導員等】その他必要理由	件数
後任育成	2
正規の指導者はパートと違い多少の時間超過でも時間内の指導が行き届くため必要だと感じる	1
【介護支援専門員】その他必要理由	件数
後任育成	1
利用者数が不足している	1
【看護職（看護師・准看護師）】その他必要理由	件数
あと1名の追加で体制が安定	1
職員の高齢化への対応	1
【セラピスト・栄養士・調理員・事務員等】その他必要理由	件数
職員研修・資質向上の機会を増やすため	1

3. 外国人材の雇用

①雇用意思の有無

全体では、「雇用の予定なし」が69.7%と最も多く、次いで「雇用している」が16.5%、『雇用に向き』（「雇用したい」2.8%+「検討中」11.0%）が13.8%の順となっている。

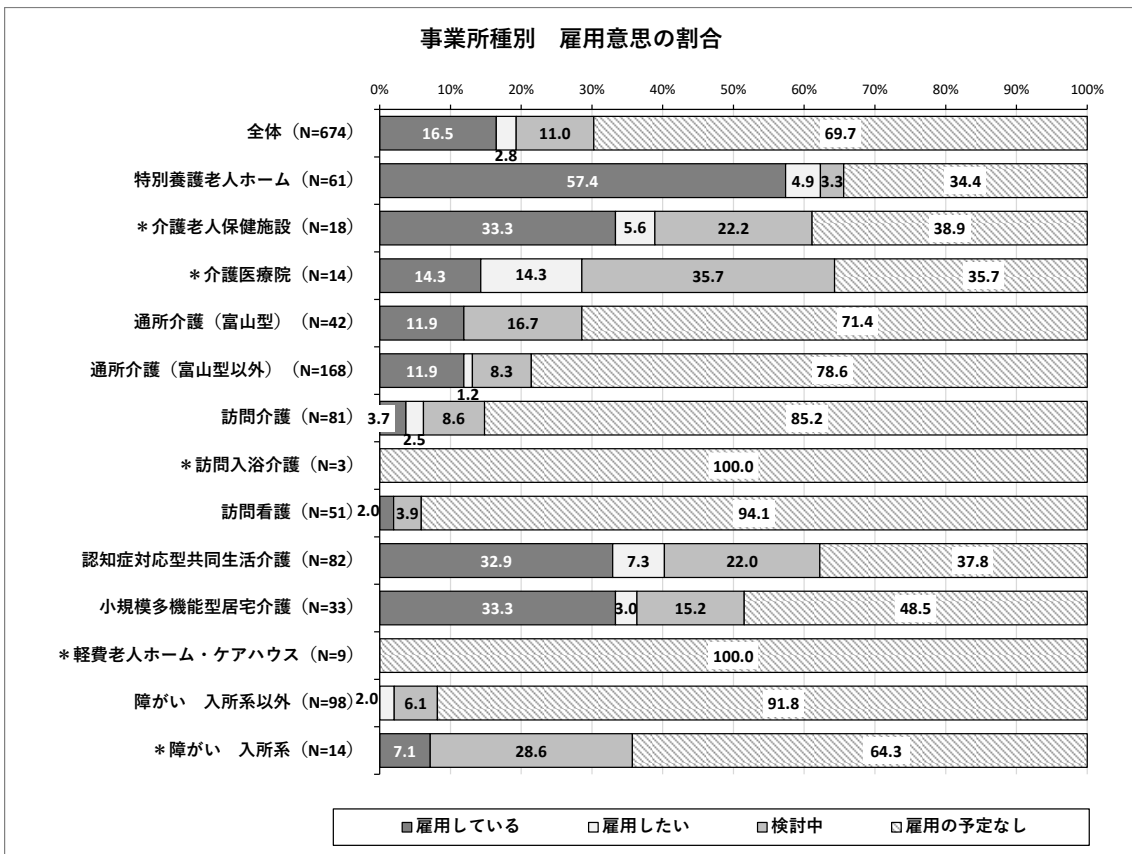
事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」を除く全ての事業所種別において「雇用の予定なし」が高い割合を占めている。

一方、既に「雇用している」と『雇用に向き』（「雇用したい」+「検討中」）の割合が「特別養護老人ホーム」「認知症対応型共同生活介護」「小規模多機能型居宅介護」では5割以上となっている。

(上段：回答数 下段：割合)

事業所種別	雇用意思				
	N	雇用している	雇用したい	検討中	雇用の予定なし
特別養護老人ホーム	61	35	3	2	21
	100.0	57.4	4.9	3.3	34.4
* 介護老人保健施設	18	6	1	4	7
	100.0	33.3	5.6	22.2	38.9
* 介護医療院	14	2	2	5	5
	100.0	14.3	14.3	35.7	35.7
通所介護（富山型）	42	5	0	7	30
	100.0	11.9	0.0	16.7	71.4
通所介護（富山型以外）	168	20	2	14	132
	100.0	11.9	1.2	8.3	78.6
訪問介護	81	3	2	7	69
	100.0	3.7	2.5	8.6	85.2
* 訪問入浴介護	3	0	0	0	3
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
訪問看護	51	1	0	2	48
	100.0	2.0	0.0	3.9	94.1
認知症対応型共同生活介護	82	27	6	18	31
	100.0	32.9	7.3	22.0	37.8
小規模多機能型居宅介護	33	11	1	5	16
	100.0	33.3	3.0	15.2	48.5
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	9	0	0	0	9
	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
障がい 入所系以外	98	0	2	6	90
	100.0	0.0	2.0	6.1	91.8
* 障がい 入所系	14	1	0	4	9
	100.0	7.1	0.0	28.6	64.3
全体	674	111	19	74	470
	100.0	16.5	2.8	11.0	69.7

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています



法人規模別にみると、すべての法人規模において「雇用の予定なし」が高い割合を占めており、『20人未満』（「10人未満」＋「10～20人未満」）では8割を超えている。

一方、「50～100人未満」では、既に「雇用している」と『雇用に向き』（「雇用したい」＋「検討中」）が46.8%と、他の法人規模と比べ高くなっている。

（上段：回答数 下段：割合）

事業所種別	雇用意思				
	N	雇用している	雇用したい	検討中	雇用の予定なし
10人未満	86	2	2	6	76
	100.0	2.3	2.3	7.0	88.4
10～20人未満	82	4	0	10	68
	100.0	4.9	0.0	12.2	82.9
20～30人未満	52	8	1	7	36
	100.0	15.4	1.9	13.5	69.2
30～50人未満	60	10	2	5	43
	100.0	16.7	3.3	8.3	71.7
50～100人未満	111	34	2	16	59
	100.0	30.6	1.8	14.4	53.2
100人以上	283	53	12	30	188
	100.0	18.7	4.2	10.6	66.4
全体	674	111	19	74	470
	100.0	16.5	2.8	11.0	69.7

②雇用の理由 ※複数回答

雇用の理由	件数
日本人職員の雇用が困難だから、募集しても応募が来ないから	88
将来的な介護職不足に備えて今のうちから雇用（予定）している	64
就労意欲が高いから	41
外国人でも十分入所者への対応が出来る	34
ホスピタリティが高いから	4
国際交流・国際貢献のため	4
人件費を抑えることができる	3
その他	5
合計	243

雇用上の理由（その他）	件数
事業統合により継続雇用している	2
当事業所ではないが、他事業所で雇用している	1
就労意欲が高く、利用者との交流を図ってくれる人なので大変助かっている。ほかの人もこの様な人物なら雇用していきたい。	1
本人からの求職	1

③雇用上の課題 ※複数回答

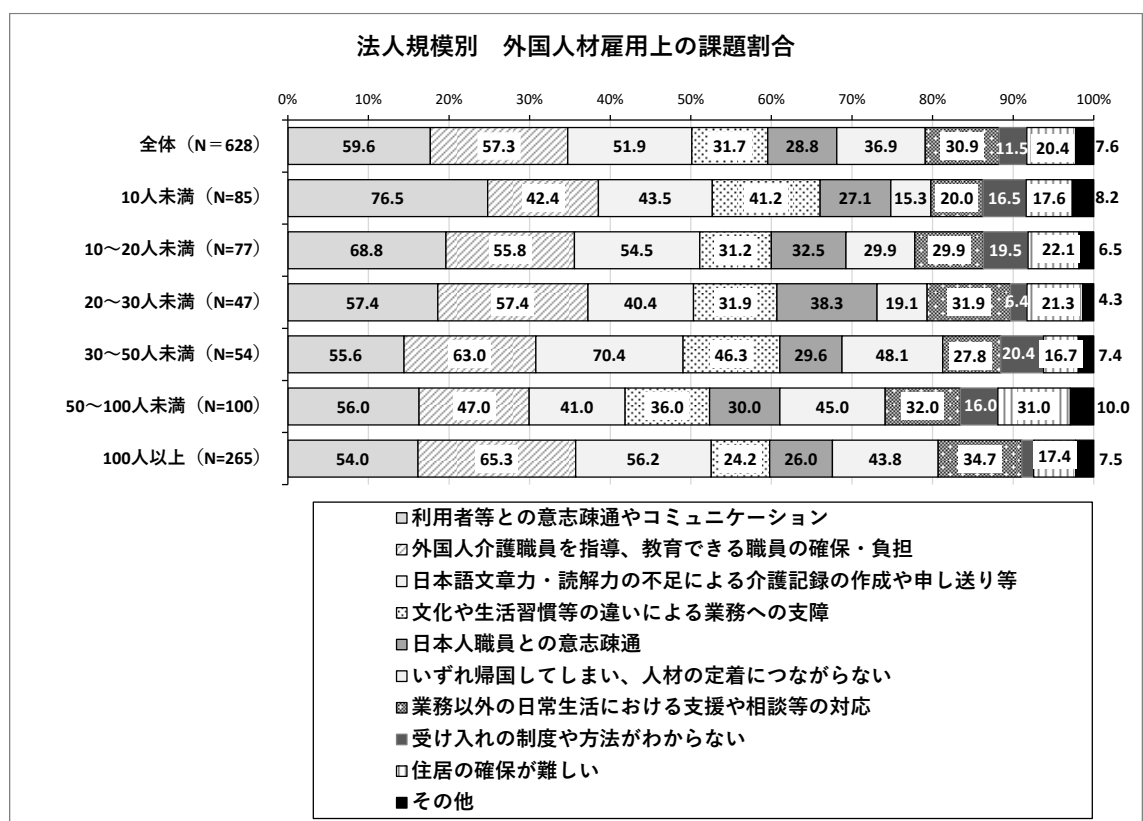
雇用上の課題	件数
利用者等との意志疎通やコミュニケーション	374
外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担	360
日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等	326
いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない	232
文化や生活習慣等の違いによる業務への支障	199
業務以外の日常生活における支援や相談等の対応	194
日本人職員との意志疎通	181
住居の確保が難しい	128
受け入れの制度や方法がわからない	72
その他	48
合計	2,114

雇用上の課題（その他）	件数
育成就労制度が検討されており、2年で転職して育てた人材を失うリスクがでてきたこと	3
受入のための諸費用にまとまった経費がかかる	2
特定技能の期間が5年で、介護福祉士の受験が2回と限られていること	1
技能実習という事で夜勤を1人で行う事ができず、夜勤をおこなうためには職員も1人配置しなければならない。	1
山間地の事業所に、自転車で通勤できないため	1

④法人規模別の課題 ※複数回答

法人規模別にみると、「利用者等との意思疎通やコミュニケーション」では「10人未満」が76.5%と最も高く、次いで「日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等」では、「30～50人未満」が70.4%の順となっている。

課題	N	利用者等との意思疎通やコミュニケーション	外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担	日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等	文化や生活習慣等の違いによる業務への支障	日本人職員との意思疎通	いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない	業務以外の日常生活における支援や相談等の対応	受け入れの制度や方法がわからない	住居の確保が難しい	その他
10人未満	85	65	36	37	35	23	13	17	14	15	7
	100.0	76.5	42.4	43.5	41.2	27.1	15.3	20.0	16.5	17.6	8.2
10～20人未満	77	53	43	42	24	25	23	23	15	17	5
	100.0	68.8	55.8	54.5	31.2	32.5	29.9	29.9	19.5	22.1	6.5
20～30人未満	47	27	27	19	15	18	9	15	3	10	2
	100.0	57.4	57.4	40.4	31.9	38.3	19.1	31.9	6.4	21.3	4.3
30～50人未満	54	30	34	38	25	16	26	15	11	9	4
	100.0	55.6	63.0	70.4	46.3	29.6	48.1	27.8	20.4	16.7	7.4
50～100人未満	100	56	47	41	36	30	45	32	16	31	10
	100.0	56.0	47.0	41.0	36.0	30.0	45.0	32.0	16.0	31.0	10.0
100人以上	265	143	173	149	64	69	116	92	13	46	20
	100.0	54.0	65.3	56.2	24.2	26.0	43.8	34.7	4.9	17.4	7.5
全体	628	374	360	326	199	181	232	194	72	128	48
	100.0	59.6	57.3	51.9	31.7	28.8	36.9	30.9	11.5	20.4	7.6



4. 介護助手の雇用

※回答者数が20人以下の事業所種別区分は、分析には使用しない

① 雇用意思の有無

全体では、「雇用の予定なし」が72.2%と最も高く、次いで「雇用している」が19.8%、「検討中」が8.1%の順となっている。

事業所種別でみると、「特別養護老人ホーム」を除くすべての事業所種別において「雇用の予定なし」が高い割合を占めている。

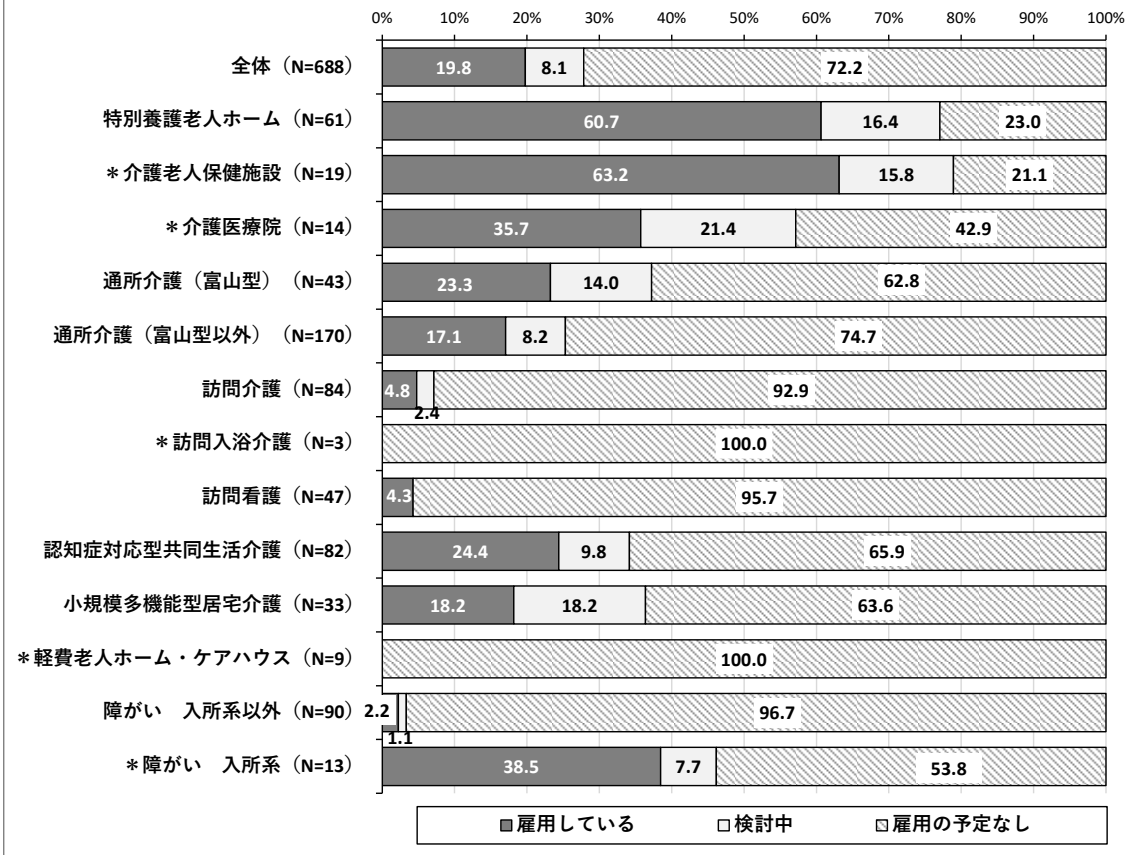
一方、「雇用している」の割合が「特別養護老人ホーム」では60.7%と最も高くなっており、「雇用の予定なし」(23.0%)を37.7ポイント上回っている。また、「訪問介護」、「訪問看護」、「障がい入所系以外」では「雇用の予定なし」の割合がいずれも9割を超えている。

(上段：回答数 下段：割合)

事業所種別	雇用意思	N	雇用している	検討中	雇用の予定なし
特別養護老人ホーム		61	37	10	14
		100.0	60.7	16.4	23.0
* 介護老人保健施設		19	12	3	4
		100.0	63.2	15.8	21.1
* 介護医療院		14	5	3	6
		100.0	35.7	21.4	42.9
通所介護（富山型）		43	10	6	27
		100.0	23.3	14.0	62.8
通所介護（富山型以外）		170	29	14	127
		100.0	17.1	8.2	74.7
訪問介護		84	4	2	78
		100.0	4.8	2.4	92.9
* 訪問入浴介護		3	0	0	3
		100.0	0.0	0.0	100.0
訪問看護		47	2	0	45
		100.0	4.3	0.0	95.7
認知症対応型共同生活介護		82	20	8	54
		100.0	24.4	9.8	65.9
小規模多機能型居宅介護		33	6	6	21
		100.0	18.2	18.2	63.6
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		9	0	0	9
		100.0	0.0	0.0	100.0
障がい入所系以外		90	2	1	87
		100.0	2.2	1.1	96.7
* 障がい入所系		13	5	1	7
		100.0	38.5	7.7	53.8
全体		668	132	54	482
		100.0	19.8	8.1	72.2

※回答事業所15以下および回答者数20人以下の事業所種別には*が付いています

事業所種別 介護助手の雇用意思割合

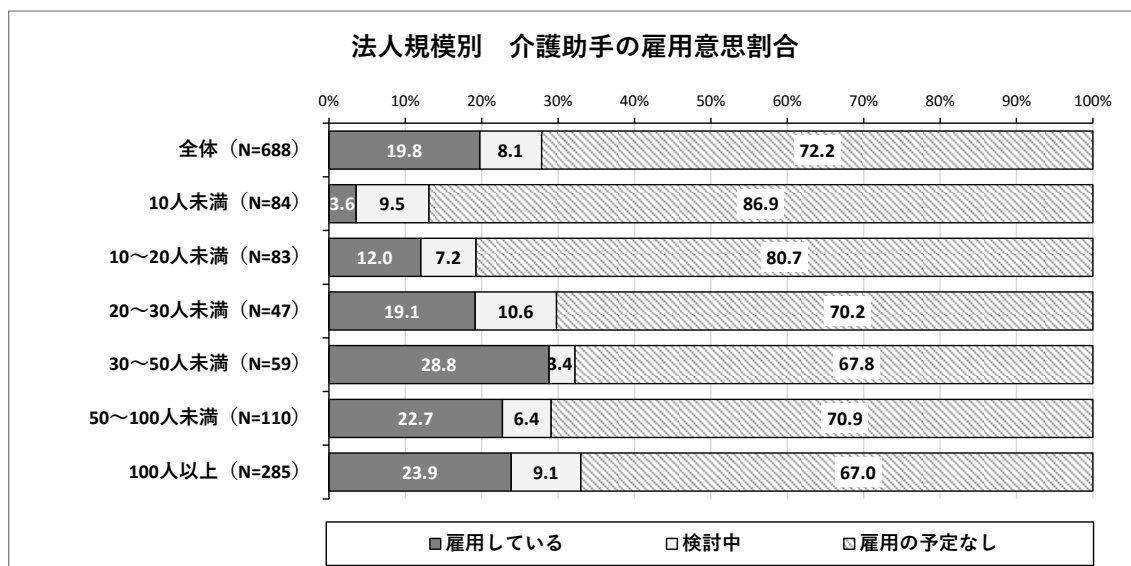


法人規模別にみると、すべての法人規模で「雇用の予定なし」が高い割合を占めており、「10人未満」の小規模法人においては「雇用の予定なし」が86.9%と最も高くなっている。

一方、『雇用に前向き』（「雇用している」+「検討中」）の割合が、「100人以上」では33.0%と、最も高くなっている。

(上段：回答数 下段：割合)

法人規模	雇用意思			
	N	雇用している	検討中	雇用の予定なし
10人未満	84	3	8	73
	100.0	3.6	9.5	86.9
10～20人未満	83	10	6	67
	100.0	12.0	7.2	80.7
20～30人未満	47	9	5	33
	100.0	19.1	10.6	70.2
30～50人未満	59	17	2	40
	100.0	28.8	3.4	67.8
50～100人未満	110	25	7	78
	100.0	22.7	6.4	70.9
100人以上	285	68	26	191
	100.0	23.9	9.1	67.0
全体	668	132	54	482
	100.0	19.8	8.1	72.2



②事業所種別ごとの介護助手雇用者数

雇用者の全体数は334人、そのうち65歳以上は240人、平均雇用者数は2.5人（うち65歳以上の平均数は1.8人）となっている。また、追加希望数は24人、検討希望数は72人となっている。

事業所種別でみると、「特別養護老人ホーム」が154人（うち65歳以上が113人）と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が54人（うち65歳以上が41人）となっている。

追加希望数では、「特別養護老人ホーム」が10人と最も多く、検討希望数では「通所介護（富山型以外）」が16人と最も多くなっている。

(人)

事業所種別	雇用希望別雇用者数				雇用している		検討中	
	全体数	平均	うち65歳以上	平均	追加希望数	検討希望数		
全体	334	2.5	240	1.8	24	72		
特別養護老人ホーム	154	4.2	113	3.1	10	13		
介護老人保健施設	31	2.6	18	1.5	5	3		
*介護医療院	12	2.4	3	0.6	2	8		
通所介護（富山型）	16	1.6	14	1.4	1	4		
通所介護（富山型以外）	54	1.9	41	1.4	3	16		
訪問介護	4	1.0	3	0.8	0	2		
*訪問入浴介護								
訪問看護	4	2.0	1	0.5	0			
認知症対応型共同生活介護	34	1.7	29	1.5	2	14		
小規模多機能型居宅介護	9	1.5	6	1.0	0	9		
*軽費老人ホーム・ケアハウス								
障がい 入所系以外	3	1.5	3	1.5	0	1		
*障がい 入所系	13	2.6	9	1.8	1	2		

※回答事業所15以下の事業所種別には*が付いています

③雇用の有無別介護助手雇用の効果 ※複数回答

雇用の有無別にみると、雇用が「有る」事業所では、「人手不足の解消」が最も多く、次いで「時間外業務の減少」、「利用者とのコミュニケーションの増」の順となっている。

一方、雇用が「無い」事業所では、「人手不足の解消」が最も多く、次いで「利用者とのコミュニケーションの増」、「特にない」の順となっている。

(回答数)

事業所種別	介護助手雇用の有無	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	*介護医療院	通所介護(富山型)	通所介護(富山型以外)	訪問介護	*訪問入浴介護	訪問看護	認知症対応型共同生活介護	小規模多機能型居宅介護	*軽費老人ホーム・ケアハウス	障がい入所系以外	*障がい入所系	全体	合計
時間外業務の減少	有	21	3	1	2	13	0	0	1	6	2	0	0	3	52	122
	無	6	0	1	4	22	9	0	8	7	2	2	9	0	70	
離職防止	有	3	1	1	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0	11	37
	無	3	0	1	2	7	2	0	0	4	3	1	3	0	26	
人手不足の解消	有	29	9	3	6	23	3	0	2	16	3	0	1	4	99	290
	無	13	5	6	20	55	23	1	9	23	10	6	19	1	191	
ワークライフバランスの確保	有	2	1	0	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0	8	34
	無	1	1	0	2	3	2	0	4	3	0	3	3	4	26	
健康の実感向上	有	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5
	無	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
安心感や心の余裕の向上	有	9	2	2	2	7	1	0	0	3	1	0	1	0	28	69
	無	1	2	0	2	13	5	1	4	6	2	2	3	0	41	
やりがいの向上	有	2	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	1	6	9
	無	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3	
個々のニーズへのきめ細かい対応による利用者の満足度増	有	5	0	2	1	4	1	0	0	3	0	0	0	0	16	67
	無	5	2	0	4	19	0	0	5	5	3	2	6	0	51	
専門的なサービスの質の向上による利用者の満足度増	有	5	1	2	0	3	2	0	0	2	0	0	0	0	15	53
	無	4	1	1	3	8	4	0	2	10	4	0	1	0	38	
日常的なサービスの質の向上による利用者の満足度増	有	9	2	1	1	6	1	0	0	6	1	0	1	2	30	97
	無	5	1	2	4	16	7	0	3	9	7	1	10	2	67	
利用者とのコミュニケーションの増	有	6	3	1	2	10	3	0	1	7	2	0	1	1	37	138
	無	6	2	1	13	33	6	1	4	13	9	3	9	1	101	
職員間のコミュニケーションの増	有	4	1	0	2	0	2	0	1	0	0	0	0	0	10	24
	無	0	1	0	3	4	1	0	1	2	1	0	1	0	14	
事業所の雰囲気明るさ向上	有	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3	14
	無	1	0	0	0	5	0	0	2	0	0	0	2	1	11	
地域との繋がりの深まり	有	2	0	0	3	5	0	0	0	2	0	0	1	1	14	87
	無	3	2	0	3	23	13	0	2	13	4	2	7	1	73	
利用者の増	有	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	7
	無	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	1	0	5	
事業所の評価(評判)の向上	有	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6
	無	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	4	
経営改善	有	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7
	無	0	0	0	1	2	2	0	1	0	0	0	0	0	6	
特にない	有	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	80
	無	1	0	2	2	13	17	2	17	5	1	0	19	0	79	
その他	有	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	16
	無	0	0	0	0	2	6	0	2	0	0	0	3	0	13	

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

介護助手雇用の効果(その他)		
	件数	件数
不要	5	人手不足の緩和
介護助手に任せる業務がない	4	職員の業務の負担軽減
活用方法が思い浮かばない	3	わからない
助手さんではなく、対利用者として支援してもらえるから必要はない	1	

④雇用の有無別雇用上の課題 ※複数回答

雇用の有無別にみると、雇用が「有る」事業所では、「介護助手となる高齢者の身体面の不安」が最も多く、次いで「介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担」「介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担」（同率）となっている。

一方、雇用が「無い」事業所では、「介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担」が最も多く、次いで「介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担」、「介護助手となる高齢者の身体面の不安」の順となっている。

事業所種別	介護助手雇用の有無	特別養護老人ホーム	介護老人保健施設	*介護医療院	通所介護（富山型）	通所介護（富山型以外）	訪問介護	*訪問入浴介護	訪問看護	認知症対応型共同生活介護	小規模多機能型居宅介護	*軽費老人ホーム・ケアハウス	障がい入所系以外	*障がい入所系	(回答数)		
															全体	合計	
雇用上の課題	有	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	49
	無	0	1	1	6	7	6	1	11	3	3	1	8	0	48		
介護助手自体の人手不足	有	7	3	1	1	5	0	0	0	2	1	0	0	1	21	79	
	無	4	3	4	5	14	10	1	4	4	0	2	5	2	58		
介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担	有	9	3	2	1	5	0	0	0	7	3	0	0	1	31	212	
	無	11	1	3	14	56	22	0	3	29	12	4	20	6	181		
介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担	有	12	3	0	0	6	1	0	0	6	2	0	1	0	31	167	
	無	8	4	3	10	37	18	1	10	16	12	4	13	0	136		
介護助手となる高齢者の身体面の不安	有	14	3	1	2	11	3	0	1	11	1	0	1	4	52	165	
	無	8	3	2	8	38	11	0	6	12	7	3	14	1	113		
身体的介助ができないことの利用者の理解不足	有	2	1	0	1	6	1	0	1	2	1	0	0	0	15	104	
	無	4	2	1	11	25	13	0	4	14	8	2	4	1	89		
介護助手の人材配置としての未カウント	有	4	4	1	1	5	1	0	2	6	1	0	0	1	26	112	
	無	4	1	3	10	23	5	0	6	13	5	0	12	4	86		
地域の高齢者を受け入れることによる個人情報の漏洩への不安	有	2	0	0	1	4	1	0	0	1	1	0	1	0	11	61	
	無	2	2	1	9	14	3	0	3	7	1	1	7	0	50		
その他	有	5	2	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	10	42	
	無	0	0	0	1	6	10	0	6	1	0	0	8	0	32		

※回答事業所 15 以下の事業所種別には * が付いています

介護助手雇用上の課題（その他）	件数	介護助手雇用上の課題（その他）	件数
不要	8	必要としている人材は、身体介助を伴う人材	1
最低賃金の上昇で費用対効果があわず、雇用困難となったので検討から除外	2	専門的な知識の不足が、利用者への理解や配慮の問題を招く。虐待案件につながるケースもある	1
訪問介護業務の為、現時点では無資格の方の雇用は検討していない	1	認知症への理解不足	1
人員配置に介護助手は必要ではない	1	雇用するにあたっての件費捻出	1
事業ニーズに合わない	1	処遇改善に係る影響。加算が下がるとかならないか	1
介護助手を雇用するほどの仕事量がない	1	賃金	1
1対1の介助のため助手は必要ない	1	最低賃金の上昇で費用対効果があわず、これまで雇用継続していた方の雇用継続が困難となった	1
単独での訪問となるのでサポートができない	1	対応してもらえない業務がない	1
介護助手に任せる業務がないため	1	介護助手応募者減少と高齢化	1
訪問看護サービスのため、基本的に身体的介助を伴わない周辺業務はない	1	制度の見直しから必要	1
障害者就労の指導者が不足なので介護助手は必要ない	1	高齢者雇用ではなく、障がいを持った方の雇用をしているので、うまく伝わらないときの職員の戸惑いがたまにあること	1
訪問介護の現場では、身体介護と生活支援が混在しているケースが多いため、助手の必要性を感じない	1	現在、清掃やドライバーをしていただいている方がいるが、介護助手という言葉がプレッシャーになる場合もある	1
看護師のみ採用しているため	1	特になし	8

⑤法人規模別の課題 ※複数回答

法人規模別にみると、「30～50人未満」では「介護助手となる高齢者の身体面の不安」が41.7%と、他の法人規模と比べて高くなっている。

一方、「10人未満」「10～20人未満」では、「受け入れの制度や方法がわからない」が他の法人規模と比べて高くなっている。

(上段：回答数 下段：割合)

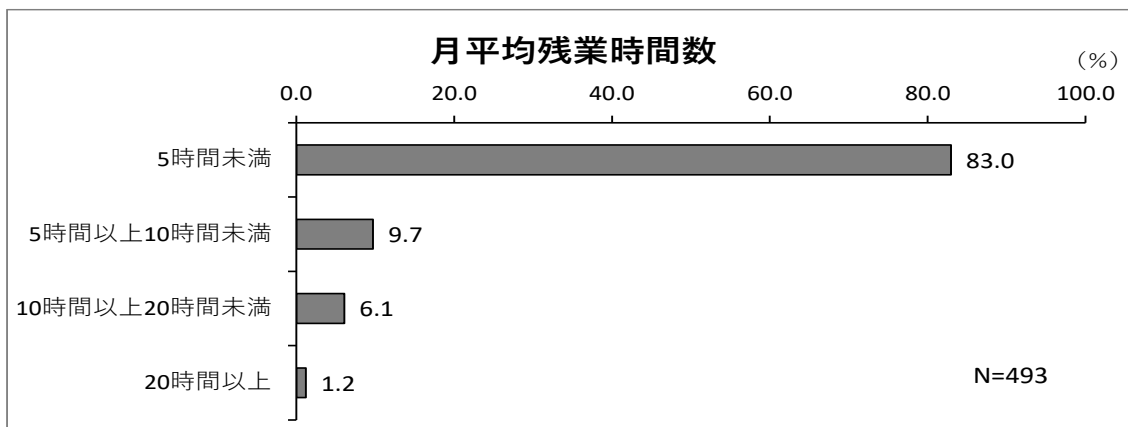
課題	法人規模	N	受け入れの制度や方法がわからない	介護助手自体の人手不足	介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担	介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担	介護助手となる高齢者の身体面の不安	身体的介助ができないことの利用者の理解不足	介護助手の人材配置としての未カウント	地域の高齢者を受け入れることによる個人情報漏洩への不安	その他
10人未満	65	17	10	21	20	15	15	16	12	7	
	100.0	26.2	15.4	32.3	30.8	23.1	23.1	24.6	18.5	10.8	
10～20人未満	54	14	9	19	14	14	9	12	7	5	
	100.0	25.9	16.7	35.2	25.9	25.9	16.7	22.2	13.0	9.3	
20～30人未満	36	3	3	15	10	12	8	10	7	3	
	100.0	8.3	8.3	41.7	27.8	33.3	22.2	27.8	19.4	8.3	
30～50人未満	48	6	4	11	19	20	14	11	4	1	
	100.0	12.5	8.3	22.9	39.6	41.7	29.2	22.9	8.3	2.1	
50～100人未満	95	2	14	43	23	30	24	27	17	13	
	100.0	2.1	14.7	45.3	24.2	31.6	25.3	28.4	17.9	13.7	
100人以上	223	7	44	104	83	75	36	38	15	14	
	100.0	3.1	19.7	46.6	37.2	33.6	16.1	17.0	6.7	6.3	
全体	521	49	84	213	169	166	106	114	62	43	
	100.0	9.4	16.1	40.9	32.4	31.9	20.3	21.9	11.9	8.3	

5. 職場の状況（令和6年度内）

※回答事業所数が15以下の事業所種別区分は、分析には使用していない

① 月平均残業時間数

8割強が「5時間未満」と回答しており、平均は1.3時間となっている。



事業所種別にみると、『10時間以上』（「10時間以上20時間未満」+「20時間以上」）では、「訪問看護」が16.3%（11.6%+4.7%）と最も高く、次いで「認知症対応型共同生活介護」が11.5%（11.5%+0.0%）となっている。平均残業時間では、「訪問看護」が1.6時間と最も多く、「特別養護老人ホーム」「通所介護（富山型）」が1.1時間と最も少ない。

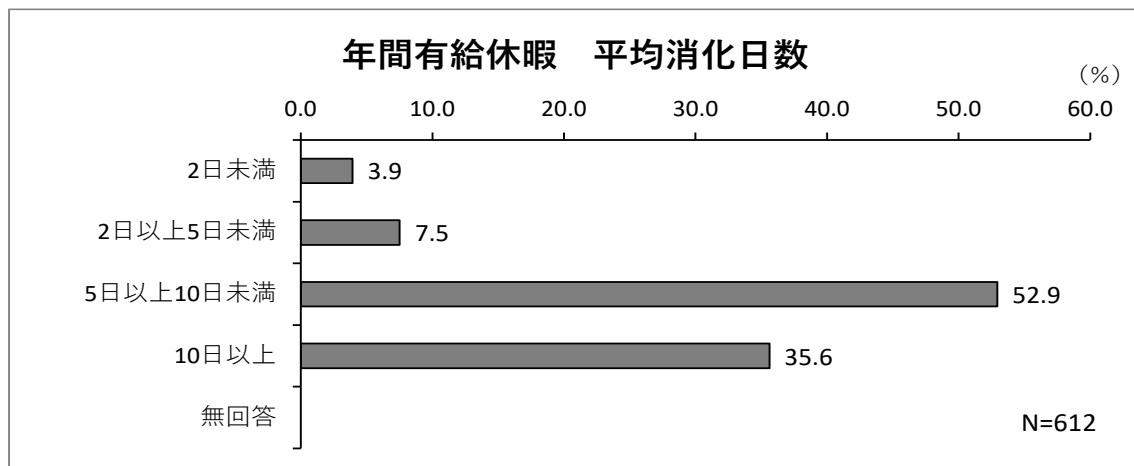
法人規模別にみると、『10時間以上』（「10時間以上20時間未満」+「20時間以上」）では、「10人未満」が14.6%（14.6%+0.0%）と最も高く、次いで「30～50人未満」が11.8%（9.8%+2.0%）となっている。平均残業時間では、「10人未満」が1.5時間と最も多く、「50～100人未満」が1.1時間と最も少ない。

		N	(%) (時間)				平均
			5時間未満	5時間以上10時間未満	10時間以上20時間未満	20時間以上	
全体		493	83.0	9.7	6.1	1.2	1.3
事業所種別	特別養護老人ホーム	55	92.7	7.3	0.0	0.0	1.1
	*介護老人保健施設	14	100.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	*介護医療院	11	100.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	通所介護（富山型）	22	90.9	4.5	4.5	0.0	1.1
	通所介護（富山型以外）	121	85.1	8.3	5.0	1.7	1.2
	訪問介護	56	71.4	17.9	7.1	3.6	1.4
	*訪問入浴介護	2	100.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	訪問看護	43	65.1	18.6	11.6	4.7	1.6
	認知症対応型共同生活介護	61	82.0	6.6	11.5	0.0	1.3
	小規模多機能型居宅介護	24	79.2	12.5	8.3	0.0	1.3
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	6	66.7	16.7	16.7	0.0	1.5
	障がい 入所系以外	66	86.4	7.6	6.1	0.0	1.2
	*障がい 入所系	12	83.3	16.7	0.0	0.0	1.2
法人規模別	10人未満	48	68.8	16.7	14.6	0.0	1.5
	10～20人未満	49	77.6	16.3	6.1	0.0	1.3
	20～30人未満	40	75.0	15.0	7.5	2.5	1.4
	30～50人未満	51	82.4	5.9	9.8	2.0	1.3
	50～100人未満	87	88.5	9.2	1.1	1.1	1.1
	100人以上	218	86.7	6.9	5.0	1.4	1.2

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています

②年間有給休暇平均消化日数

5割程度が「5日以上10日未満」と回答しており、平均は3.2日となっている。



事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」が平均 3.4 日と最も多く、次いで「訪問看護」「障がい 入所系以外」が平均 3.3 日となっている。

法人規模別にみると、「5 日以上 10 日未満」では「50～100 人未満」が 64.1%と最も高く、次いで「30～50 人未満」が 59.6%、「20～30 人未満」が 57.8%の順となっている。

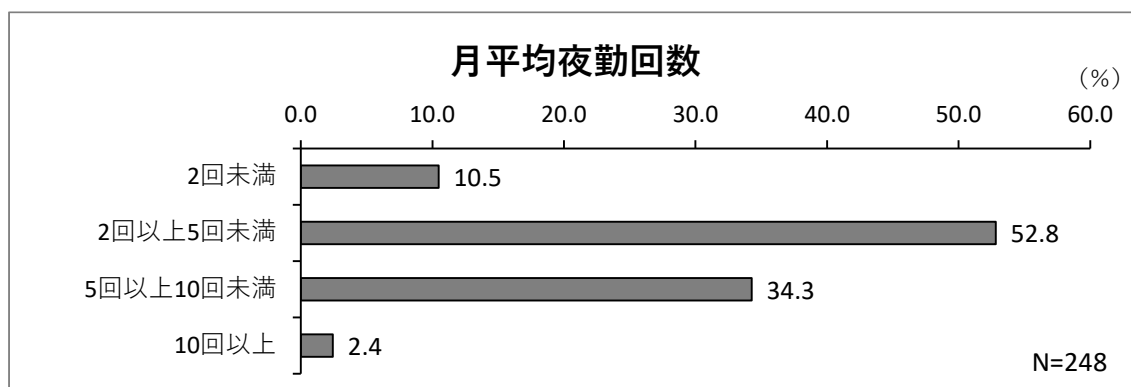
		N	2 日未満	2 日以上 5 日未満	5 日以上 10 日未満	10 日以上	平均
全体		612	3.9	7.5	52.9	35.6	3.2
事業所種別	特別養護老人ホーム	58	5.2	0.0	44.8	50.0	3.4
	* 介護老人保健施設	16	6.3	0.0	62.5	31.3	3.2
	* 介護医療院	14	0.0	0.0	35.7	64.3	3.6
	通所介護（富山型）	38	2.6	23.7	57.9	15.8	2.9
	通所介護（富山型以外）	153	4.6	7.2	49.0	39.2	3.2
	訪問介護	70	2.9	10.0	57.1	30.0	3.1
	* 訪問入浴介護	3	0.0	33.3	33.3	33.3	3.0
	訪問看護	48	4.2	2.1	54.2	39.6	3.3
	認知症対応型共同生活介護	71	5.6	11.3	62.0	21.1	3.0
	小規模多機能型居宅介護	28	3.6	3.6	67.9	25.0	3.1
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	7	0.0	0.0	71.4	28.6	3.3
	障がい 入所系以外	93	3.2	8.6	46.2	41.9	3.3
	* 障がい 入所系	13	0.0	0.0	61.5	38.5	3.4
法人規模別	10人未満	82	7.3	14.6	52.4	25.6	3.0
	10～20人未満	79	6.3	13.9	53.2	26.6	3.0
	20～30人未満	45	0.0	6.7	57.8	35.6	3.3
	30～50人未満	57	5.3	8.8	59.6	26.3	3.1
	50～100人未満	103	1.0	8.7	64.1	26.2	3.2
	100人以上	246	3.7	2.4	45.9	48.0	3.4

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています

③月平均夜勤回数（※夜勤のある事業所のみ）

※サンプル数が少ないため、あくまで参考値とする

5 割強が「2 回以上 5 回未満」と回答しており、平均は 2.3 回となっている。



事業所種別にみると、『5回以上』（「5回以上10回未満」＋「10回以上」）では「訪問介護」が64.3%（53.6%＋10.7%）と最も高く、次いで「認知症対応型共同生活介護」が47.9%（45.1%＋2.8%）となっている。

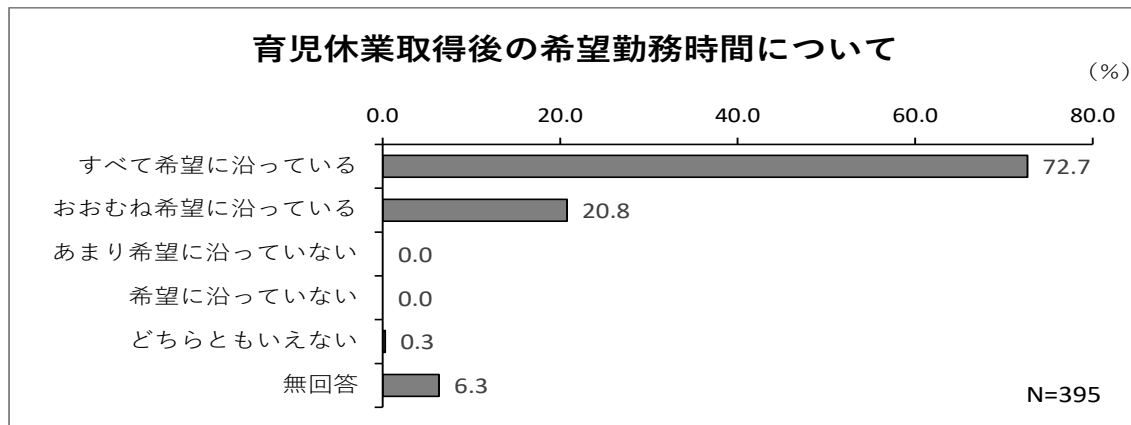
法人規模別にみると、「2回以上5回未満」では「100人以上」が66.9%と最も高く、「5回以上10回未満」では「30～50人未満」が50.0%となっている。

		N	2回未満	2回以上 5回未満	5回以上 10回未満	10回以上	平均
全体		248	10.5	52.8	34.3	2.4	2.3
事業所種別	特別養護老人ホーム	56	8.9	67.9	23.2	0.0	2.1
	*介護老人保健施設	19	5.3	36.8	57.9	0.0	2.5
	*介護医療院	14	0.0	85.7	7.1	7.1	2.2
	通所介護（富山型）	4	0.0	50.0	50.0	0.0	2.5
	通所介護（富山型以外）	3	33.3	33.3	33.3	0.0	2.0
	訪問介護	28	3.6	32.1	53.6	10.7	2.7
	*訪問入浴介護	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	*訪問看護	3	0.0	66.7	33.3	0.0	2.3
	認知症対応型共同生活介護	71	16.9	35.2	45.1	2.8	2.3
	小規模多機能型居宅介護	29	6.9	72.4	20.7	0.0	2.1
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	*障がい 入所系以外	8	37.5	37.5	25.0	0.0	1.9
	*障がい 入所系	13	7.7	84.6	7.7	0.0	2.0
	法人規模別	*10人未満	5	0.0	60.0	0.0	40.0
*10～20人未満		17	5.9	35.3	47.1	11.8	2.6
*20～30人未満		18	11.1	16.7	66.7	5.6	2.7
30～50人未満		24	16.7	33.3	50.0	0.0	2.3
50～100人未満		54	11.1	44.4	42.6	1.9	2.4
100人以上		130	10.0	66.9	23.1	0.0	2.1

※回答事業所15以下および回答者数20人以下の事業所種別・法人規模別には*が付いています

④ 育児休業取得後の希望勤務時間について（※「該当者なし」は含めず）

「すべて希望に沿っている」が72.7%、「おおむね希望に沿っている」が20.8%と9割強が希望に沿っていると感じている。



事業所種別にみると、「障がい 入所系以外」を除く事業所種別において『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」+「おおむね希望に沿っている」）が9割を超えている。

法人規模別にみると、すべての法人規模において『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」+「おおむね希望に沿っている」）が8割を超えており、「50～100人未満」「100人以上」の大規模法人では、9割を超えている。

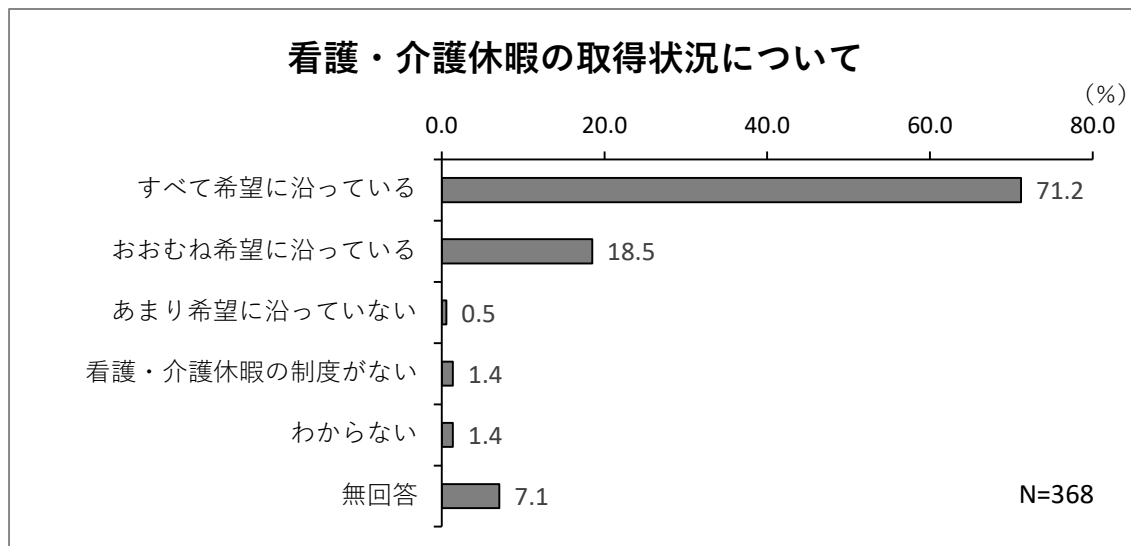
(%)

		N	すべて希望 に沿って いる	おおむね希 望に沿って いる	あまり希望 に沿って いない	希望に沿 ていない	どちらとも いえない	無回答
全体		395	72.7	20.8	0.0	0.0	0.3	6.3
事業所種別	特別養護老人ホーム	54	81.5	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	*介護老人保健施設	19	84.2	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	*介護医療院	12	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護（富山型）	21	71.4	19.0	0.0	0.0	0.0	9.5
	通所介護（富山型以外）	93	72.0	22.6	0.0	0.0	0.0	5.4
	訪問介護	37	67.6	24.3	0.0	0.0	2.7	5.4
	*訪問入浴介護	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	22	68.2	22.7	0.0	0.0	0.0	9.1
	認知症対応型共同生活介護	51	78.4	19.6	0.0	0.0	0.0	2.0
	小規模多機能型居宅介護	27	81.5	11.1	0.0	0.0	0.0	7.4
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	4	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障がい 入所系以外	43	55.8	18.6	0.0	0.0	0.0	25.6
	*障がい 入所系	12	91.7	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0
法人規模別	10人未満	25	56.0	28.0	0.0	0.0	0.0	16.0
	10～20人未満	22	59.1	22.7	0.0	0.0	4.5	13.6
	20～30人未満	23	60.9	26.1	0.0	0.0	0.0	13.0
	30～50人未満	38	55.3	31.6	0.0	0.0	0.0	13.2
	50～100人未満	58	74.1	20.7	0.0	0.0	0.0	5.2
	100人以上	229	79.5	17.5	0.0	0.0	0.0	3.1

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別・法人規模別には * が付いています

⑤看護・介護休暇の取得状況について（※「該当者なし」は含めず）

「すべて希望に沿っている」が71.2%、「おおむね希望に沿っている」が18.5%となっている。



事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」で『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」+「おおむね希望に沿っている」）が100.0%（83.0%+17.0%）と、最も高くなっている。

また、「訪問介護」で「看護・介護休暇の制度がない」の割合が他と比べて高くなっている。

法人規模別にみると、「50～100人未満」「100人以上」では、「すべて希望に沿っている」が他の法人と比べ高い割合を占めている。

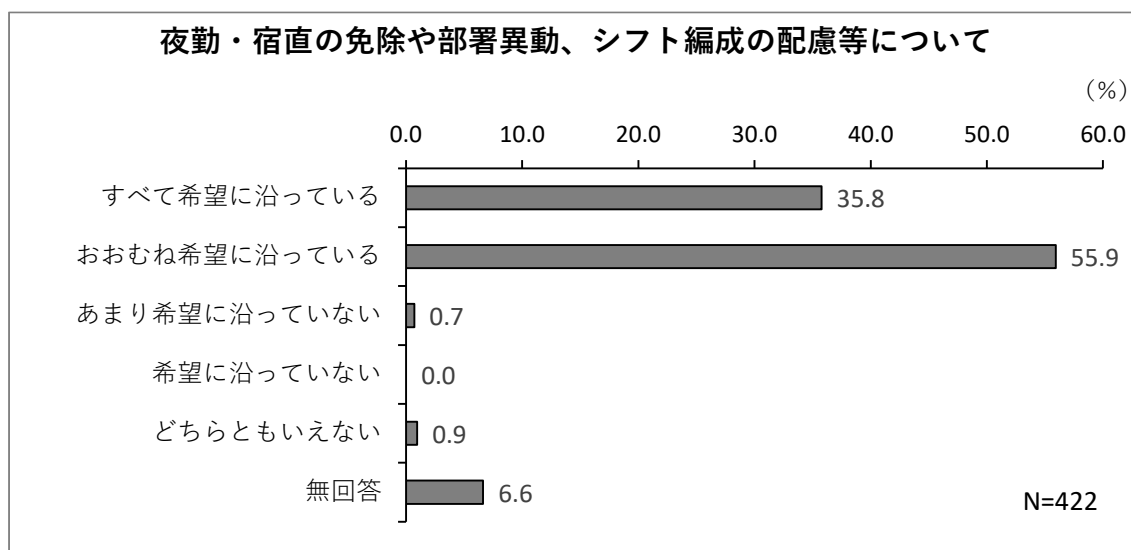
(%)

		N	すべて希望 に沿って いる	おおむね希 望に沿って いる	あまり希望 に沿って いない	看護・介護 休暇の制度 がない	わからない	無回答
全体		368	71.2	18.5	0.5	1.4	1.4	7.1
事業所種別	特別養護老人ホーム	47	83.0	17.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	*介護老人保健施設	17	88.2	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0
	*介護医療院	9	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護（富山型）	21	61.9	28.6	0.0	0.0	0.0	9.5
	通所介護（富山型以外）	87	74.7	18.4	0.0	1.1	0.0	5.7
	訪問介護	33	72.7	12.1	0.0	9.1	0.0	6.1
	*訪問入浴介護	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	22	50.0	31.8	4.5	0.0	4.5	9.1
	認知症対応型共同生活介護	50	80.0	16.0	0.0	0.0	2.0	2.0
	小規模多機能型居宅介護	24	83.3	8.3	0.0	0.0	0.0	8.3
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障がい 入所系以外	43	41.9	18.6	2.3	2.3	7.0	27.9
	*障がい 入所系	12	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
法人規模別	10人未満	24	45.8	25.0	0.0	8.3	0.0	20.8
	10～20人未満	23	34.8	26.1	8.7	13.0	4.3	13.0
	20～30人未満	25	44.0	32.0	0.0	0.0	12.0	12.0
	*30～50人未満	31	35.5	48.4	0.0	0.0	0.0	16.1
	50～100人未満	58	75.9	17.2	0.0	0.0	1.7	5.2
	100人以上	207	85.5	11.1	0.0	0.0	0.0	3.4

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています

⑥夜勤・宿直の免除や部署異動、シフト編成の配慮等について

「おおむね希望に沿っている」が 55.9%と最も高く、次いで「すべて希望に沿っている」が 35.8%と 9 割強が希望に沿っていると感じている。



事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」で『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」+「おおむね希望に沿っている」）が100.0%（37.0%+63.0%）と、他と比べて高くなっている。

一方、「訪問看護」では「あまり希望に沿っていない」が3.4%と他の事業所種別に比べて高くなっている。

法人規模別にみると、「50～100人未満」で『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」+「おおむね希望に沿っている」）が93.7%と他の法人規模と比べて高くなっている。

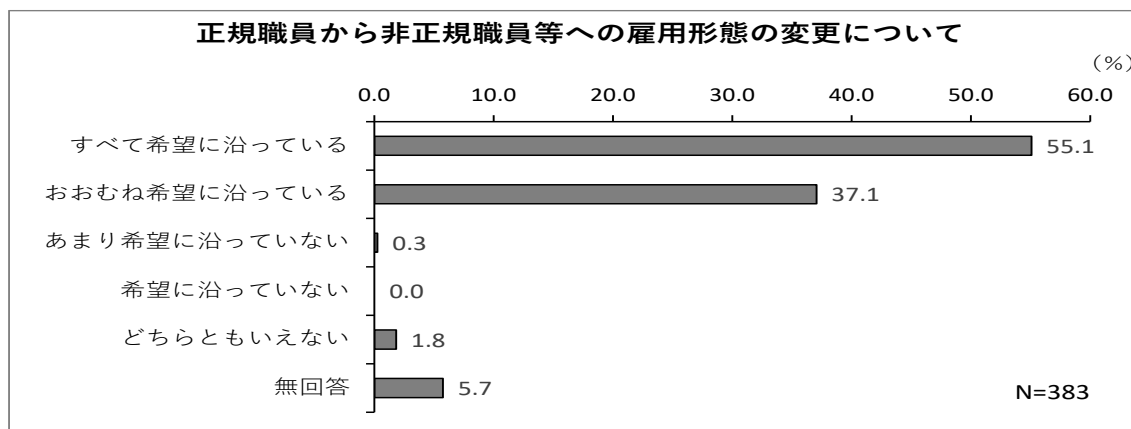
(%)

		N	すべて希望に沿っている	おおむね希望に沿っている	あまり希望に沿っていない	希望に沿っていない	どちらともいえない	無回答
全体		422	35.8	55.9	0.7	0.0	0.9	6.6
事業所種別	特別養護老人ホーム	54	37.0	63.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	*介護老人保健施設	19	52.6	47.4	0.0	0.0	0.0	0.0
	*介護医療院	13	15.4	76.9	7.7	0.0	0.0	0.0
	*通所介護（富山型）	19	42.1	47.4	0.0	0.0	0.0	10.5
	通所介護（富山型以外）	81	27.2	65.4	0.0	0.0	0.0	7.4
	訪問介護	46	34.8	54.3	2.2	0.0	4.3	4.3
	*訪問入浴介護	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	29	44.8	41.4	3.4	0.0	0.0	10.3
	認知症対応型共同生活介護	70	38.6	58.6	0.0	0.0	1.4	1.4
	小規模多機能型居宅介護	29	51.7	41.4	0.0	0.0	0.0	6.9
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	4	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	障がい 入所系以外	45	28.9	44.4	0.0	0.0	0.0	26.7
*障がい 入所系	13	23.1	76.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
法人規模別	10人未満	20	45.0	30.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	10～20人未満	38	39.5	44.7	2.6	0.0	2.6	10.5
	20～30人未満	33	42.4	48.5	0.0	0.0	0.0	9.1
	30～50人未満	43	46.5	41.9	0.0	0.0	0.0	11.6
	50～100人未満	79	40.5	53.2	1.3	0.0	1.3	3.8
	100人以上	209	29.2	65.6	0.5	0.0	1.0	3.8

※回答事業所15以下および回答者数20人以下の事業所種別には*が付いています

⑦ 正規職員から非正規職員等への雇用形態の変更について

「すべて希望に沿っている」が55.1%、「おおむね希望に沿っている」が37.1%と、9割強が希望に沿っていると感じている。



事業所種別にみると、「障がい 入所系以外」を除くすべての事業所種別において、『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」＋「おおむね希望に沿っている」）が8割を超えている。

法人規模別にみると、「10人未満」を除くすべての法人規模で、『希望に沿っている』（「すべて希望に沿っている」＋「おおむね希望に沿っている」）が8割を超えている。

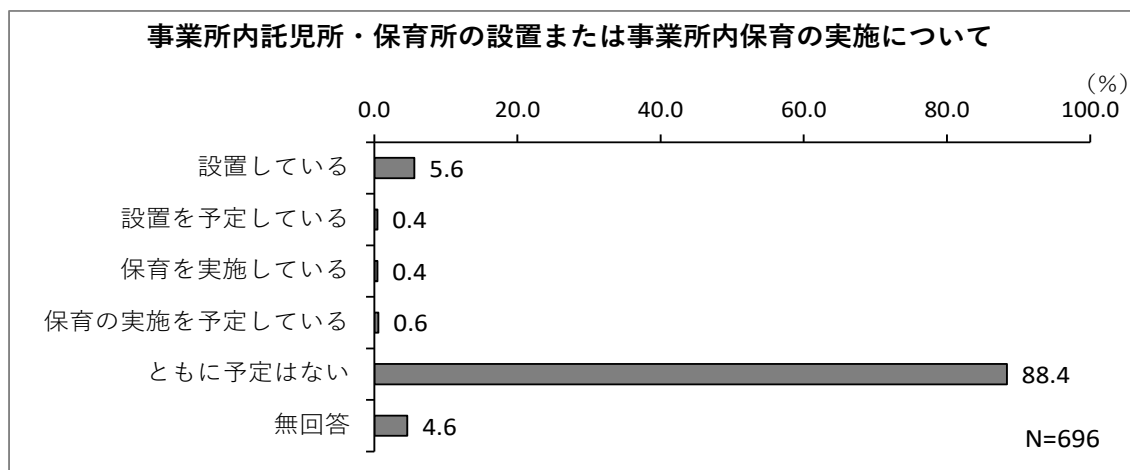
(%)

		N	すべて希望に沿っている	おおむね希望に沿っている	あまり希望に沿っていない	希望に沿っていない	どちらともいえない	無回答
全体		383	55.1	37.1	0.3	0.0	1.8	5.7
事業所種別	特別養護老人ホーム	49	51.0	46.9	0.0	0.0	2.0	0.0
	*介護老人保健施設	16	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	*介護医療院	11	36.4	63.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	*通所介護（富山型）	17	58.8	23.5	0.0	0.0	5.9	11.8
	通所介護（富山型以外）	93	55.9	37.6	0.0	0.0	3.2	3.2
	訪問介護	39	53.8	38.5	0.0	0.0	2.6	5.1
	*訪問入浴介護	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	22	63.6	22.7	0.0	0.0	4.5	9.1
	認知症対応型共同生活介護	53	66.0	32.1	0.0	0.0	0.0	1.9
	小規模多機能型居宅介護	26	84.6	11.5	0.0	0.0	0.0	3.8
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	障がい 入所系以外	44	22.7	50.0	2.3	0.0	0.0	25.0
	*障がい 入所系	9	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
法人規模別	10人未満	24	29.2	45.8	0.0	0.0	8.3	16.7
	10～20人未満	25	40.0	44.0	0.0	0.0	4.0	12.0
	20～30人未満	28	64.3	28.6	0.0	0.0	0.0	7.1
	30～50人未満	40	45.0	37.5	2.5	0.0	5.0	10.0
	50～100人未満	53	56.6	37.7	0.0	0.0	0.0	5.7
	100人以上	213	60.1	36.2	0.0	0.0	0.9	2.8

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています

⑧事業所内託児所・保育所の設置または事業所内保育の実施について

「ともに予定はない」が8割以上を占めている。



事業所種別にみると、「通所介護（富山型）」を除くすべての事業所種別で、「ともに予定はない」が8割を超えている。一方、「設置している」では、「通所介護（富山型）」が18.2%と他と比べて高くなっている。

法人規模別にみると、すべての法人規模で「ともに予定はない」が8割を超えている。一方、「30～50人未満」で「保育の実施をしている」が6.6%と他の法人規模と比べ高くなっている。

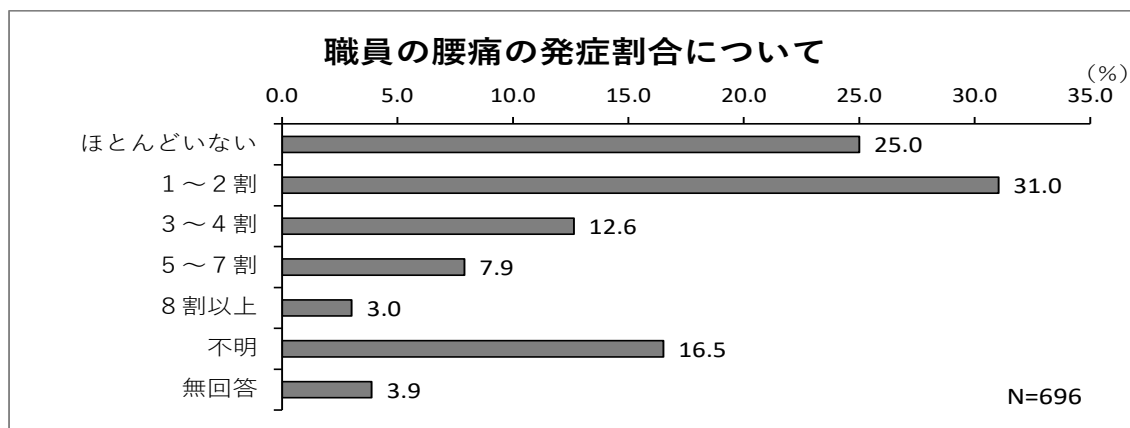
(%)

	N	設置している	設置を予定している	保育を実施している	保育の実施を予定している	ともに予定はない	無回答
全体	696	5.6	0.4	0.4	0.6	88.4	4.6
事業所種別							
特別養護老人ホーム	61	8.2	0.0	0.0	0.0	91.8	0.0
*介護老人保健施設	19	5.3	0.0	0.0	0.0	94.7	0.0
*介護医療院	14	14.3	0.0	0.0	0.0	85.7	0.0
通所介護（富山型）	44	18.2	4.5	0.0	0.0	72.7	4.5
通所介護（富山型以外）	173	6.4	0.6	0.0	1.2	87.9	4.0
訪問介護	86	4.7	0.0	0.0	0.0	91.9	3.5
*訪問入浴介護	3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
訪問看護	53	9.4	0.0	3.8	0.0	83.0	3.8
認知症対応型共同生活介護	83	1.2	0.0	0.0	1.2	95.2	2.4
小規模多機能型居宅介護	33	3.0	0.0	3.0	3.0	84.8	6.1
*軽費老人ホーム・ケアハウス	9	11.1	0.0	0.0	0.0	88.9	0.0
障がい 入所系以外	104	0.0	0.0	0.0	0.0	86.5	13.5
*障がい 入所系	14	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
法人規模別							
10人未満	94	6.4	1.1	0.0	0.0	85.1	7.4
10～20人未満	87	3.4	1.1	1.1	0.0	87.4	6.9
20～30人未満	52	0.0	0.0	0.0	0.0	94.2	5.8
30～50人未満	61	0.0	0.0	0.0	6.6	83.6	9.8
50～100人未満	112	3.6	0.0	0.0	0.0	92.9	3.6
100人以上	290	9.0	0.3	0.7	0.0	87.9	2.1

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています

⑨職員の腰痛の発症割合について

「1～2割」が31.0%と最も高く、次いで「ほとんどいない」が25.0%、「不明」が16.5%の順となっている。



事業所種別にみると、「特別養護老人ホーム」「訪問介護」「小規模多機能型居宅介護」を除くすべての事業所種別において、『2割以下』（「ほとんどいない」＋「1～2割」）が半数以上を占めている。

一方、「特別養護老人ホーム」では「3～4割」が27.9%と他と比べて高く、「訪問看護」では「8割以上」が7.5%と他と比べて高くなっている。

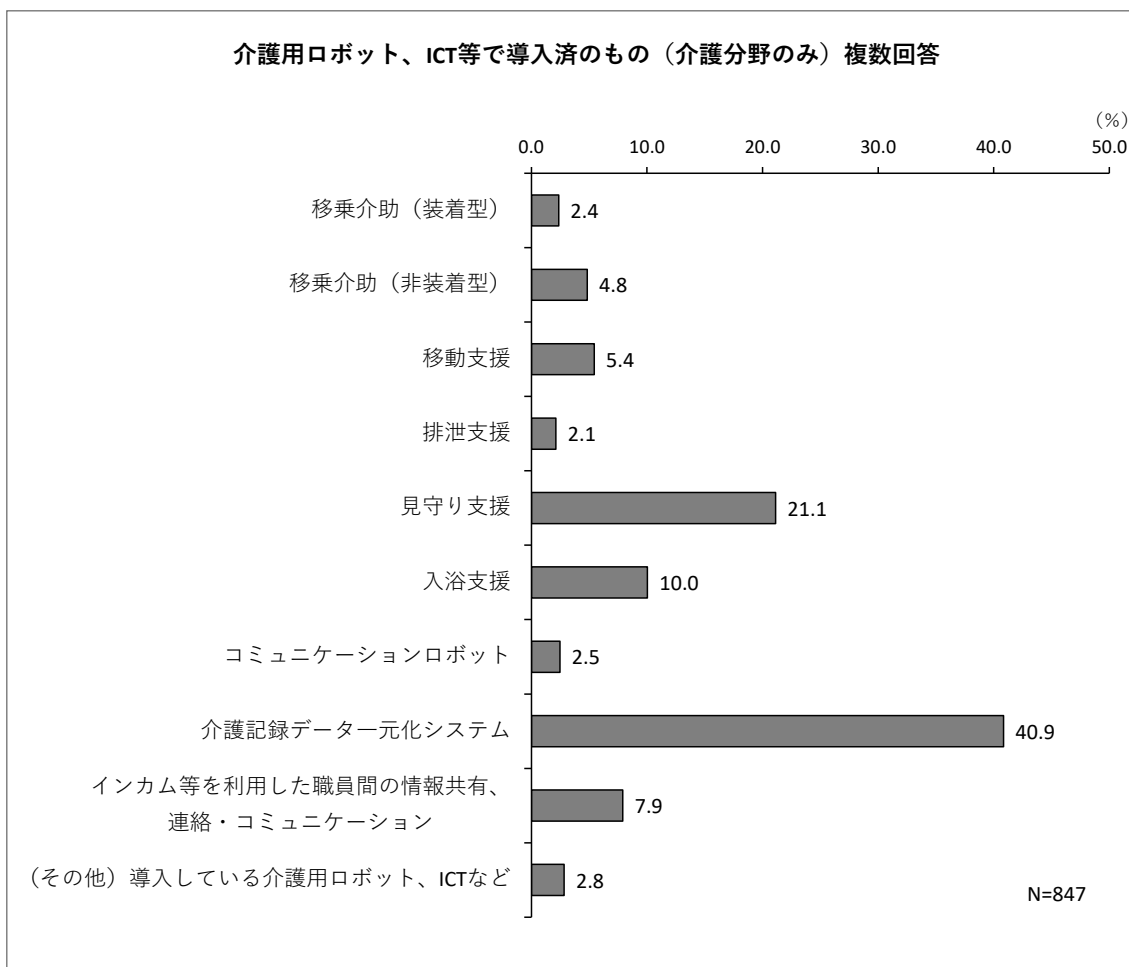
法人規模別にみると、『2割以下』（「ほとんどいない」＋「1～2割」）では「10人未満」が72.3%と最も高く、次いで「50～100人未満」が69.6%、「10～20人未満」が58.6%の順となっている。

		N	ほとんど いない	1～2割	3～4割	5～7割	8割以上	不明	無回答
全体		696	25.0	31.0	12.6	7.9	3.0	16.5	3.9
事業所種別	特別養護老人ホーム	61	6.6	37.7	27.9	13.1	4.9	9.8	0.0
	*介護老人保健施設	19	26.3	10.5	15.8	10.5	0.0	36.8	0.0
	*介護医療院	14	14.3	21.4	42.9	7.1	0.0	14.3	0.0
	通所介護（富山型）	44	22.7	40.9	4.5	13.6	4.5	9.1	4.5
	通所介護（富山型以外）	173	25.4	34.1	12.1	7.5	4.0	14.5	2.3
	訪問介護	86	23.3	25.6	15.1	8.1	2.3	22.1	3.5
	*訪問入浴介護	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	53	20.8	34.0	7.5	7.5	7.5	17.0	5.7
	認知症対応型共同生活介護	83	14.5	41.0	15.7	7.2	2.4	18.1	1.2
	小規模多機能型居宅介護	33	15.2	27.3	15.2	9.1	3.0	21.2	9.1
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	9	77.8	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
障がい 入所系以外		104	47.1	21.2	2.9	3.8	0.0	14.4	10.6
	*障がい 入所系	14	21.4	35.7	7.1	0.0	0.0	35.7	0.0
法人規模別	10人未満	94	38.3	34.0	3.2	4.3	3.2	10.6	6.4
	10～20人未満	87	35.6	23.0	6.9	12.6	3.4	13.8	4.6
	20～30人未満	52	23.1	34.6	3.8	13.5	1.9	19.2	3.8
	30～50人未満	61	27.9	24.6	11.5	4.9	8.2	13.1	9.8
	50～100人未満	112	23.2	46.4	12.5	4.5	0.0	10.7	2.7
	100人以上	290	17.9	27.2	19.3	8.6	3.1	21.7	2.1

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています

⑩介護用ロボット、ICT等で導入済のもの（介護分野のみ） ※複数回答

「介護記録データ一元化システム」が40.9%と最も高く、次いで「見守り支援」が21.1%、「入浴支援」が10.0%の順となっている。



（その他）導入している介護用ロボット、ICTなど	件数	（その他）導入している介護用ロボット、ICTなど	件数
勤怠管理システム	5	Chat GPT	1
自動体交機能付ベッド（エアマット）	2	Mell+pro kintone	1
PC、携帯	1	すぐろくタブレット	1
LINEワークス	1	ビジネスチャットの導入	1
議事録生成	1	voice fun	1
グループチャットツール	1	眠リスクキャン	1
嚥下機能確認機器	1		

事業所種別にみると、「介護記録データ一元化システム」を導入している割合では「訪問看護」が96.2%と最も高く、次いで「通所介護（富山型以外）」が88.5%、「訪問介護」が87.3%の順となっている。

「見守り支援」を導入している割合では「特別養護老人ホーム」が83.1%と最も高く、次いで「認知症対応型共同生活介護」が68.2%、「小規模多機能型居宅介護」が51.9%の順となっている。

法人規模別にみると、「介護記録データ一元化システム」を導入している割合では「50～100人未満」が88.2%と最も高く、次いで「100人以上」が86.2%となっている。

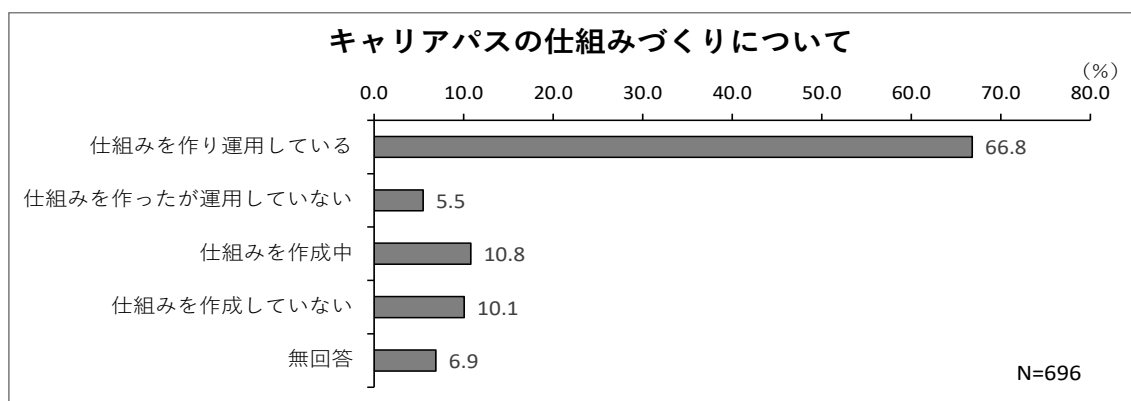
(%)

		N	移乗介助 (装着型)	移乗介助 (非装着型)	移動支援	排泄支援	見守り支援	入浴支援	コミュニケーション ロボット	介護記録データ一元化システム	有、連絡・コミュニケーション	ICTなど、導入している介護用ロボット、
全体		413	4.8	9.9	11.1	4.4	43.3	20.6	5.1	83.8	16.2	5.8
事業所種別	特別養護老人ホーム	59	16.9	30.5	40.7	10.2	83.1	32.2	13.6	86.4	40.7	8.5
	*介護老人保健施設	14	14.3	7.1	21.4	0.0	71.4	28.6	7.1	78.6	21.4	7.1
	*介護医療院	9	0.0	11.1	11.1	11.1	66.7	22.2	11.1	44.4	22.2	33.3
	通所介護（富山型）	23	0.0	8.7	8.7	4.3	39.1	21.7	8.7	65.2	17.4	0.0
	通所介護（富山型以外）	113	2.7	7.1	8.0	0.9	24.8	19.5	6.2	88.5	9.7	7.1
	訪問介護	55	3.6	5.5	3.6	1.8	29.1	7.3	0.0	87.3	7.3	3.6
	*訪問入浴介護	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	訪問看護	26	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.2	19.2	7.7
	認知症対応型共同生活介護	66	1.5	4.5	4.5	9.1	68.2	25.8	1.5	78.8	9.1	0.0
	小規模多機能型居宅介護	27	3.7	7.4	3.7	0.0	51.9	33.3	0.0	81.5	11.1	3.7
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
*障がい 入所系以外	14	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	92.9	21.4	14.3	
*障がい 入所系	6	16.7	50.0	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	66.7	33.3	0.0	
法人規模別	10人未満	30	6.7	3.3	6.7	3.3	13.3	6.7	10.0	83.3	10.0	6.7
	10～20人未満	38	0.0	5.3	7.9	7.9	31.6	7.9	2.6	65.8	10.5	10.5
	20～30人未満	24	0.0	4.2	0.0	4.2	37.5	33.3	4.2	83.3	8.3	0.0
	30～50人未満	40	0.0	7.5	5.0	2.5	47.5	20.0	2.5	80.0	10.0	7.5
	50～100人未満	85	0.0	3.5	4.7	2.4	49.4	25.9	3.5	88.2	14.1	4.7
	100人以上	196	9.2	15.8	17.9	5.1	47.4	21.4	6.1	86.2	21.4	5.6

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています

⑪ キャリアパスの仕組みづくりについて

「仕組みを作り運用している」が66.8%と最も高い割合を占めている。



事業所種別にみると、「訪問看護」を除くすべての事業所種別で、「仕組みを作り運用している」が半数以上を占めている。一方、「仕組みを作成していない」が「訪問看護」で37.7%と他と比べて高くなっている。

法人規模別にみると、「10人未満」を除くすべての法人規模で「仕組みを作り運用している」が半数以上を占めている。

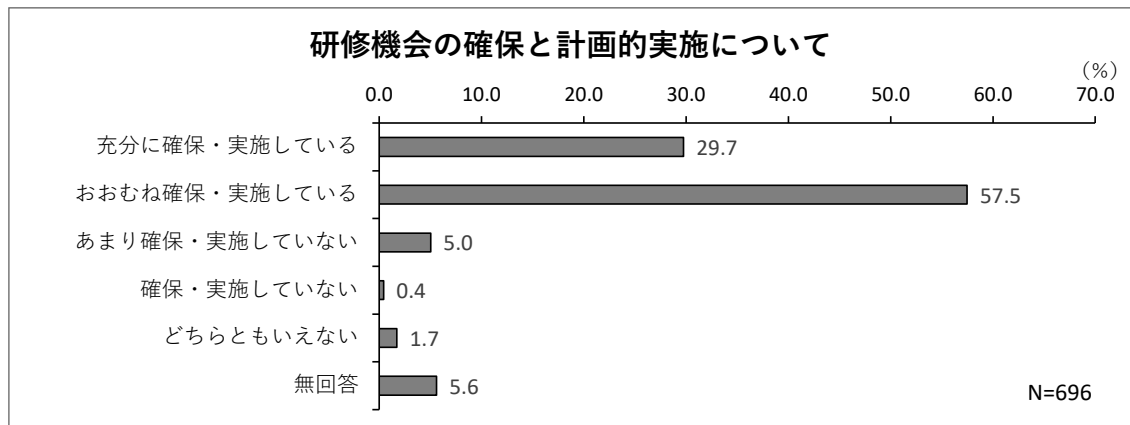
一方、「10～20人未満」では「仕組みを作ったが運用していない」が10.3%と他と比べて高くなっている。「30～50人未満」では「仕組みを作成中」が13.1%と他と比べて高くなっている。

		N	仕組みを作り運用している	仕組みを作ったが運用していない	仕組みを作成中	仕組みを作成していない	無回答
全体		696	66.8	5.5	10.8	10.1	6.9
事業所種別	特別養護老人ホーム	61	88.5	1.6	8.2	0.0	1.6
	* 介護老人保健施設	19	68.4	10.5	0.0	10.5	10.5
	* 介護医療院	14	64.3	0.0	14.3	21.4	0.0
	通所介護（富山型）	44	68.2	9.1	13.6	9.1	0.0
	通所介護（富山型以外）	173	74.6	5.8	10.4	5.8	3.5
	訪問介護	86	62.8	4.7	12.8	17.4	2.3
	* 訪問入浴介護	3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3
	訪問看護	53	22.6	3.8	17.0	37.7	18.9
	認知症対応型共同生活介護	83	73.5	8.4	13.3	2.4	2.4
	小規模多機能型居宅介護	33	84.8	0.0	12.1	0.0	3.0
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	9	55.6	33.3	0.0	11.1	0.0
	障がい 入所系以外	104	55.8	4.8	7.7	10.6	21.2
	* 障がい 入所系	14	78.6	0.0	0.0	14.3	7.1
法人規模別	10人未満	94	41.5	9.6	20.2	18.1	10.6
	10～20人未満	87	54.0	10.3	10.3	17.2	8.0
	20～30人未満	52	59.6	7.7	11.5	11.5	9.6
	30～50人未満	61	59.0	4.9	13.1	16.4	6.6
	50～100人未満	112	78.6	1.8	8.0	4.5	7.1
	100人以上	290	77.2	3.8	8.3	5.9	4.8

※回答事業所 15 以下および回答者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています

⑫研修機会の確保と計画的実施について

『確保・実施している』（「十分に確保・実施している」＋「おおむね確保・実施している」）が8割を超えている。



事業所種別にみると、『確保・実施している』（「十分に確保・実施している」＋「おおむね確保・実施している」）では「小規模多機能型居宅介護」が97.0%（51.5%＋45.5%）と最も高く、次いで「特別養護老人ホーム」が96.7%（29.5%＋67.2%）、「認知症対応型共同生活介護」が92.8%（30.1%＋62.7%）の順となっている。

法人規模別にみると、『確保・実施している』では「100人以上」が92.0%（38.6%＋53.4%）と最も高く、次いで「30～50人未満」「50～100人未満」が90.2%（同率）、「20～30人未満」が86.5%（28.8%＋57.7%）の順となっている。

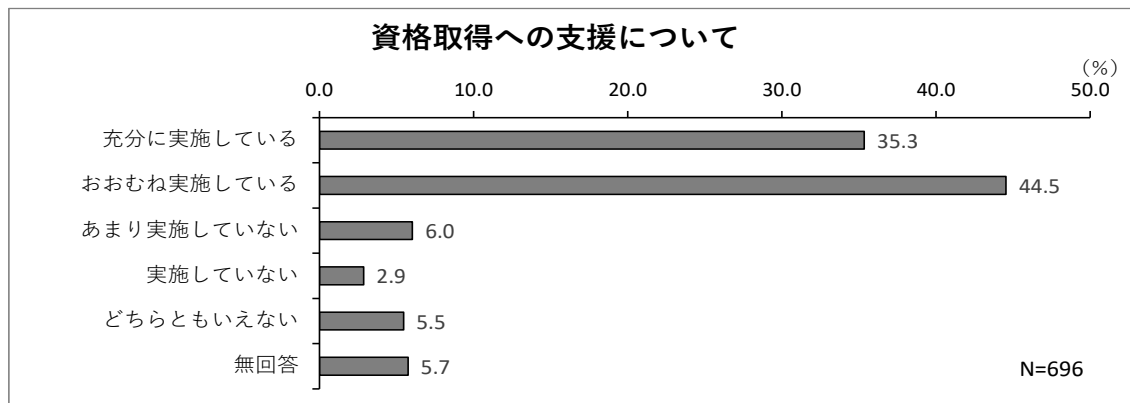
(%)

		N	十分に確保・実施している	おおむね確保・実施している	あまり確保・実施していない	確保・実施していない	どちらともいえない	無回答
全体		696	29.7	57.5	5.0	0.4	1.7	5.6
事業所種別	特別養護老人ホーム	61	29.5	67.2	1.6	0.0	0.0	1.6
	*介護老人保健施設	19	36.8	47.4	5.3	0.0	0.0	10.5
	*介護医療院	14	21.4	71.4	7.1	0.0	0.0	0.0
	通所介護（富山型）	44	25.0	63.6	6.8	2.3	2.3	0.0
	通所介護（富山型以外）	173	33.5	57.8	5.8	0.6	0.6	1.7
	訪問介護	86	26.7	64.0	7.0	1.2	0.0	1.2
	*訪問入浴介護	3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	訪問看護	53	24.5	43.4	11.3	0.0	1.9	18.9
	認知症対応型共同生活介護	83	30.1	62.7	4.8	0.0	1.2	1.2
	小規模多機能型居宅介護	33	51.5	45.5	3.0	0.0	0.0	0.0
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	9	22.2	66.7	11.1	0.0	0.0	0.0
	障がい 入所系以外	104	22.1	50.0	1.0	0.0	7.7	19.2
*障がい 入所系	14	42.9	50.0	0.0	0.0	0.0	7.1	
法人規模別	10人未満	94	19.1	57.4	7.4	1.1	6.4	8.5
	10～20人未満	87	16.1	60.9	11.5	0.0	3.4	8.0
	20～30人未満	52	28.8	57.7	5.8	0.0	0.0	7.7
	30～50人未満	61	29.5	60.7	4.9	0.0	1.6	3.3
	50～100人未満	112	26.8	63.4	4.5	0.0	0.0	5.4
	100人以上	290	38.6	53.4	2.4	0.7	0.7	4.1

※回答事業所15以下および回答者数20人以下の事業所種別には*が付いています

⑬資格取得への支援（取得費助成や育休付与等）について

『実施している』（「十分に実施している」＋「おおむね実施している」）が8割弱を占めている。



事業所種別にみると、『実施している』（「十分に実施している」＋「おおむね実施している」）では「小規模多機能型居宅介護」が100.0%（66.7%＋33.3%）と最も高く、次いで「特別養護老人ホーム」が93.4%（37.7%＋55.7%）、「認知症対応型共同生活介護」が92.8%（48.2%＋44.6%）の順となっている。

法人規模別にみると、『実施している』では『30人以上』（「30～50人未満」＋「50～100人未満」＋「100人以上」）が8割以上を占めている。

一方、「あまり実施していない」では「10～20人未満」が12.6%、「実施していない」では「10人未満」が8.5%と他と比べて高くなっている。

		N	十分に実施している	おおむね実施している	あまり実施していない	実施していない	どちらともいえない	無回答
全体		696	35.3	44.5	6.0	2.9	5.5	5.7
事業所種別	特別養護老人ホーム	61	37.7	55.7	4.9	0.0	0.0	1.6
	*介護老人保健施設	19	36.8	52.6	0.0	5.3	0.0	5.3
	*介護医療院	14	35.7	64.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	通所介護（富山型）	44	34.1	52.3	2.3	2.3	9.1	0.0
	通所介護（富山型以外）	173	34.1	47.4	9.2	1.7	5.8	1.7
	訪問介護	86	29.1	46.5	8.1	2.3	11.6	2.3
	*訪問入浴介護	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
	訪問看護	53	24.5	41.5	7.5	5.7	1.9	18.9
	認知症対応型共同生活介護	83	48.2	44.6	2.4	1.2	2.4	1.2
	小規模多機能型居宅介護	33	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	*軽費老人ホーム・ケアハウス	9	22.2	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0
	障がい 入所系以外	104	25.0	31.7	5.8	7.7	10.6	19.2
*障がい 入所系	14	57.1	28.6	0.0	7.1	0.0	7.1	
法人規模別	10人未満	94	20.2	36.2	10.6	8.5	16.0	8.5
	10～20人未満	87	16.1	49.4	12.6	3.4	10.3	8.0
	20～30人未満	52	38.5	40.4	1.9	1.9	9.6	7.7
	30～50人未満	61	31.1	54.1	3.3	1.6	4.9	4.9
	50～100人未満	112	35.7	54.5	2.7	0.0	1.8	5.4
	100人以上	290	46.2	40.7	5.2	2.4	1.4	4.1

※回答事業所15以下および回答者数20人以下の事業所種別には*が付いています

6. 職員の入職状況（令和6年度内）

（1）入職者の延べ人数

①職種ごとの新卒・経験者の入職者数

※入職者数が20人以下の職種区分は、分析には使用していない

経験別にみると、正規では「新卒（高卒）」が32人（2.9%）、「新卒（高卒以外）」が62人（5.7%）となっている。一方、経験者では「50歳代」が211人（19.3%）、未経験者では「20歳代」が99人（9.0%）と最も多い。

非正規では、「新卒（高卒）」が4人（0.4%）、「新卒（高卒以外）」が17人（1.6%）と少ない。一方、経験者では「60歳以上」が317人（30.3%）、未経験者でも「60歳以上」が159人（15.2%）と最も多い。

職種別にみると、正規では、「介護福祉士」が286人と最も多く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が278人、「セラピスト・栄養士・事務員等」が180人の順となっている。

非正規では、「介護職（介護福祉士以外）」が290人と最も多く、次いで「セラピスト・栄養士・事務員等」が275人、「看護職」が180人の順となっている。

（上段：人数 下段：割合）

雇用形態等 職種	正規												合計
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
介護職（介護福祉士）	9	27	16	5	47	1	75	2	73	2	28	1	286
	3.1	9.4	5.6	1.7	16.4	0.3	26.2	0.7	25.5	0.7	9.8	0.3	100.0
介護職（介護福祉士以外）	16	6	22	64	14	32	25	14	39	19	7	20	278
	5.8	2.2	7.9	23.0	5.0	11.5	9.0	5.0	14.0	6.8	2.5	7.2	100.0
訪問介護員	2	3	1	0	2	1	7	1	12	6	7	1	43
	4.7	7.0	2.3	0.0	4.7	2.3	16.3	2.3	27.9	14.0	16.3	2.3	100.0
相談員・指導員等	1	5	3	16	7	9	15	14	17	20	9	3	119
	0.8	4.2	2.5	13.4	5.9	7.6	12.6	11.8	14.3	16.8	7.6	2.5	100.0
*介護支援専門員	0	0	0	0	2	0	4	1	4	0	2	1	14
	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	28.6	7.1	28.6	0.0	14.3	7.1	100.0
看護職	0	0	13	3	25	3	54	3	45	1	21	6	174
	0.0	0.0	7.5	1.7	14.4	1.7	31.0	1.7	25.9	0.6	12.1	3.4	100.0
セラピスト・栄養士・事務員等	4	21	21	11	19	12	22	15	21	14	15	5	180
	2.2	11.7	11.7	6.1	10.6	6.7	12.2	8.3	11.7	7.8	8.3	2.8	100.0
全体	32	62	76	99	116	58	202	50	211	62	89	37	1,094
	2.9	5.7	6.9	9.0	10.6	5.3	18.5	4.6	19.3	5.7	8.1	3.4	100.0

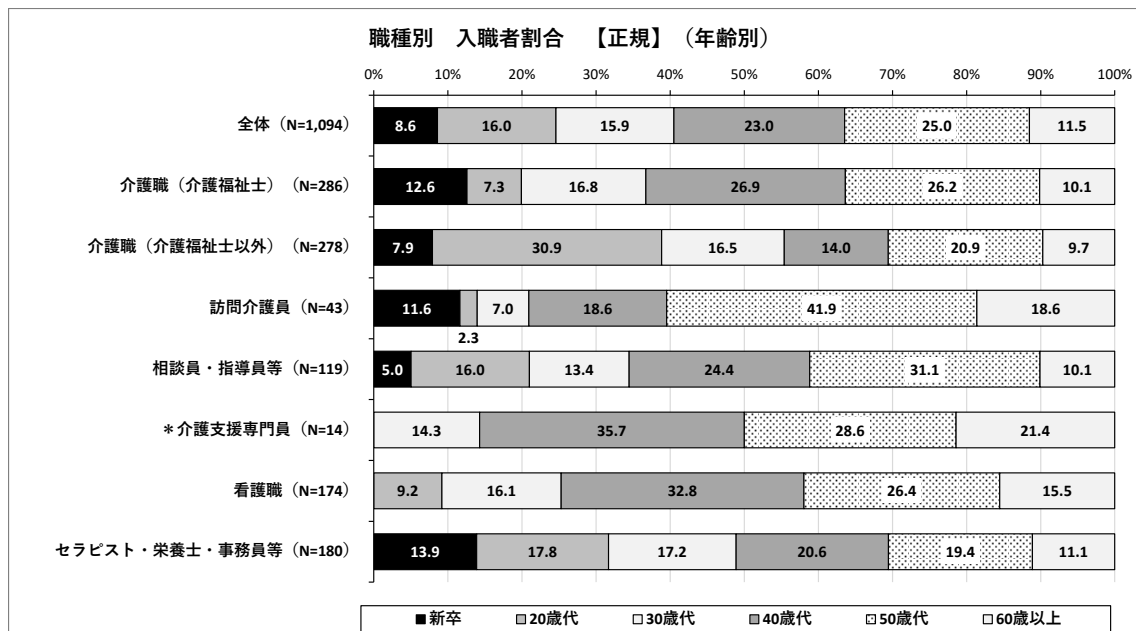
(上段：人数 下段：割合)

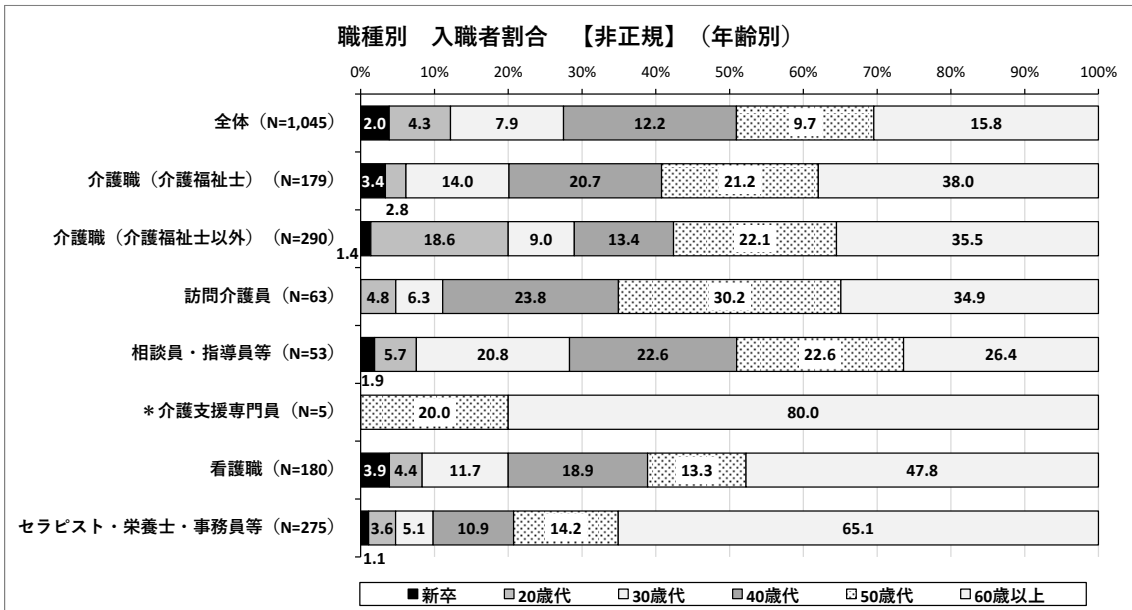
雇用形態等 職種	非正規												合計
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
介護職（介護福祉士）	1	5	5	0	23	2	37	0	37	1	66	2	179
	0.6	2.8	2.8	0.0	12.8	1.1	20.7	0.0	20.7	0.6	36.9	1.1	100.0
介護職（介護福祉士以外）	1	3	9	45	16	10	29	10	39	25	67	36	290
	0.3	1.0	3.1	15.5	5.5	3.4	10.0	3.4	13.4	8.6	23.1	12.4	100.0
訪問介護員	0	0	1	2	4	0	15	0	16	3	18	4	63
	0.0	0.0	1.6	3.2	6.3	0.0	23.8	0.0	25.4	4.8	28.6	6.3	100.0
相談員・指導員等	0	1	0	3	4	7	6	6	5	7	5	9	53
	0.0	1.9	0.0	5.7	7.5	13.2	11.3	11.3	9.4	13.2	9.4	17.0	100.0
* 介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	1	5
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	60.0	20.0	100.0
看護職	0	7	7	1	18	3	32	2	21	3	83	3	180
	0.0	3.9	3.9	0.6	10.0	1.7	17.8	1.1	11.7	1.7	46.1	1.7	100.0
セラピスト・栄養士・事務員等	2	1	6	4	7	7	17	13	20	19	75	104	275
	0.7	0.4	2.2	1.5	2.5	2.5	6.2	4.7	7.3	6.9	27.3	37.8	100.0
全体	4	17	28	55	72	29	136	31	139	58	317	159	1,045
	0.4	1.6	2.7	5.3	6.9	2.8	13.0	3.0	13.3	5.6	30.3	15.2	100.0

※回答者数が20人以下の職種には*が付いています

年齢別にみると、全体では、正規において「50歳代」が25.0%、非正規においては「60歳以上」が15.8%と最も高くなっている。

正規では、「50歳代」の「訪問介護員」が41.9%と最も高く、次いで「40歳代」の「看護職」が32.8%となっている。非正規では、「60歳以上」の「セラピスト・栄養士・事務員等」が65.1%と最も高く、次いで「60歳以上」の「看護職」が47.8%となっている。

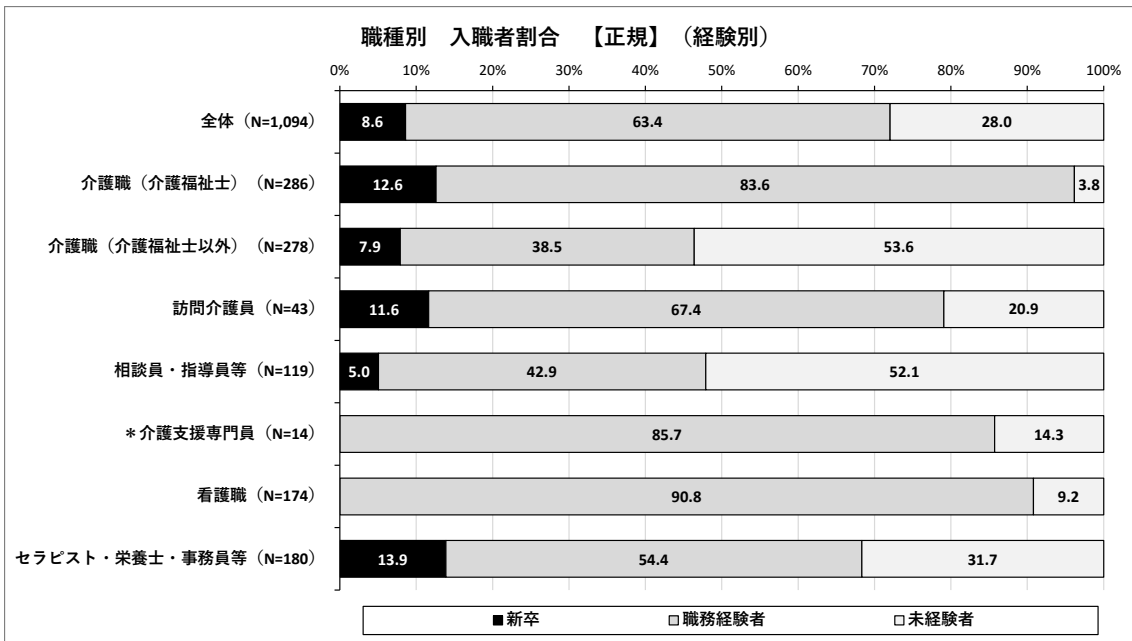


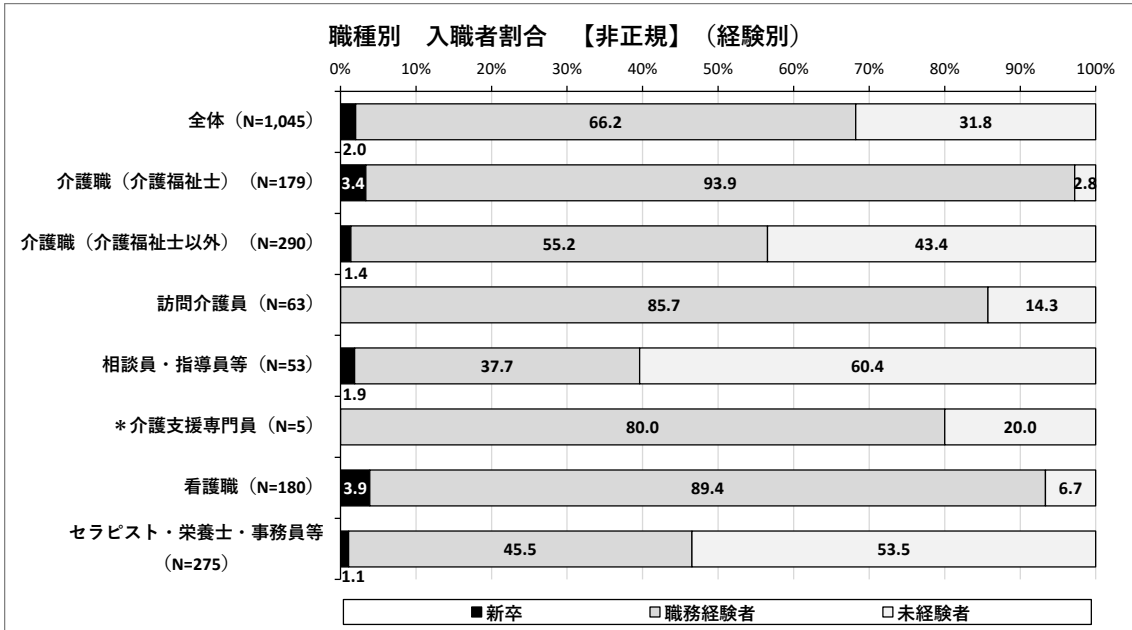


経験別の割合をみると、全体では正規、非正規ともに「職務経験者」が6割を超えている。一方、「未経験者」では、正規が28.0%に対し、非正規が31.8%と3.8ポイント上回っている。

「新卒」の正規では、「セラピスト・栄養士・事務員等」が13.9%と最も高くなっている。「職務経験者」では、正規は「看護職」90.8%、非正規は「介護職 (介護福祉士)」93.9%が最も高くなっている。

「未経験者」では、正規の「介護職 (介護福祉士以外)」が53.6%、非正規の「相談員・指導員等」が60.4%と最も高くなっている。





②事業所種別ごとの新卒・経験者の入職者数

※入職者数が20人以下の事業所種別区分は、分析には使用していない

事業所種別にみると、正規では「特別養護老人ホーム」が255人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が132人、「認知症対応型共同生活介護」が129人の順となっている。非正規では「通所介護（富山型以外）」が215人と最も多く、次いで「特別養護老人ホーム」が182人、「認知症対応型共同生活介護」が159人の順となっている。

(上段：人数 下段：割合)

雇用形態等 事業所種別	正規												全体
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
特別養護老人ホーム	17	29	25	29	34	9	44	7	45	7	7	2	255
	6.7	11.4	9.8	11.4	13.3	3.5	17.3	2.7	17.6	2.7	2.7	0.8	100.0
介護老人保健施設	1	8	8	8	10	5	18	3	13	7	4	1	86
	1.2	9.3	9.3	9.3	11.6	5.8	20.9	3.5	15.1	8.1	4.7	1.2	100.0
*介護医療院	1	1	5	8	14	0	33	0	21	1	2	2	88
	1.1	1.1	5.7	9.1	15.9	0.0	37.5	0.0	23.9	1.1	2.3	2.3	100.0
通所介護（富山型）	0	0	5	3	3	2	9	1	14	0	9	2	48
	0.0	0.0	10.4	6.3	6.3	4.2	18.8	2.1	29.2	0.0	18.8	4.2	100.0
通所介護（富山型以外）	3	3	7	11	18	9	27	3	24	6	11	10	132
	2.3	2.3	5.3	8.3	13.6	6.8	20.5	2.3	18.2	4.5	8.3	7.6	100.0
訪問介護	4	7	3	1	2	3	16	2	24	6	16	1	85
	4.7	8.2	3.5	1.2	2.4	3.5	18.8	2.4	28.2	7.1	18.8	1.2	100.0
*訪問入浴介護	0	0	2	1	0	0	2	0	0	0	0	1	6
	0.0	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	100.0
訪問看護	0	0	4	3	13	3	10	2	15	0	7	0	57
	0.0	0.0	7.0	5.3	22.8	5.3	17.5	3.5	26.3	0.0	12.3	0.0	100.0
認知症対応型共同生活介護	1	3	12	9	10	9	19	5	28	4	18	11	129
	0.8	2.3	9.3	7.0	7.8	7.0	14.7	3.9	21.7	3.1	14.0	8.5	100.0
小規模多機能型居宅介護	2	3	2	6	3	3	10	6	9	1	6	4	55
	3.6	5.5	3.6	10.9	5.5	5.5	18.2	10.9	16.4	1.8	10.9	7.3	100.0
*軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0	1	0	2	0	1	0	1	1	0	0	6
	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	100.0
障がい 入所系以外	3	4	2	8	6	14	13	18	14	24	8	3	117
	2.6	3.4	1.7	6.8	5.1	12.0	11.1	15.4	12.0	20.5	6.8	2.6	100.0
*障がい 入所系	0	4	0	12	1	1	0	3	3	5	1	0	30
	0.0	13.3	0.0	40.0	3.3	3.3	0.0	10.0	10.0	16.7	3.3	0.0	100.0
全体	32	62	76	99	116	58	202	50	211	62	89	37	1,094
	2.9	5.7	6.9	9.0	10.6	5.3	18.5	4.6	19.3	5.7	8.1	3.4	100.0

※回答事業所15以下および入職者数20人以下の事業所種別には*が付いています

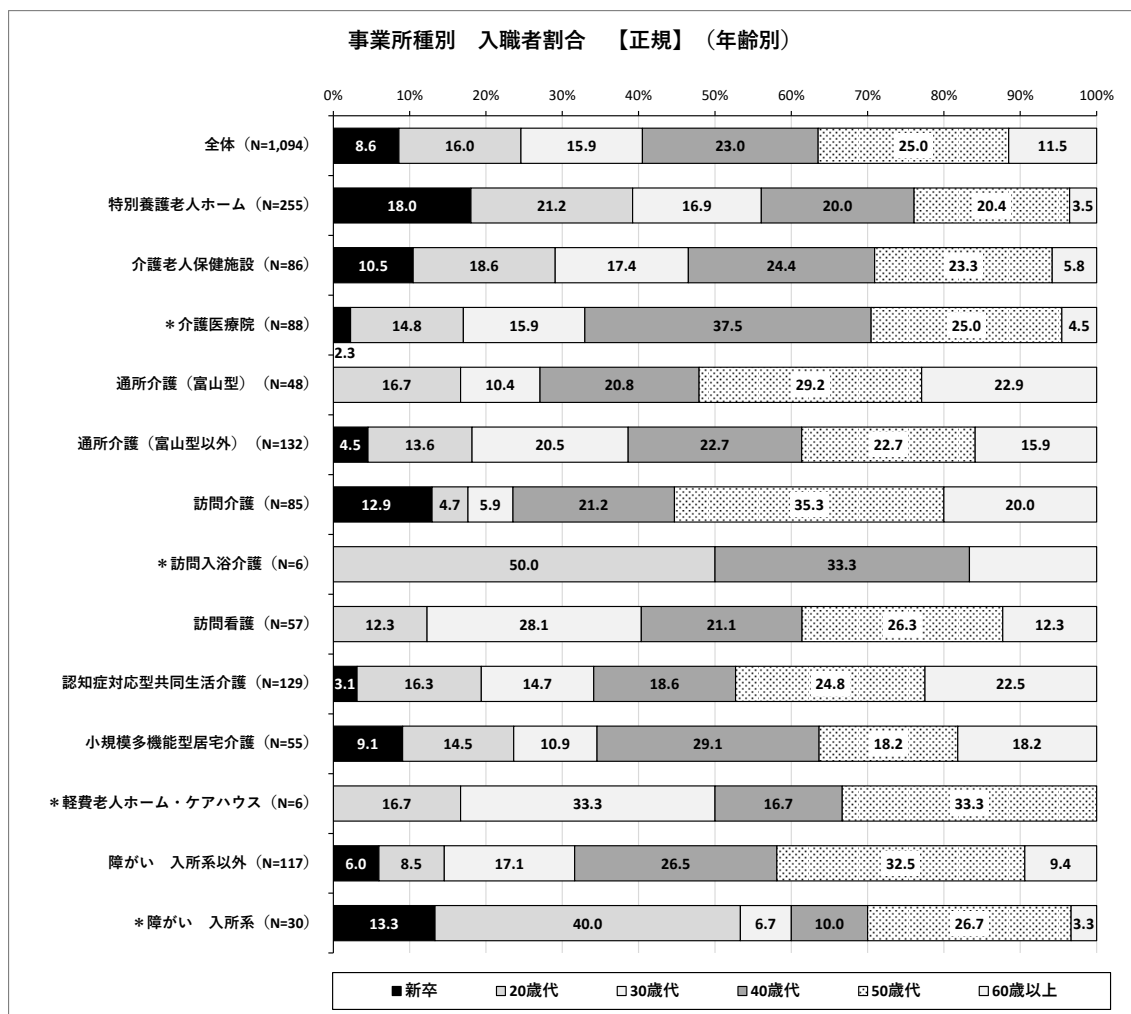
(上段：人数 下段：割合)

事業所種別	雇用形態等		非正規										全体
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
特別養護老人ホーム	1	2	6	26	13	5	14	2	32	13	42	26	182
	0.5	1.1	3.3	14.3	7.1	2.7	7.7	1.1	17.6	7.1	23.1	14.3	100.0
介護老人保健施設	0	0	1	4	5	2	8	1	9	2	12	16	60
	0.0	0.0	1.7	6.7	8.3	3.3	13.3	1.7	15.0	3.3	20.0	26.7	100.0
* 介護医療院	0	0	2	0	8	0	7	1	3	1	3	0	25
	0.0	0.0	8.0	0.0	32.0	0.0	28.0	4.0	12.0	4.0	12.0	0.0	100.0
通所介護（富山型）	0	0	1	0	4	1	7	0	9	2	32	14	70
	0.0	0.0	1.4	0.0	5.7	1.4	10.0	0.0	12.9	2.9	45.7	20.0	100.0
通所介護（富山型以外）	1	2	6	14	14	2	29	7	15	14	70	41	215
	0.5	0.9	2.8	6.5	6.5	0.9	13.5	3.3	7.0	6.5	32.6	19.1	100.0
訪問介護	1	7	1	2	5	0	22	1	25	3	45	6	118
	0.8	5.9	0.8	1.7	4.2	0.0	18.6	0.8	21.2	2.5	38.1	5.1	100.0
* 訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
* 訪問看護	0	2	3	0	6	2	4	1	1	0	13	1	33
	0.0	6.1	9.1	0.0	18.2	6.1	12.1	3.0	3.0	0.0	39.4	3.0	100.0
認知症対応型共同生活介護	0	2	4	5	9	8	20	2	27	2	65	15	159
	0.0	1.3	2.5	3.1	5.7	5.0	12.6	1.3	17.0	1.3	40.9	9.4	100.0
小規模多機能型居宅介護	0	0	2	1	4	1	8	1	11	4	24	8	64
	0.0	0.0	3.1	1.6	6.3	1.6	12.5	1.6	17.2	6.3	37.5	12.5	100.0
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	0	0	1	0	0	0	1	1	0	1	3	0	7
	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	42.9	0.0	100.0
障がい 入所系以外	1	2	1	3	4	8	14	13	6	15	6	29	102
	1.0	2.0	1.0	2.9	3.9	7.8	13.7	12.7	5.9	14.7	5.9	28.4	100.0
* 障がい 入所系	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	2	1	8
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	100.0
全体	4	17	28	55	72	29	136	31	139	58	317	159	1,045
	0.4	1.6	2.7	5.3	6.9	2.8	13.0	3.0	13.3	5.6	30.3	15.2	100.0

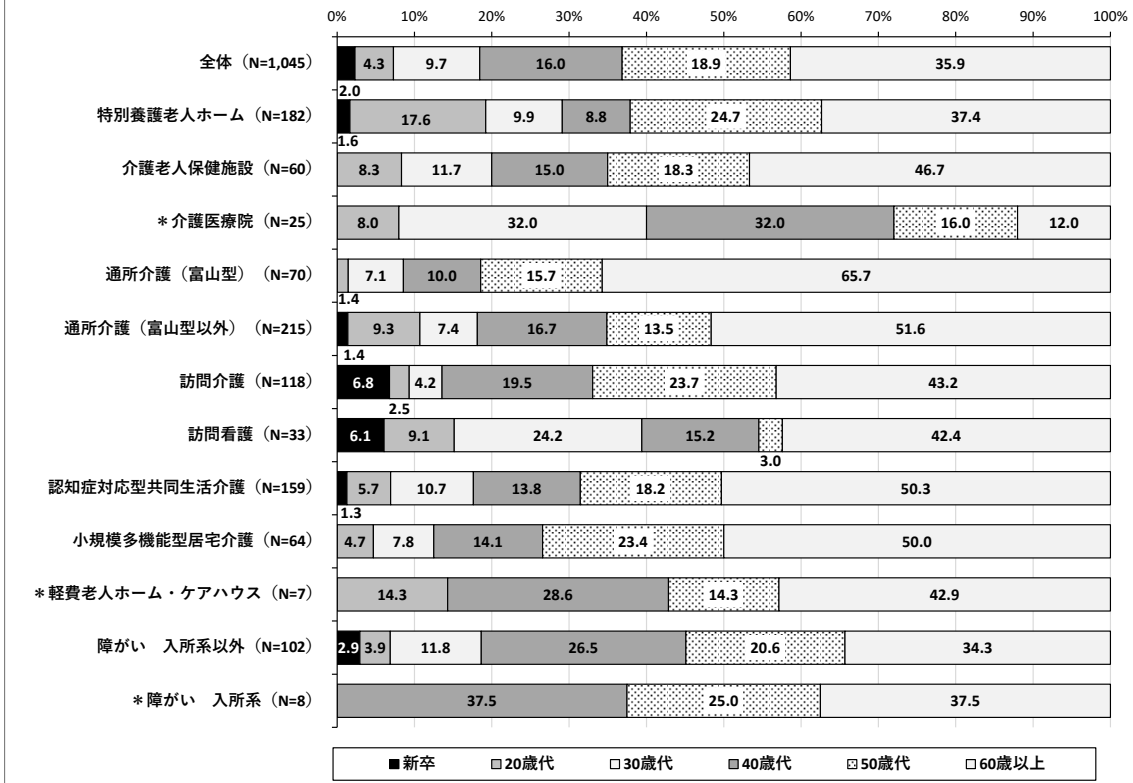
※回答事業所 15 以下および入職者数 20 人以下の事業所種別には * が付いています

年齢別の割合をみると、正規の「50歳代」では「訪問介護」が35.3%と最も高く、次いで「障がい 入所系以外」が32.5%となっている。非正規の「50歳代」では「特別養護老人ホーム」が24.7%と最も高く、次いで「訪問介護」が23.7%となっている。

「60歳以上」の正規では、「通所介護（富山型）」が22.9%と最も高く、非正規では「通所介護（富山型以外）」が51.6%と最も高くなっている。



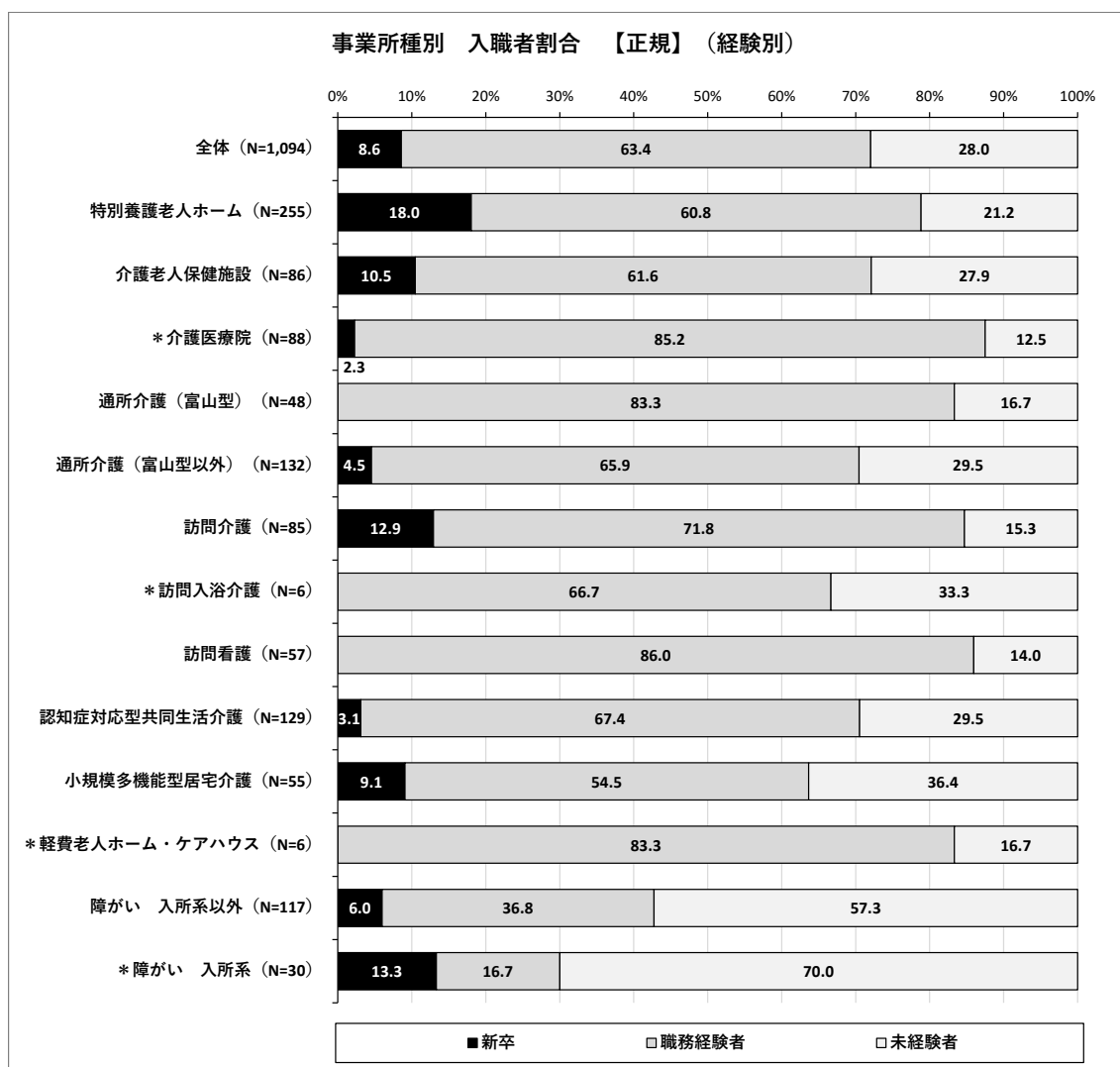
事業所種別 入職者割合 【非正規】（年齢別）



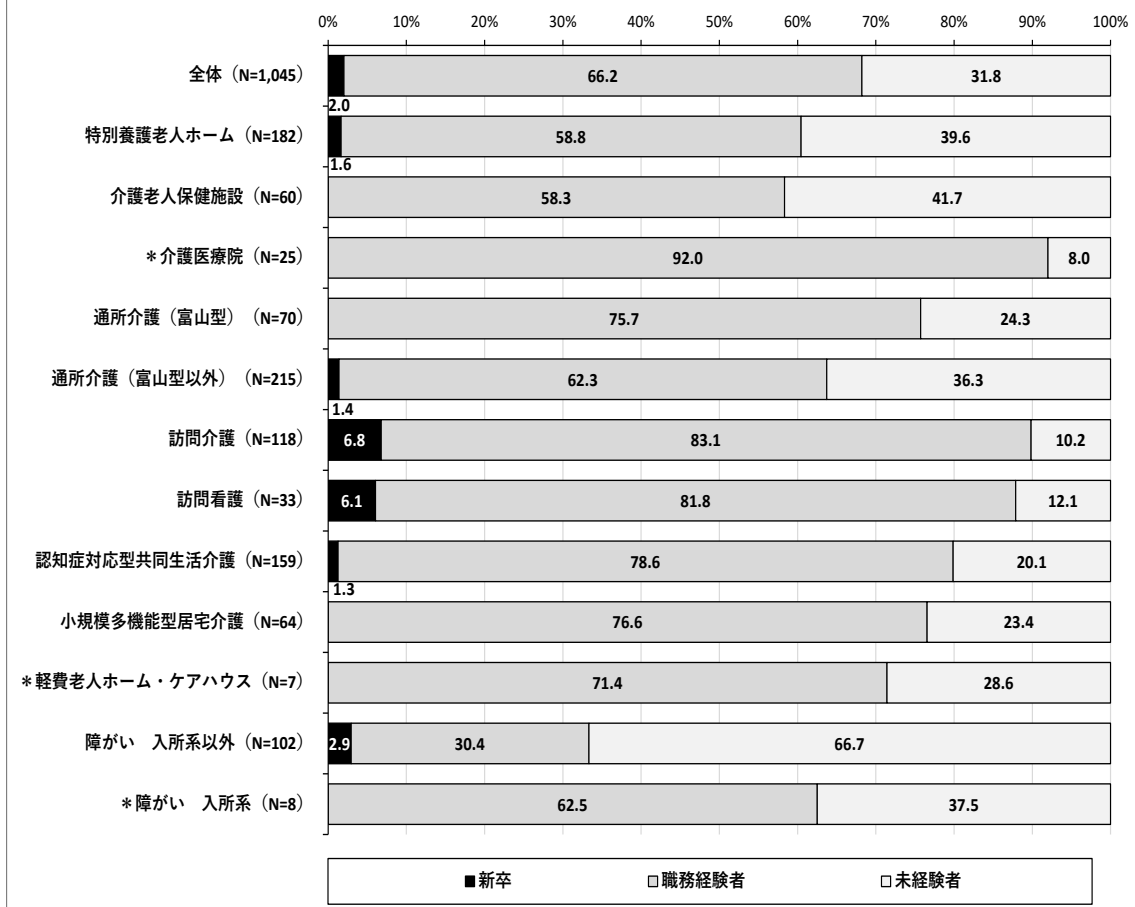
経験別にみると、「新卒」では正規の「特別養護老人ホーム」が18.0%、非正規では「訪問介護」が6.8%と最も高くなっている。

「職務経験者」では、正規の「訪問介護」が71.8%、非正規の「訪問介護」が83.1%と最も高くなっている。

「未経験者」では、正規の「障がい 入所系以外」が57.3%、非正規の「障がい 入所系以外」が66.7%と最も高くなっている。



事業所種別 入職者割合 【非正規】（経験別）



③法人規模ごとの新卒・経験者の入職者数

法人規模別にみると、正規では「100人以上」の「40歳代（経験有）」が121人と最も多く、次いで「100人以上」の「50歳代（経験有）」が89人、「100人以上」の「30歳代（経験有）」が72人の順となっている。

非正規では「100人以上」の「60歳以上（経験有）」が94人と最も多く、次いで「100人以上」の「60歳以上（未経験）」が77人、「100人以上」の「50歳代（経験有）」と「50～100人未満」の「60歳以上（経験有）」が55人（同数）の順となっている。

（上段：人数 下段：割合）

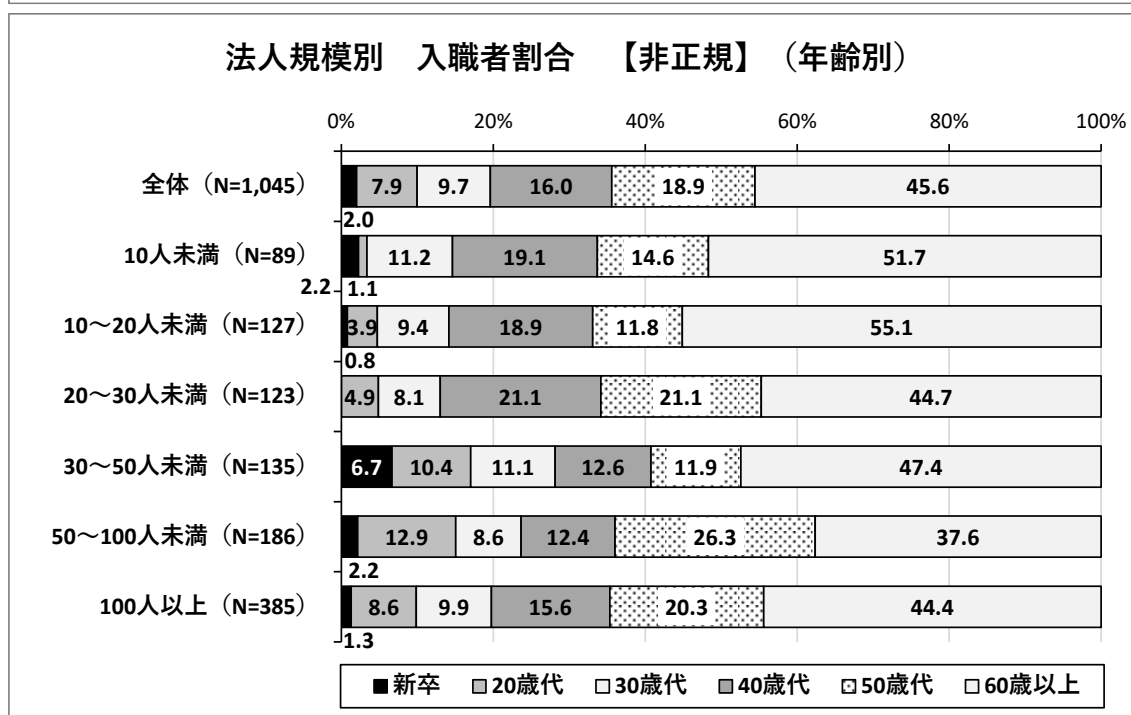
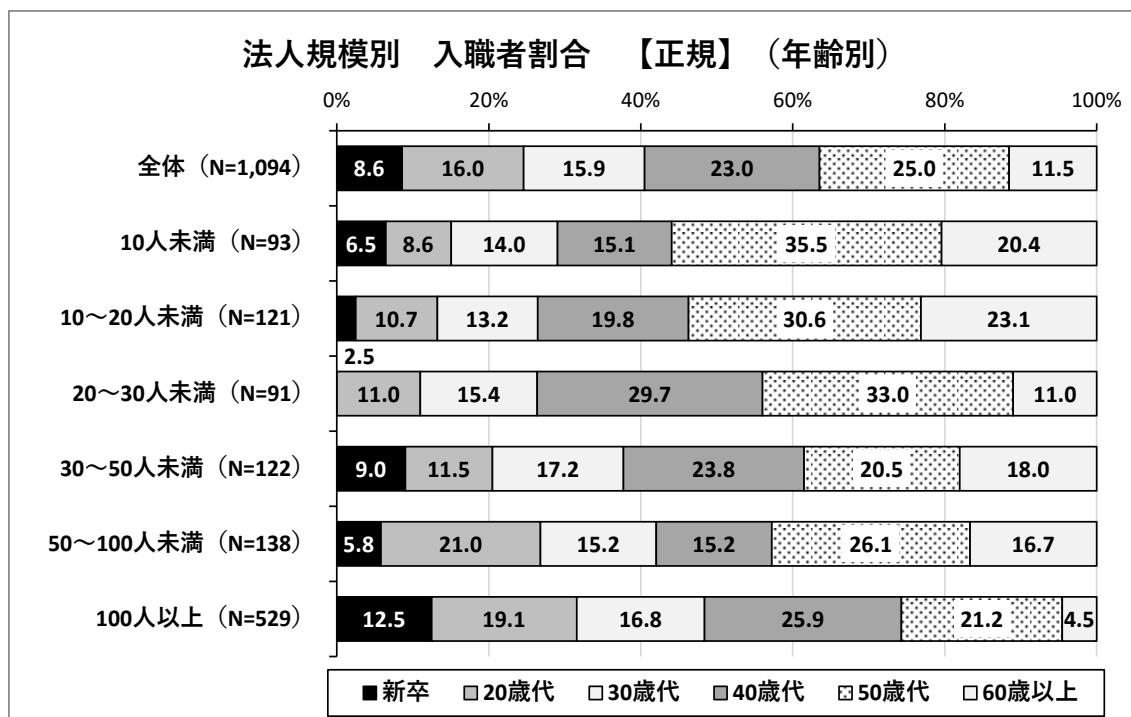
雇用形態等 法人規模	正規												全体
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
10人未満	3	3	5	3	9	4	11	3	25	8	19	0	93
	3.2	3.2	5.4	3.2	9.7	4.3	11.8	3.2	26.9	8.6	20.4	0.0	100.0
10～20人未満	1	2	5	8	7	9	16	8	24	13	19	9	121
	0.8	1.7	4.1	6.6	5.8	7.4	13.2	6.6	19.8	10.7	15.7	7.4	100.0
20～30人未満	0	0	5	5	3	11	21	6	23	7	10	0	91
	0.0	0.0	5.5	5.5	3.3	12.1	23.1	6.6	25.3	7.7	11.0	0.0	100.0
30～50人未満	4	7	8	6	15	6	18	11	18	7	9	13	122
	3.3	5.7	6.6	4.9	12.3	4.9	14.8	9.0	14.8	5.7	7.4	10.7	100.0
50～100人未満	3	5	13	16	10	11	15	6	32	4	13	10	138
	2.2	3.6	9.4	11.6	7.2	8.0	10.9	4.3	23.2	2.9	9.4	7.2	100.0
100人以上	21	45	40	61	72	17	121	16	89	23	19	5	529
	4.0	8.5	7.6	11.5	13.6	3.2	22.9	3.0	16.8	4.3	3.6	0.9	100.0
全体	32	62	76	99	116	58	202	50	211	62	89	37	1,094
	2.9	5.7	6.9	9.0	10.6	5.3	18.5	4.6	19.3	5.7	8.1	3.4	100.0

（上段：人数 下段：割合）

雇用形態等 法人規模	非正規												全体
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		
	高卒	高卒以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	
10人未満	1	1	0	1	7	3	12	5	10	3	38	8	89
	1.1	1.1	0.0	1.1	7.9	3.4	13.5	5.6	11.2	3.4	42.7	9.0	100.0
10～20人未満	0	1	2	3	8	4	20	4	11	4	49	21	127
	0.0	0.8	1.6	2.4	6.3	3.1	15.7	3.1	8.7	3.1	38.6	16.5	100.0
20～30人未満	0	0	3	3	2	8	21	5	18	8	44	11	123
	0.0	0.0	2.4	2.4	1.6	6.5	17.1	4.1	14.6	6.5	35.8	8.9	100.0
30～50人未満	1	8	2	12	14	1	14	3	10	6	37	27	135
	0.7	5.9	1.5	8.9	10.4	0.7	10.4	2.2	7.4	4.4	27.4	20.0	100.0
50～100人未満	0	4	4	20	12	4	20	3	35	14	55	15	186
	0.0	2.2	2.2	10.8	6.5	2.2	10.8	1.6	18.8	7.5	29.6	8.1	100.0
100人以上	2	3	17	16	29	9	49	11	55	23	94	77	385
	0.5	0.8	4.4	4.2	7.5	2.3	12.7	2.9	14.3	6.0	24.4	20.0	100.0
全体	4	17	28	55	72	29	136	31	139	58	317	159	1,045
	0.4	1.6	2.7	5.3	6.9	2.8	13.0	3.0	13.3	5.6	30.3	15.2	100.0

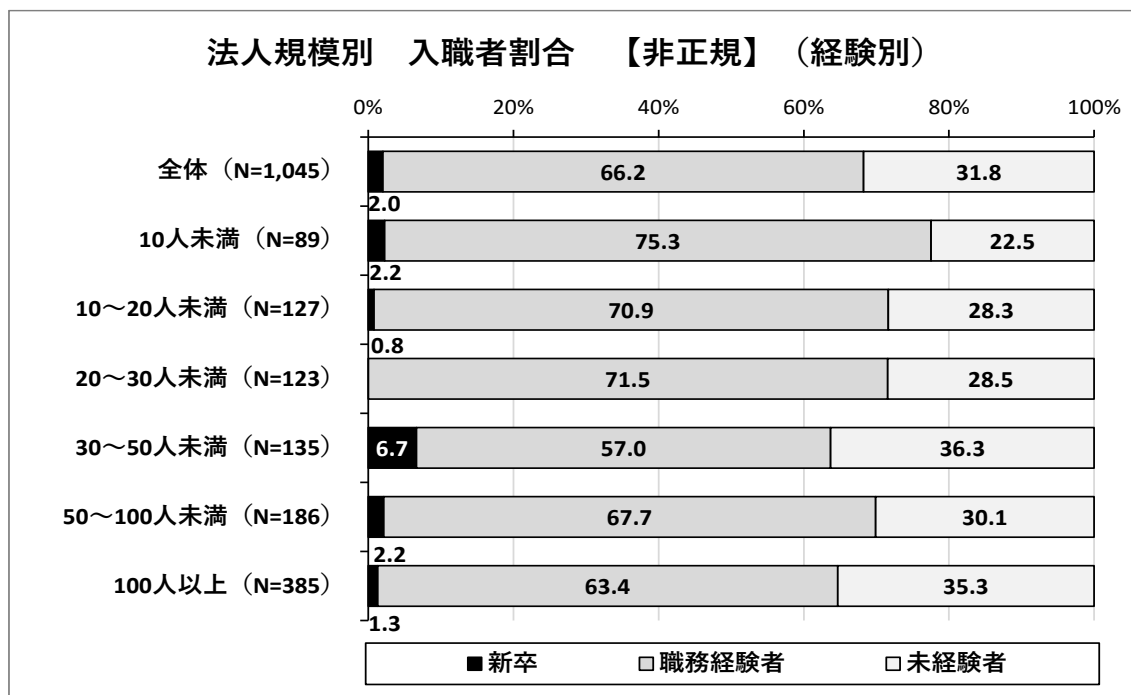
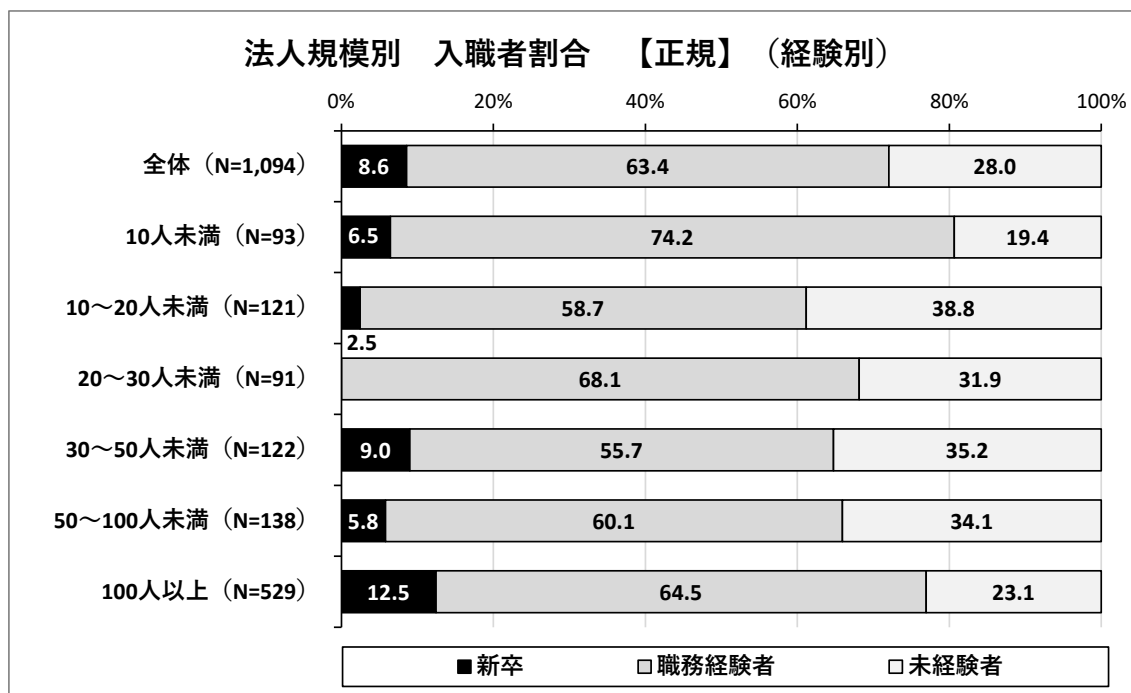
年齢別にみると、正規では、『20人以上』の比較的大規模な法人で、『40歳代以下』（「新卒」+「20歳代」+「30歳代」+「40歳代」）が半数を超えている。一方、『20人未満』の小規模な法人では、『50歳代以上』が半数を超えている。

非正規では、『20人以上』の比較的大規模な法人で、『40歳代以下』（「新卒」+「20歳代」+「30歳代」+「40歳代」）が3割を超えている。一方、『20人未満』の小規模な法人では、『50歳代以上』が6割を超えている。



経験別にみると、正規の「新卒」では、「100人以上」が12.5%と他の法人規模と比べて高く、正規の「職務経験者」では、「10人未満」が7割を超え、『10人以上』の法人規模では半数以上となっている。一方、正規の「未経験者」では、『10人以上100人未満』の法人規模で3割以上を占めている。

非正規の「新卒」では、「30～50人未満」が6.7%と他の法人規模と比べて高く、非正規の「職務経験者」では、すべての法人規模で半数を超えている。一方、非正規の「未経験者」では、『30人以上』の比較的大きな法人規模で3割を超えている。



(2) 職員の採用方法

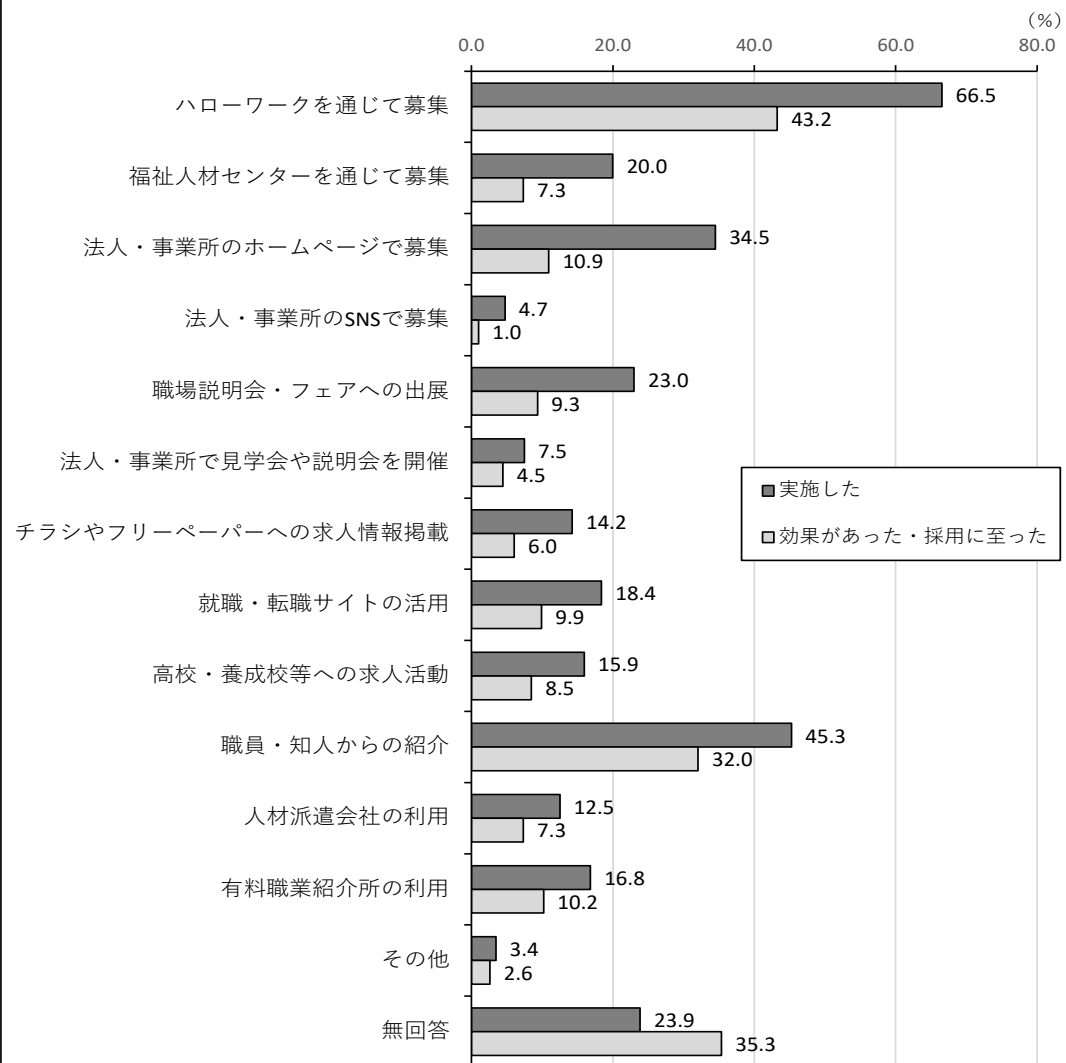
① 募集方法と採用経路 ※複数回答

「実施した方法」と「効果があった・採用に至った方法」のいずれにおいても、「ハローワークを通じて募集」が最も多い。

(上段：回答数 下段：割合)

募集方法	実施した	効果があった・採用に至った
ハローワークを通じて募集	463	301
	66.5	43.2
福祉人材センターを通じて募集	139	51
	20.0	7.3
法人・事業所のホームページで募集	240	76
	34.5	10.9
法人・事業所のSNSで募集	33	7
	4.7	1.0
職場説明会・フェアへの出展	160	65
	23.0	9.3
法人・事業所で見学会や説明会を開催	52	31
	7.5	4.5
チラシやフリーペーパーへの求人情報掲載	99	42
	14.2	6.0
就職・転職サイトの活用	128	69
	18.4	9.9
高校・養成校等への求人活動	111	59
	15.9	8.5
職員・知人からの紹介	315	223
	45.3	32.0
人材派遣会社の利用	87	51
	12.5	7.3
有料職業紹介所の利用	117	71
	16.8	10.2
その他	24	18
	3.4	2.6
無回答	166	246
	23.9	35.3
全体	696	696
	100	100

募集方法と採用経路



②法人規模ごとの実施募集方法 ※複数回答

法人規模別にみると、すべての法人規模で「ハローワークを通じて募集」が最も多い。

「50～100人未満」を除くすべての法人規模で、「職員・知人からの紹介」が2番目に多い。また、「10～20人未満」では、「就職・転職サイトの活用」が3番目に多くなっている。

(上段：回答数 下段：割合)

実施募集方法 法人規模	N	ハローワークを通じて募集	福祉人材センターを通じて募集	法人・事業所のホームページで募集	法人・事業所のSNSで募集	職場説明会・フェアへの出席	法人・事業所で見学会や説明会を開催	チラシやフリーペーパーへの求人情報掲載	就職・転職サイトの活用	高校・養成校等への求人活動	職員・知人からの紹介	人材派遣会社の利用	有料職業紹介所の利用	その他	無回答
10人未満	94	45	9	10	2	2	1	4	8	1	30	4	3	2	36
	100.0	47.9	9.6	10.6	2.1	2.1	1.1	4.3	8.5	1.1	31.9	4.3	3.2	2.1	38.3
10～20人未満	87	48	5	9	4	5	2	13	14	3	29	2	4	1	26
	100.0	55.2	5.7	10.3	4.6	5.7	2.3	14.9	16.1	3.4	33.3	2.3	4.6	1.1	29.9
20～30人未満	52	43	5	11	0	1	1	5	6	1	33	6	6	0	8
	100.0	82.7	9.6	21.2	0.0	1.9	1.9	9.6	11.5	1.9	63.5	11.5	11.5	0.0	15.4
30～50人未満	61	43	5	17	5	3	1	6	5	1	22	12	5	3	9
	100.0	70.5	8.2	27.9	8.2	4.9	1.6	9.8	8.2	1.6	36.1	19.7	8.2	4.9	14.8
50～100人未満	112	80	25	45	2	16	5	21	23	22	40	16	32	12	24
	100.0	71.4	22.3	40.2	1.8	14.3	4.5	18.8	20.5	19.6	35.7	14.3	28.6	10.7	21.4
100人以上	290	204	90	148	20	133	42	50	72	83	161	47	67	6	63
	100.0	70.3	31.0	51.0	6.9	45.9	14.5	17.2	24.8	28.6	55.5	16.2	23.1	2.1	21.7
全体	696	463	139	240	33	160	52	99	128	111	315	87	117	24	166
	100.0	66.5	20.0	34.5	4.7	23.0	7.5	14.2	18.4	15.9	45.3	12.5	16.8	3.4	23.9

実施した募集方法（その他）	件数
技能実習管理団体の利用	3
富山県ナースセンター	1
閉所される事業所からの依頼	1
養成校から、障害者雇用として採用してもらえないかと相談を受ける	1
外国人派遣会社	1
以前からの知り合いでずっとタイミングを図り声掛けを行った	1
非正規雇用からの正規雇用	1
施設職員から仕事をしていないなら働いてみないかという紹介	1
シルバー人材センターからの紹介	1
県看護協会	1
再就職	1
今年度の募集はなし	1

② 法人規模ごとの効果があった募集方法 ※複数回答

法人規模別にみると、「20～30人未満」を除くすべての法人規模で「ハローワークを通じて募集」が最も多く、次いで「職員・知人からの紹介」が多くなっている。

(上段：回答数 下段：割合)

効果があった募集方法 法人規模	N	ハローワークを通じて募集	福祉人材センターを通じて募集	法人・事業所のホームページで募集	法人・事業所のSNSで募集	職場説明会・フェアへの出展	法人・事業所で見学会や説明会を開催	チラシやフリーペーパーへの求人情報掲載	就職・転職サイトの活用	高校・養成校等への求人活動	職員・知人からの紹介	人材派遣会社の利用	有料職業紹介所の利用	その他	無回答
10人未満	94	31	2	2	1	1	0	1	4	1	26	3	2	0	43
	100.0	33.0	2.1	2.1	1.1	1.1	0.0	1.1	4.3	1.1	27.7	3.2	2.1	0.0	45.7
10～20人未満	87	32	0	5	1	1	2	5	6	2	20	1	1	1	39
	100.0	36.8	0.0	5.7	1.1	1.1	2.3	5.7	6.9	2.3	23.0	1.1	1.1	1.1	44.8
20～30人未満	52	26	0	3	0	0	1	3	4	1	28	6	2	0	12
	100.0	50.0	0.0	5.8	0.0	0.0	1.9	5.8	7.7	1.9	53.8	11.5	3.8	0.0	23.1
30～50人未満	61	26	1	4	3	0	1	4	5	1	14	4	2	2	22
	100.0	42.6	1.6	6.6	4.9	0.0	1.6	6.6	8.2	1.6	23.0	6.6	3.3	3.3	36.1
50～100人未満	112	53	7	3	0	2	2	8	12	4	27	11	24	11	36
	100.0	47.3	6.3	2.7	0.0	1.8	1.8	7.1	10.7	3.6	24.1	9.8	21.4	9.8	32.1
100人以上	290	133	41	59	2	61	25	21	38	50	108	26	40	4	94
	100.0	45.9	14.1	20.3	0.7	21.0	8.6	7.2	13.1	17.2	37.2	9.0	13.8	1.4	32.4
全体	696	301	51	76	7	65	31	42	69	59	223	51	71	18	246
	100.0	43.2	7.3	10.9	1.0	9.3	4.5	6.0	9.9	8.5	32.0	7.3	10.2	2.6	35.3

7. 職員の離職状況（令和6年度内）

（1）離職者の延べ人数

※離職率：（令和6年度内の年齢別離職者数÷令和7年4月1日現在の年齢別職員数）×100 で算出しており、参考値とする

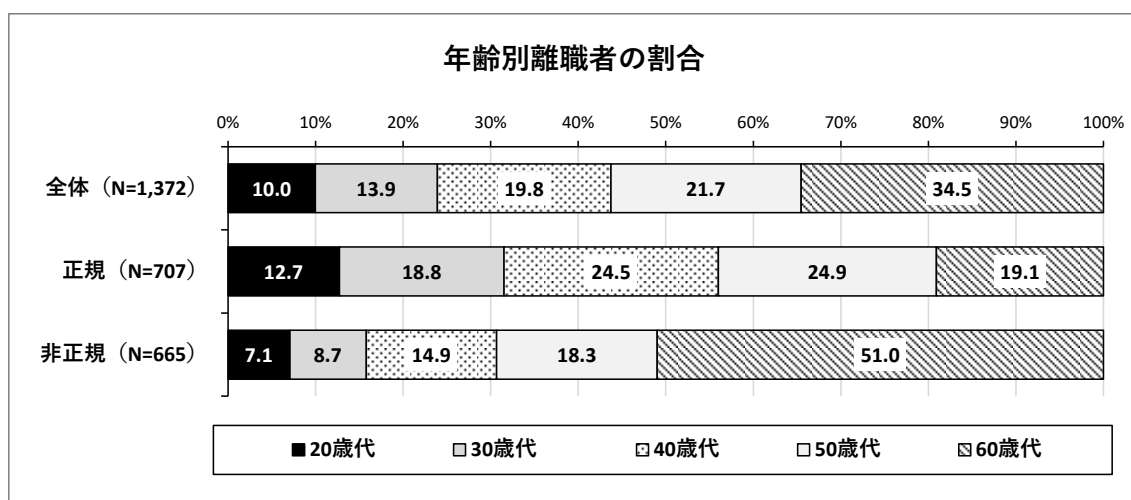
※「20歳代」には20歳未満も含む

①年齢別離職者数と離職率

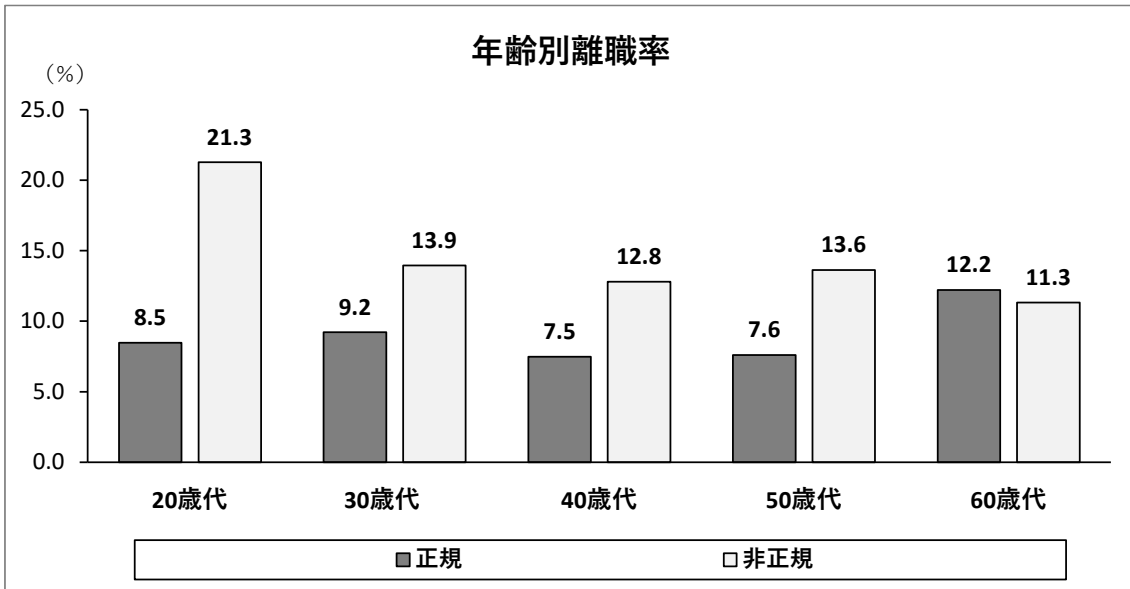
年齢別離職者数（割合）をみると、正規では「50歳代」が176人（24.9%）と最も多く、次いで「40歳代」が173人（24.5%）、「60歳代」が135人（19.1%）の順となっている。

非正規では「60歳代」が339人（51.0%）と最も多く、次いで「50歳代」が122人（18.3%）、「40歳代」が99人（14.9%）の順となっている。

年齢	雇用形態		
	正規（人）	非正規（人）	合計（人）
20歳代	90	47	137
30歳代	133	58	191
40歳代	173	99	272
50歳代	176	122	298
60歳代	135	339	474
合計	707	665	1,372



離職率を年齢別にみると、正規では「60歳代」が12.2%と最も高く、「40歳代」が7.5%と最も低い。一方、非正規では「20歳代」が21.3%と最も高く、「60歳代」が11.3%と最も低くなっている。



②職種別離職者数と離職率

※離職率：(令和6年度内の事業所種別離職者数÷令和7年4月1日現在の事業所種別職員数)×100
で算出しており、参考値とする

※正規・非正規の各小計が20人未満の職種は、サンプル数が少ないため分析には使用しない

離職者数の小計をみると、正規では「介護職（介護福祉士）」が276人と最も多く、次いで「看護職」が117人、「セラピスト・栄養士・事務員等」が113人の順となっている。

非正規では、「介護職（介護福祉士以外）」が204人と最も多く、次いで「セラピスト・栄養士・事務員等」が147人、「介護職（介護福祉士）」が142人の順となっている。

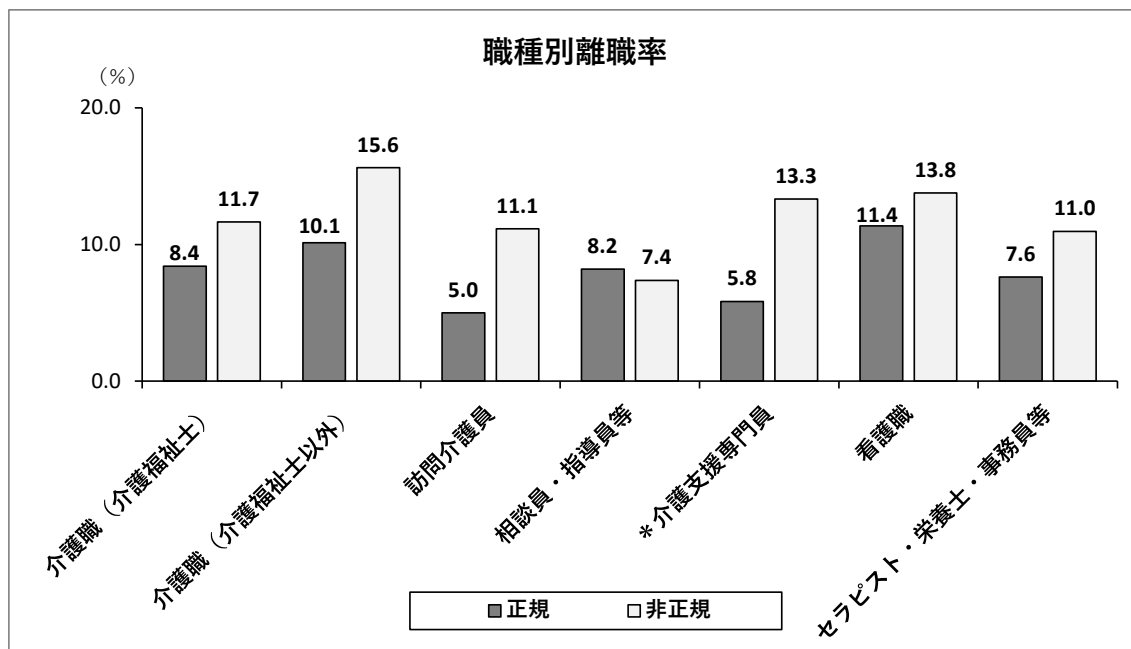
(人)

職種	雇用形態・年齢		正規					非正規				
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計
介護職（介護福祉士）	37	64	71	67	37	276	8	16	33	26	59	142
介護職（介護福祉士以外）	23	16	19	31	14	103	25	11	27	42	99	204
訪問介護員	2	3	3	9	4	21	0	3	7	13	12	35
相談員・指導員等	4	13	23	14	9	63	1	2	7	3	7	20
*介護支援専門員	0	1	11	0	2	14	0	1	0	2	1	4
看護職	2	18	34	30	33	117	7	15	14	16	61	113
セラピスト・栄養士・事務員等	22	18	12	25	36	113	6	10	11	20	100	147
合計	90	133	173	176	135	707	47	58	99	122	339	665

※回答者数の小計が20人未満の職種には*が付いています

離職率を職種別にみると、正規では「看護職」が11.4%と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が10.1%、「介護職（介護福祉士）」が8.4%の順となっている。

非正規では「介護職（介護福祉士以外）」が15.6%と最も高く、次いで「看護職」が13.8%、「介護職（介護福祉士）」が11.7%の順となっている。



離職者に占める勤続3年未満の割合をみると、正規では「看護職」が52.1%と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が44.7%、「相談員・指導員等」が41.3%の順となっている。

一方、「介護職（介護福祉士）」では3年未満の割合が26.4%と、「介護職（介護福祉士以外）」（44.7%）と比べて低く、資格保有者との勤続年数に差があることがわかる。

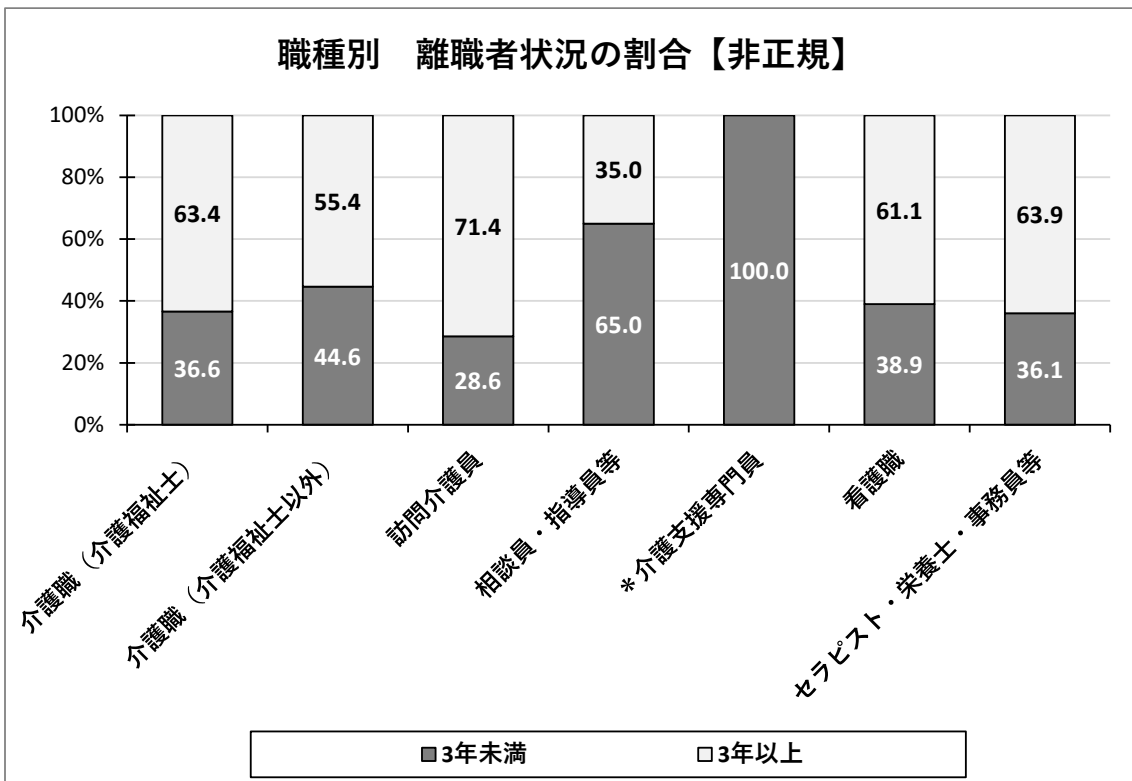
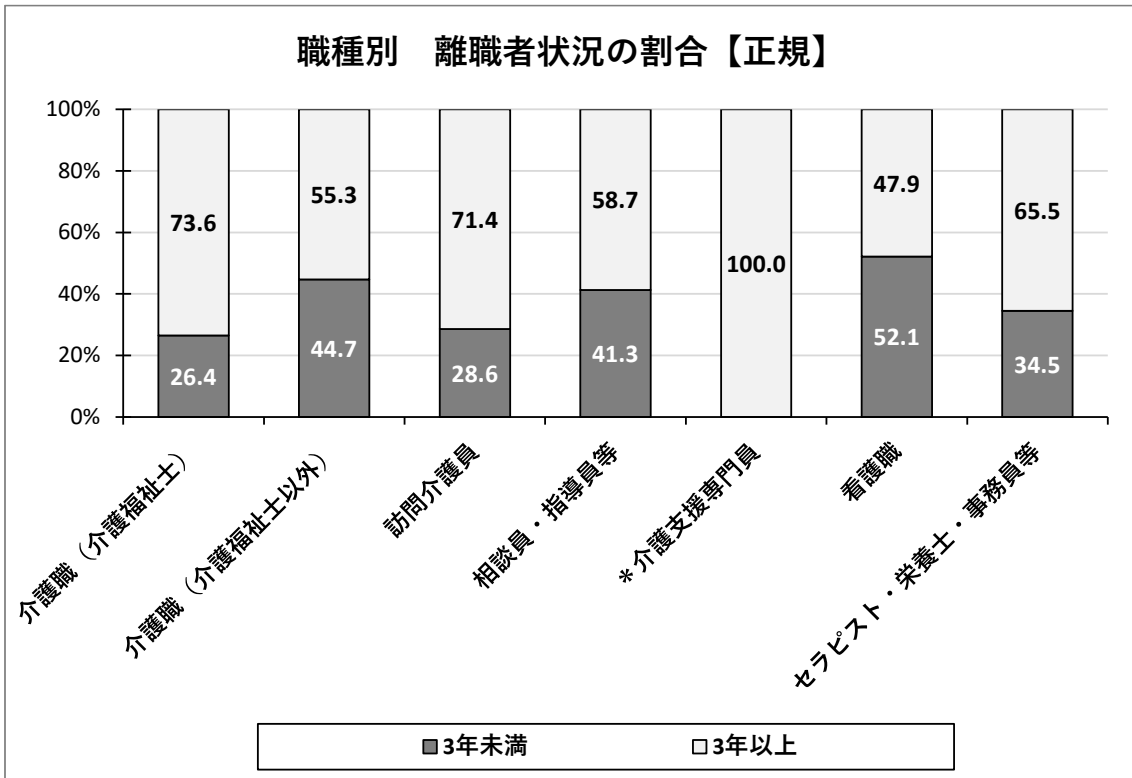
非正規では「相談員・指導員等」が65.0%と最も高く、次いで「介護職（介護福祉士以外）」が44.6%、「看護職」が38.9%の順となっている。

「介護職（介護福祉士以外）」、「看護職」においては、正規の3年未満の割合が非正規と比べて高くなっている。

(人)

雇用形態・勤続年数 職種	正規			非正規		
	3年未満	3年以上	小計	3年未満	3年以上	小計
介護職（介護福祉士）	73	203	276	52	90	142
介護職（介護福祉士以外）	46	57	103	91	113	204
訪問介護員	6	15	21	10	25	35
相談員・指導員等	26	37	63	13	7	20
* 介護支援専門員	0	14	14	4	0	4
看護職	61	56	117	44	69	113
セラピスト・栄養士・事務員等	39	74	113	53	94	147
合計	251	456	707	267	398	665

※回答者数が20人未満の職種には*が付いています



③事業所種別離職者数と離職率

※離職率：（令和6年度内の事業所種別離職者数÷令和7年4月1日現在の事業所種別職員数）×100
 で算出しており、参考値とする

※正規・非正規の各小計が25人未満の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用しない

離職者数の小計をみると、正規では「特別養護老人ホーム」が216人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が105人、「介護老人保健施設」が86人の順となっている。

非正規では、「特別養護老人ホーム」が173人と最も多く、次いで「通所介護（富山型以外）」が135人、「認知症対応型共同生活介護」が90人の順となっている。

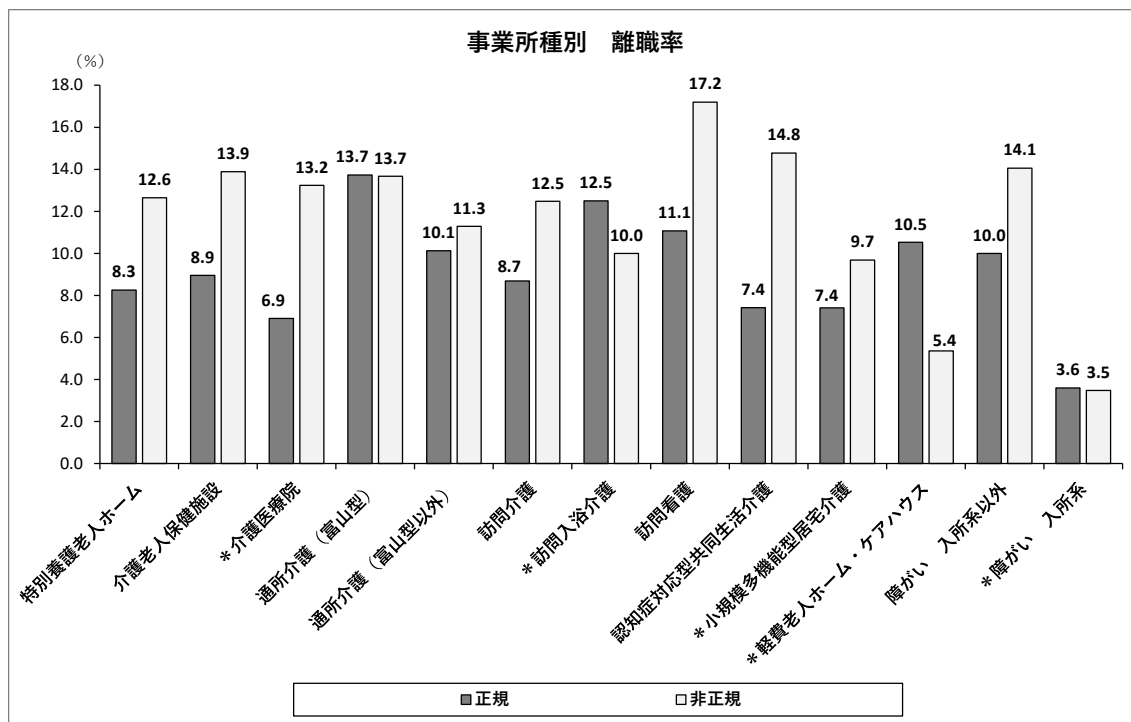
(人)

事業所種別	雇用形態・年齢		正規					非正規				
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計
特別養護老人ホーム	50	43	48	51	24	216	16	16	24	28	89	173
介護老人保健施設	13	21	22	17	13	86	1	4	5	12	28	50
*介護医療院	2	10	12	11	10	45	1	0	3	2	3	9
通所介護（富山型）	1	5	5	8	9	28	3	6	9	7	13	38
通所介護（富山型以外）	7	19	32	21	26	105	13	10	13	20	79	135
訪問介護	2	5	8	16	16	47	1	4	11	16	29	61
*訪問入浴介護	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	1	1
訪問看護	0	6	9	9	8	32	2	6	7	1	11	27
認知症対応型共同生活介護	5	8	12	21	7	53	3	6	13	23	45	90
*小規模多機能型居宅介護	2	1	13	6	2	24	1	1	1	3	15	21
*軽費老人ホーム・ケアハウス	1	2	1	1	1	6	0	0	1	0	2	3
障がい 入所系以外	6	13	8	12	13	52	6	5	11	9	22	53
*障がい 入所系	1	0	3	2	5	11	0	0	1	1	2	4
合計	90	133	173	176	135	707	47	58	99	122	339	665

※回答事業所15以下および回答者数25人未満の事業所種別には*が付いています

離職率をみると、正規では「通所介護（富山型）」が13.7%と最も高く、次いで「訪問看護」が11.1%、「通所介護（富山型以外）」が10.1%の順となっている。

非正規では「訪問看護」が17.2%と最も高く、次いで「認知症対応型共同生活介護」が14.8%、「障がい 入所系以外」が14.1%の順となっている。



3年未満の離職者割合をみると、正規では「訪問看護」が65.6%と最も高く、次いで「障がい 入所系以外」が40.4%、「介護老人保健施設」が38.4%の順となっている。

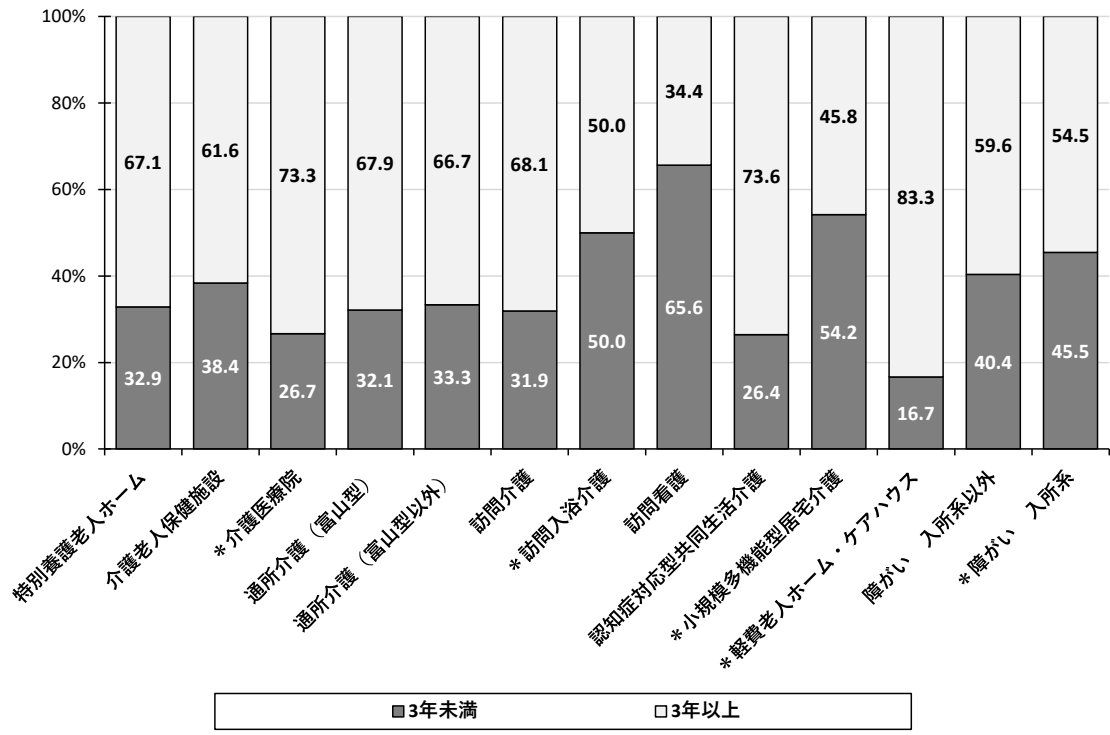
非正規では、「訪問看護」が70.4%と最も高く、次いで「障がい 入所系以外」が58.5%、「介護老人保健施設」が46.0%の順となっている。

(人)

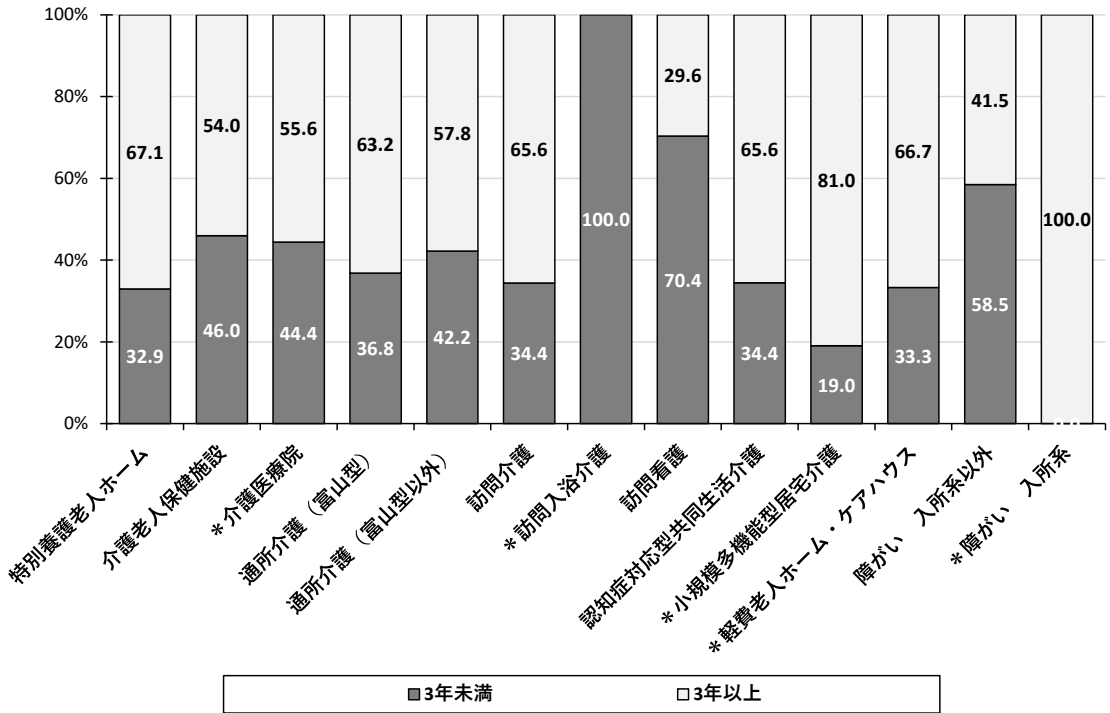
事業所種別	正規			非正規		
	3年未満	3年以上	小計	3年未満	3年以上	小計
特別養護老人ホーム	71	145	216	57	116	173
介護老人保健施設	33	53	86	23	27	50
* 介護医療院	12	33	45	4	5	9
通所介護（富山型）	9	19	28	14	24	38
通所介護（富山型以外）	35	70	105	57	78	135
訪問介護	15	32	47	21	40	61
* 訪問入浴介護	1	1	2	1	0	1
訪問看護	21	11	32	19	8	27
認知症対応型共同生活介護	14	39	53	31	59	90
* 小規模多機能型居宅介護	13	11	24	4	17	21
* 軽費老人ホーム・ケアハウス	1	5	6	1	2	3
障がい 入所系以外	21	31	52	31	22	53
* 障がい 入所系	5	6	11	0	4	4
合計	251	456	707	263	402	665

※回答事業所 15 以下および回答者数 25 人未満の事業所種別には*が付いています

事業所種別 離職者の割合【正規】



事業所種別 離職者の割合【非正規】



④法人規模ごとの離職者数と離職率

※離職率：（令和6年度内の法人規模別離職者数÷令和7年4月1日現在の法人規模別職員数）×100で算出しており、参考値とする

離職者数の小計をみると、正規では「100人以上」が425人と最も多く、次いで「50～100人未満」が111人、「10～20人未満」「20～30人未満」が55人（同数）の順となっている。

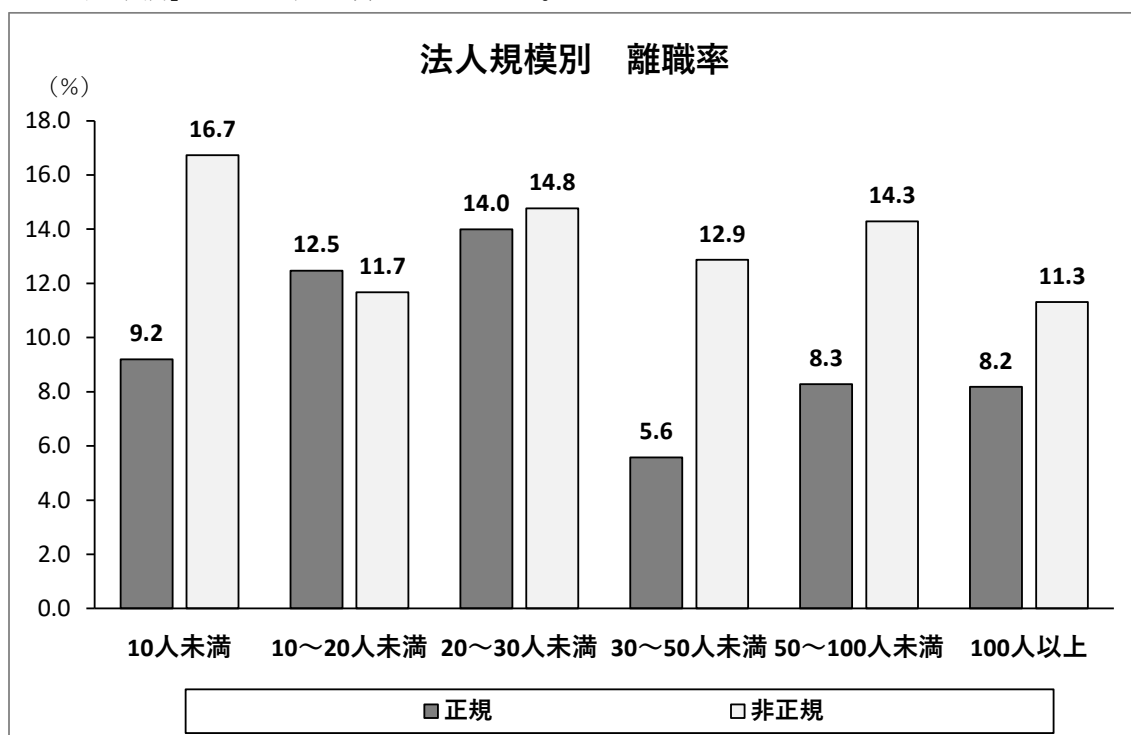
非正規では、「100人以上」が308人と最も多く、次いで「50～100人未満」が147人、「10～20人未満」が58人の順となっている。

(人)

法人規模	正規						非正規					
	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	小計
10人未満	3	6	6	14	3	32	3	8	11	9	12	43
10～20人未満	4	9	13	18	11	55	4	8	11	10	25	58
20～30人未満	0	4	14	15	22	55	2	3	15	11	22	53
30～50人未満	2	7	8	7	5	29	9	9	6	7	25	56
50～100人未満	17	25	29	24	16	111	16	3	15	31	82	147
100人以上	64	82	103	98	78	425	13	27	41	54	173	308
合計	90	133	173	176	135	707	47	58	99	122	339	665

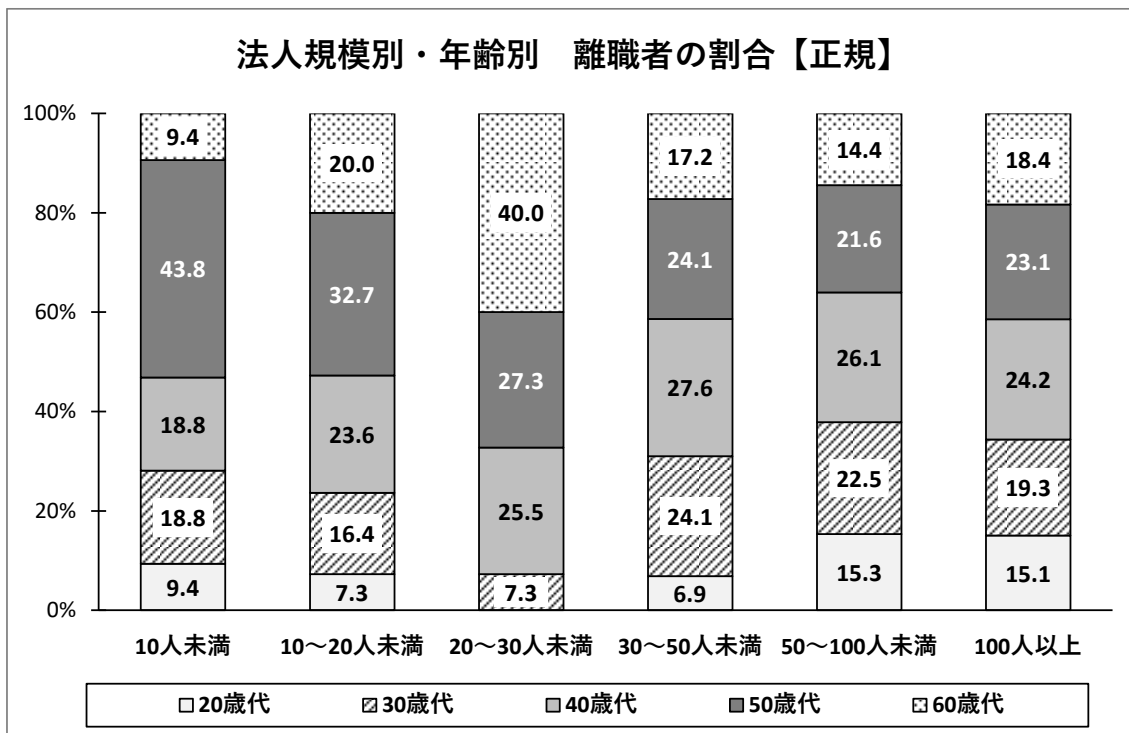
離職率をみると、正規では「20～30人未満」が14.0%と最も高く、次いで「10～20人未満」が12.5%、「10人未満」が9.2%の順となっている。

非正規では「10人未満」が16.7%と最も高く、次いで「20～30人未満」が14.8%、「50～100人未満」が14.3%の順となっている。



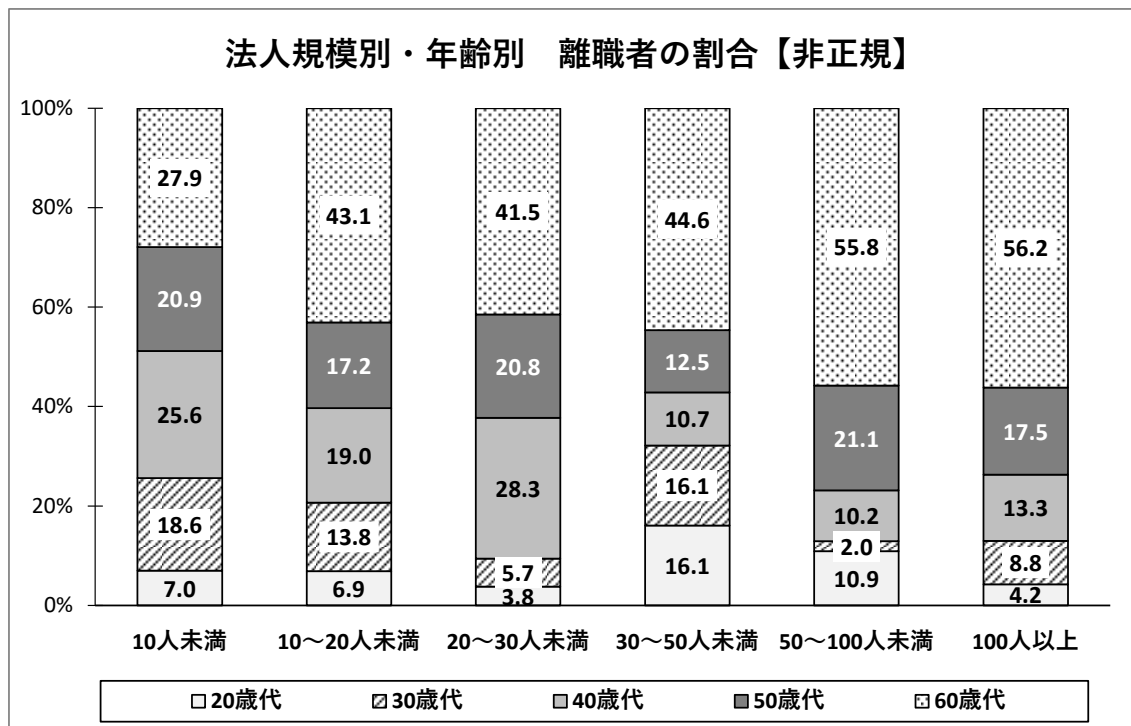
年齢別離職率をみると、正規では「10人未満」の「50歳代」が43.8%と最も高く、次いで「10～20人未満」の「50歳代」が32.7%、「30～50人未満」の「40歳代」が27.6%の順となっている。

正規の「10人未満」「10～20人未満」「20～30人未満」では、『50歳以上』（「50歳代」+「60歳代」）が半数以上を占めている。一方、30人以上の法人規模においては、『40歳以下』（「20歳代」+「30歳代」+「40歳代」）が半数以上を占めている。



非正規では、「10人未満」を除くすべての法人規模において、『50歳以上』（「50歳代」+「60歳代」）が半数以上を占めている。

「100人以上」の「60歳代」が56.2%と最も高く、次いで「50～100人未満」の「60歳代」が55.8%、「30～50人未満」の「60歳代」が44.6%の順となっている。

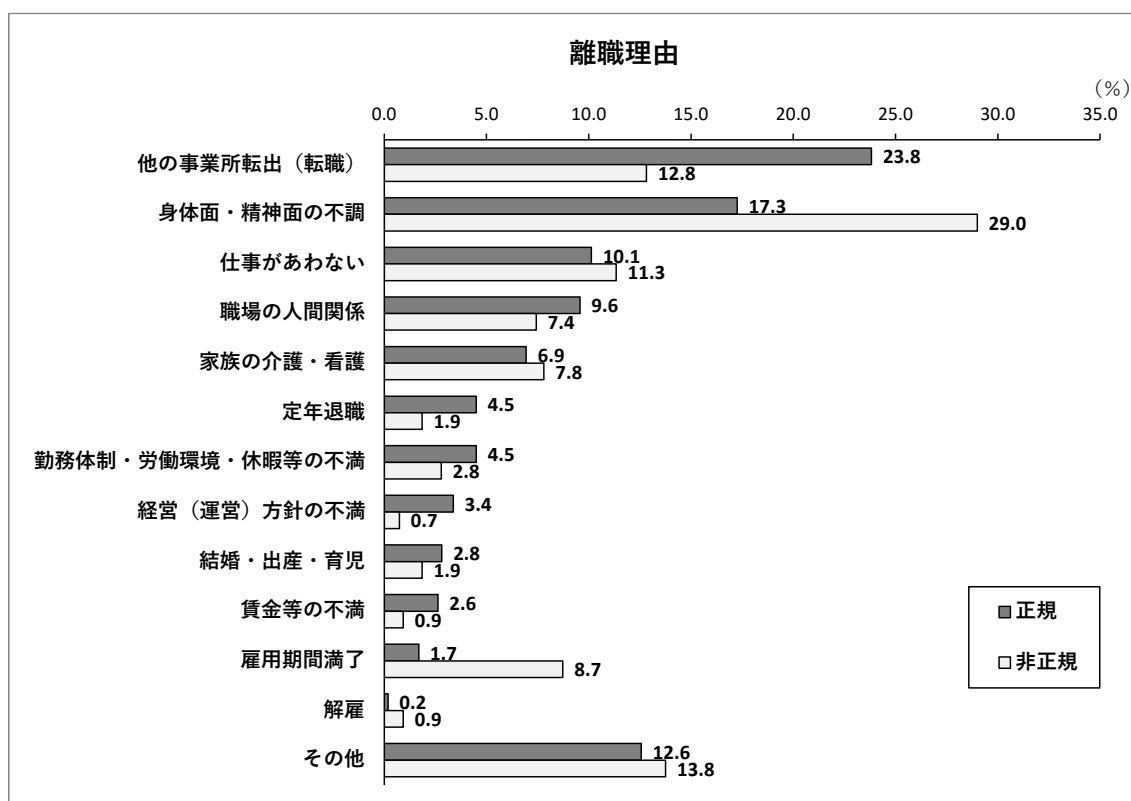


(2) 職員の離職理由

①理由別離職者数

正規では「他の事業所転出（転職）」が23.8%と最も高く、次いで「身体面・精神面の不調」(17.3%)、「仕事があわない」(10.1%)の順となっている。一方、非正規では「身体面・精神面の不調」が29.0%と最も高く、次いで「他の事業所転出（転職）」(12.8%)、「仕事があわない」(11.3%)の順となっている。

「他の事業所転出（転職）」では、正規(23.8%)が非正規(12.8%)を11.0ポイント上回っている。一方、「身体面・精神面の不調」では、正規(17.3%)が非正規(29.0%)を11.7ポイント下回っている。「雇用期間満了」では非正規(8.7%)が正規(1.7%)を7.0ポイント上回っている。



その他の離職理由（正規）	人数	その他の離職理由（非正規）	人数
転居	4	家庭の事情	7
結婚	3	家族の転居	4
自己都合	2	アルバイトに来ていた学生が就職決まったため	4
病気療養	2	高齢	4
高齢のため	2	転居	3
県外からの就職だったため、地元へ帰省	1	子育て	2
親の介護と本人の体調不良	1	Wワークで本業との調整が困難になったため	2
10年経過し、大きな施設で実力を試したい	1	介護	2
看護能力不足	1	自己都合	2
家庭の都合	1	インターン生だったため、他病院へ就職	1
看護業務が大変だった	1	自営の手伝いのため	1
結婚による県外への転居	1	定員削減のため	1
病院での介護職に転職（夜勤なし）	1	年齢による体力面での不安	1
職員、利用者との関係性により	1	利用者からのハラスメント	1
孫の世話	1	利用者のセクハラ（身体接触）	1
施設の規模縮小により	1	死亡	1
役職に就きたくない	1	地域貢献のため	1
今のうちにやってみたいことがある	1	施設の規模縮小により	1
試用期間終了で退職となった	1	起業	1
給与待遇面	1	管理者との不和	1
管理者との不和	1	仕事手順変更（PC作業）の為	1
他にやりたい仕事が見つかったため	1	依願退職	1
賃金が少ない	1	定年退職	1
定年	1	勤務態度不良	1
家族の理解が得られない	1		

②事業所種別ごとの離職理由

※回答者数が20以下の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していない

事業所種別にみると、「身体面・精神面の不調」では「特別養護老人ホーム」が29.9%と最も高く、次いで「介護老人保健施設」が28.9%、「認知症対応型共同生活介護」が25.4%の順となっている。

「他の事業所転出（転職）」では、「訪問看護」が46.5%と最も高く、次いで「通所介護（富山型）」が32.3%、「小規模多機能型居宅介護」が24.2%の順となっている。

「仕事があわない」では「障がい 入所系以外」が25.8%と最も高く、次いで「小規模多機能型居宅介護」が18.2%、「認知症対応型共同生活介護」が10.5%の順となっている。

理由 事業所種別	N	(%)												
		身体面・精神面の不調	他の事業所転出（転職）	仕事があわない	職場の人間関係	家族の介護・看護	雇用期間満了	勤務体制・労働環境・休暇等の不満	定年退職	結婚・出産・育児	経営（運営）方針の不満	賃金等の不満	解雇	その他
全体	1,071	23.2	18.3	10.7	8.5	7.4	5.2	3.6	3.2	2.3	2.1	1.8	0.6	13.2
特別養護老人ホーム	268	29.9	17.5	8.2	4.5	6.7	5.6	7.1	3.0	1.9	1.1	0.7	0.4	13.4
介護老人保健施設	90	28.9	17.8	8.9	13.3	8.9	2.2	4.4	3.3	3.3	0.0	2.2	0.0	6.7
*介護医療院	40	0.0	17.5	27.5	12.5	2.5	12.5	0.0	15.0	0.0	0.0	5.0	0.0	7.5
通所介護（富山型）	62	14.5	32.3	9.7	9.7	14.5	0.0	1.6	0.0	4.8	1.6	1.6	0.0	9.7
通所介護（富山型以外）	215	25.1	11.2	9.3	7.9	7.4	8.4	1.9	4.2	2.8	3.7	3.3	0.5	14.4
訪問介護	97	21.6	20.6	5.2	11.3	8.2	3.1	2.1	1.0	2.1	5.2	1.0	2.1	16.5
*訪問入浴介護	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3
訪問看護	43	14.0	46.5	2.3	7.0	2.3	0.0	2.3	4.7	2.3	0.0	0.0	0.0	18.6
認知症対応型共同生活介護	114	25.4	20.2	10.5	14.9	3.5	4.4	2.6	0.9	0.9	1.8	0.0	0.0	14.9
小規模多機能型居宅介護	33	21.2	24.2	18.2	6.1	6.1	6.1	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	0.0	12.1
*軽費老人ホーム・ケアハウス	4	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
障がい 入所系以外	89	15.7	11.2	25.8	4.5	9.0	3.4	4.5	3.4	2.2	2.2	2.2	2.2	13.5
*障がい 入所系	13	15.4	7.7	7.7	7.7	23.1	15.4	7.7	0.0	7.7	0.0	7.7	0.0	0.0

※回答事業所15以下の事業所種別には*が付いています

③法人規模ごとの離職理由

「身体面・精神面の不調」では、「30～50人未満」が28.8%と最も高く、次いで「50～100人未満」「100人以上」が25.1%（同率）となっている。

「他の事業所転出」では、「20～30人未満」が39.8%と最も高く、次いで「10人未満」が28.0%となっている。

「仕事があわない」では、「10～20人未満」が15.6%と最も高く、次いで「50～100人未満」が14.0%となっている。

理由 法人規模	N	(%)												
		身体面・精神面の不調	職）他の事業所転出（転	仕事があわない	職場の人間関係	家族の介護・看護	雇用期間満了	等勤務体制・労働環境・休暇の不満	定年退職	結婚・出産・育児	経営（運営）方針の不満	賃金等の不満	解雇	その他
全体	1,071	23.2	18.3	10.7	8.5	7.4	5.2	3.6	3.2	2.3	2.1	1.8	0.6	13.2
10人未満	75	21.3	28.0	10.7	4.0	6.7	0.0	1.3	1.3	2.7	1.3	4.0	0.0	18.7
10～20人未満	90	12.2	14.4	15.6	16.7	8.9	4.4	3.3	1.1	0.0	5.6	1.1	1.1	15.6
20～30人未満	93	15.1	39.8	4.3	19.4	2.2	0.0	4.3	1.1	2.2	0.0	2.2	1.1	8.6
30～50人未満	80	28.8	11.3	7.5	8.8	6.3	16.3	0.0	5.0	5.0	3.8	1.3	0.0	6.3
50～100人未満	235	25.1	15.3	14.0	8.5	4.7	4.7	5.5	4.3	1.7	3.0	0.9	1.3	11.1
100人以上	498	25.1	16.1	10.0	5.6	9.6	5.6	3.6	3.4	2.6	1.2	2.0	0.2	14.9

8. 介護職員の賃金状況

(1) 介護職員の平均賃金

① 職種別平均賃金

「介護職（介護福祉士）」では284.0千円、「介護職（介護福祉士以外）」では246.4千円、「訪問介護員」では269.5千円となっている。

また、介護職員全体では272.6千円となっている。

職種別	処遇改善加算区分	支給対象 人数 (人)	平均 年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	平均扶養 家族数 (人)	平均賃金				賃金 合計 (千円)
						基準内 賃金 (千円)	うち 基本給 (千円)	基準外 賃金 (千円)	うち 超過勤務 手当 (千円)	
介護職 (訪問介護員を除く)	処遇改善加算 あり	1,369	44.8	9.9	0.3	255.2	198.5	28.1	7.4	283.3
	処遇改善加算 なし	1,907	45.7	10.5	0.3	245.1	188.9	20.5	9.1	265.6
	全体平均	3,276	45.3	10.2	0.3	249.3	192.9	23.7	8.4	273.0
介護職 (介護福祉士)	処遇改善加算 あり	991	45.6	11.3	0.3	266.4	204.3	26.5	7.3	292.9
	処遇改善加算 なし	1,323	46.9	12.6	0.3	255.2	194.0	22.3	10.1	277.4
	全体平均	2,314	46.3	12.0	0.3	260.0	198.4	24.1	8.9	284.0
介護職 (介護福祉士 以外)	処遇改善加算 あり	378	42.7	6.0	0.2	225.9	183.2	32.3	7.5	258.2
	処遇改善加算 なし	584	43.1	5.8	0.2	222.4	177.3	16.4	7.0	238.8
	全体平均	962	43.0	5.8	0.2	223.8	179.6	22.6	7.2	246.4
訪問介護員	処遇改善加算 あり	115	49.9	4.9	0.3	240.2	178.8	33.2	12.2	273.4
	処遇改善加算 なし	246	49.7	7.8	0.2	247.5	194.2	20.1	10.9	267.6
	全体平均	361	49.8	6.9	0.2	245.2	189.3	24.3	11.3	269.5
介護職員全体 (訪問介護員を含む)	処遇改善加算 あり	1,484	45.2	9.5	0.3	254.0	197.0	28.5	7.8	282.5
	処遇改善加算 なし	2,153	46.2	10.2	0.3	245.4	189.5	20.4	9.3	265.8
	全体平均	3,637	45.8	9.9	0.3	248.9	192.5	23.7	8.7	272.6

②事業所種別平均賃金

※支給対象人数が25人以下の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していない

「介護福祉士」では「特別養護老人ホーム」の306.4千円が、「介護職（介護福祉士以外）」では「訪問介護」の276.5千円が、「訪問介護員」では「訪問介護」の272.4千円が、他と比べて高くなっている。

職種	事業所種別	支給対象人数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (歳)	平均扶養家族数 (人)	平均賃金			賃金合計 (千円)	
						基準内賃金 (千円)	処遇改善加算 あり	処遇改善加算 なし		
介護職 (介護福祉士)	特別養護老人ホーム	667	42.9	15.9	0.5	277.9	277.0	279.1	28.5	306.4
	介護老人保健施設	178	44.9	14.5	0.3	257.3	268.6	247.2	27.0	284.3
	* 介護医療院	117	50.6	13.4	0.3	254.6	264.7	245.0	36.5	291.1
	通所介護（富山型）	110	48.9	9.2	0.3	237.8	229.4	244.9	11.9	249.7
	通所介護（富山型以外）	501	46.9	10.6	0.3	246.7	247.5	246.3	14.4	261.1
	訪問介護	79	50.4	12.0	0.1	267.4	255.4	270.5	25.8	293.2
	* 訪問入浴介護	4	40.0	1.5	0.5	270.3	270.3		2.3	272.5
	* 訪問看護	6	57.5	1.8		295.8		295.8	45.3	341.2
	認知症対応型共同生活介護	398	50.5	8.5	0.3	250.8	263.0	245.4	32.6	283.5
	小規模多機能型居宅介護	166	45.3	8.5	0.3	254.8	263.8	247.4	12.3	267.0
	* 軽費老人ホーム・ケアハウス	15	46.3	11.1	0.4	249.1	271.5	241.0	3.1	252.2
	* 障がい 入所系以外	25	39.8	8.3	0.2	265.5	247.4	274.1	9.6	275.1
	* 障がい 入所系	48	41.1	14.0	0.6	299.8	310.4	278.5	30.8	330.6
	介護職 (介護福祉士以外)	特別養護老人ホーム	255	37.8	5.7	0.2	220.2	220.8	219.8	25.7
介護老人保健施設		69	43.8	7.1	0.1	203.7	214.0	195.8	23.5	227.2
* 介護医療院		49	41.1	5.6	0.1	213.8	217.3	204.9	31.9	245.7
通所介護（富山型）		39	49.8	6.5	0.2	217.7	200.7	226.2	17.5	235.2
通所介護（富山型以外）		147	45.9	5.4	0.2	216.3	215.2	216.8	9.7	226.0
訪問介護		27	47.6	3.7	0.1	252.4	262.5	250.6	24.1	276.5
* 訪問入浴介護		2	31.0	1.0		244.5	244.5			244.5
* 訪問看護		9	2.7	0.3		329.0		329.0	0.1	329.1
認知症対応型共同生活介護		170	45.1	4.8	0.2	212.8	224.0	206.1	38.5	251.3
小規模多機能型居宅介護		61	46.0	6.6	0.4	227.8	233.7	224.0	12.8	240.6
* 軽費老人ホーム・ケアハウス		5	53.6	9.0		230.0	241.8	183.0		230.0
障がい 入所系以外		78	46.2	6.9	0.4	243.2	220.5	246.9	8.0	251.2
* 障がい 入所系		51	35.8	7.9	0.3	271.1	274.8	262.1	25.9	297.0
訪問介護員		* 特別養護老人ホーム	14	45.0	10.7	0.1	236.1	270.8	222.2	18.1
	* 介護老人保健施設	6	50.0	13.0		238.2		238.2	33.3	271.5
	通所介護（富山型以外）	44	49.1	2.6	0.2	213.0	208.9	219.6	34.0	247.0
	訪問介護	267	50.2	7.5	0.3	249.3	250.6	249.0	23.1	272.4
	* 訪問看護	1	3.3	0.1		373.0		373.0	5.8	378.8
	* 認知症対応型共同生活介護	13	54.5	2.9		201.3	201.3		27.5	228.8
	* 障がい 入所系以外	16	45.1	6.2	0.2	302.4	295.1	318.4	12.9	315.3

※回答事業所15以下の事業所種別には*が付いています

③法人規模ごとの平均賃金

※支給対象人数が25人以下の事業所種別区分は、サンプル数が少ないため分析には使用していない

「介護福祉士」では「100人以上」の289.8千円が、「介護職（介護福祉士以外）」では「30～50人未満」の267.3千円が、「訪問介護員」では「10～20人未満」の287.7千円が、最も高くなっている。

職種	法人規模別	支給対象人数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (歳)	平均扶養家族数 (人)	平均賃金				
						基準内賃金 (千円)	処遇改善加算 あり	処遇改善加算 なし	基準外賃金 (千円)	賃金合計 (千円)
介護職 (介護福祉士)	10人未満	63	52.7	5.8	0.1	226.2	232.9	216.2	12.9	239.1
	10～20人未満	100	47.8	7.8	0.3	236.4	245.5	232.1	9.9	246.2
	20～30人未満	105	54.2	10.1	0.2	237.7	238.0	237.4	29.7	267.4
	30～50人未満	142	45.6	7.2	0.3	247.7	244.9	249.6	38.1	285.8
	50～100人未満	420	46.3	11.5	0.4	254.1	265.8	247.4	29.0	283.1
	100人以上	1,484	45.5	13.3	0.4	267.4	273.2	262.7	22.4	289.8
介護職 (介護福祉士以外)	10人未満	34	51.0	7.6	0.1	229.7	224.0	234.2	6.5	236.2
	10～20人未満	74	46.2	6.9	0.4	227.0	214.5	238.9	12.6	239.6
	20～30人未満	74	47.1	4.3	0.2	220.5	222.5	219.9	24.1	244.6
	30～50人未満	74	44.2	4.4		214.1	195.3	223.7	53.2	267.3
	50～100人未満	206	42.1	5.9	0.2	225.9	234.7	220.6	21.3	247.2
	100人以上	500	41.5	6.0	0.2	223.9	228.7	220.5	21.0	244.9
訪問介護員	*10人未満	5	58.2	7.0	0.4	231.8	244.0	223.7	17.2	249.0
	10～20人未満	52	49.6	4.7	0.5	247.5	244.0	250.7	40.3	287.7
	*20～30人未満	21	48.4	4.2		277.0	287.6	259.9	17.0	294.0
	30～50人未満	56	48.8	5.7		233.5	213.0	250.1	30.6	264.1
	50～100人未満	78	49.6	7.5	0.3	232.4	237.5	232.3	21.7	254.2
	100人以上	149	50.2	8.2	0.3	251.4	239.5	257.1	18.9	270.3

(2) 介護職員のモデル賃金

①職種別モデル賃金

「介護職（介護福祉士）」では、『大学卒（60歳）』が3,137百円と最も高く、次いで『短大・専門学校卒（60歳）』が3,102百円、『高校卒（60歳）』が3,008百円の順となっている。

「介護職（介護福祉士以外）」、「訪問介護員」ともに「介護福祉士」と同様の傾向にある。

(単位：百円)

職種	高校卒			短大・専門学校卒			大学卒		
	22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳
介護職（介護福祉士）	2,035	2,567	3,008	2,055	2,612	3,102	2,075	2,654	3,137
介護職（介護福祉士以外）	1,929	2,408	2,773	1,967	2,457	2,874	1,981	2,489	2,909
訪問介護員	2,022	2,446	2,895	2,025	2,547	3,003	2,040	2,530	3,003

②法人規模ごとのモデル賃金

「介護職（介護福祉士）」では、『10人未満（大学卒60歳）』が3,311百円と最も高く、「介護職（介護福祉士以外）」でも、『10人未満（大学卒60歳）』が3,284百円と最も高い。一方、「訪問介護員」では『30～50人未満（大学卒60歳）』が3,272百円と最も高くなっている。

(単位：百円)

職種	学歴・年齢		高校卒			短大・専門学校卒			大学卒		
	法人規模		22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳	22歳	40歳	60歳
介護職（介護福祉士）	10人未満		2,019	2,618	3,104	2,075	2,806	3,291	2,008	2,780	3,311
	10～20人未満		1,984	2,303	2,508	1,996	2,285	2,554	2,027	2,377	2,733
	20～30人未満		1,898	2,410	2,861	1,947	2,358	2,825	1,948	2,327	2,718
	30～50人未満		2,004	2,484	2,923	2,095	2,730	3,066	2,123	2,631	3,109
	50～100人未満		1,954	2,432	2,876	1,986	2,495	2,944	2,005	2,536	3,020
	100人以上		2,086	2,661	3,129	2,091	2,682	3,237	2,123	2,756	3,259
介護職（介護福祉士以外）	10人未満		1,860	2,522	2,981	1,916	2,551	3,080	1,887	2,637	3,284
	10～20人未満		1,821	2,189	2,299	1,839	2,160	2,412	1,862	2,224	2,529
	20～30人未満		1,826	2,326	2,775	1,858	2,365	2,843	1,840	2,339	2,735
	30～50人未満		1,841	2,249	2,630	1,985	2,385	2,797	1,975	2,406	2,828
	50～100人未満		1,882	2,290	2,694	1,916	2,361	2,742	1,919	2,369	2,767
	100人以上		1,981	2,489	2,864	2,012	2,536	2,974	2,045	2,577	3,007
訪問介護員	10人未満		1,836	2,579	3,054	1,858	2,583	3,097	1,890	2,634	3,167
	10～20人未満		1,860	2,228	2,575	1,880	2,331	2,679	1,910	2,240	2,467
	20～30人未満		2,058	2,423	2,563	2,072	2,460	2,658	2,028	2,533	2,732
	30～50人未満		2,134	2,635	3,125	2,137	2,683	3,209	2,207	2,815	3,272
	50～100人未満		1,842	2,234	2,538	1,878	2,260	2,592	1,876	2,242	2,589
	100人以上		2,090	2,504	3,039	2,080	2,654	3,172	2,103	2,624	3,187

令和7年度民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査票

令和7年度民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査票

※法人区分の該当番号を選択してください。（法人区分のみデータ入力対象）				
法人区分	↓該当番号をプルダウンから選択してください		↓「14.その他」の場合、ご記入ください	
法人	1. 民間企業（株式会社、有限会社等）		2. 社会福祉法人	
	3. 医療法人社団		4. 医療法人財団	
	5. 特定非営利活動法人（NPO法人）		6. 一般社団法人	
	7. 公益社団法人		8. 一般財団法人	
	9. 公益財団法人		10. 協同組合（農協、生協等）	
11. 学校法人		12. 宗教法人		
13. 独立行政法人		14. その他（ ）		
※法人所在地を記載してください↓		※法人名を記載してください↓		
〒 -				
電話番号を記載してください↓		FAX番号を記載してください↓		
事業所	※事業所所在地を記載してください↓		※事業所名を記載してください↓	
	〒 -			
	電話番号を記載してください↓		FAX番号を記載してください↓	
記入者名	※記入者の氏名を記載してください↓		役職	
			連絡先の電話番号を記載してください↓	
	連絡先	下記該当番号を選択↓		
	1. 上記法人 2. 上記事業所 3. その他			
Eメールアドレス				

注1 この調査票は、人材確保の対応策のための基礎資料にのみ使用します。個別の個人情報や事業所情報が公表されることはありません。

注2 集計・分析作業の都合上、ご記入いただきました内容等につきまして、問い合わせをさせていただく場合がありますので、記入者の方のお名前をご記入願います。なお、この調査の集計業務につきましては、下記事業者へ委託しております。

注3 住所・事業所名称等は国・県・市町村等に届け出ている正式な内容をご記入ください。

○締切 **令和7年10月31日（金）**
※ 回答が遅れる場合は当センターまでご連絡ください。

○お問い合わせ先
[主管]
社会福祉法人 富山県社会福祉協議会 富山県福祉人材センター
(担当：村上、宮川)
TEL (076) 432-6156 FAX (076) 432-6532

[業務受託者・調査票提出先]
株式会社ジェック経営コンサルタント (担当：上田、水野)
TEL (076) 444-0035 FAX (076) 444-1135
(Eメールアドレス jinzai2025@jec-g.com)

- ◆ 調査票は、富山県社会福祉協議会のWebサイトからダウンロードをお願いいたします。
(WebサイトURL <https://www.toyama-shakyo.or.jp/jinzai/>)
- ◆ 調査結果報告書は、上記ウェブサイトからPDF形式で提供予定です。
提供時期は、令和8年3月下旬ごろを予定しています。
- ◆ この集計・分析結果を、福祉・介護人材の安定的確保と職場定着に向け、富山県の対応策に活かしてまいります。

◇ここから全てデータ入力の対象とします。

●令和7年4月1日現在の貴事業所が所属する法人規模(法人全体の職員数)に該当する番号を選択してください。

法人規模(法人全体の職員数)
↓ 該当番号をプルダウンから選択してください
1. 10人未満
2. 10～20人未満
3. 20～30人未満
4. 30～50人未満
5. 50～100人未満
6. 100人以上

※事業所ごとに回答される場合で、法人全体の人数がわからない場合は、法人本部等でご確認ください。

●令和7年4月1日現在の貴事業所に該当する事業所種別の番号を選択してください。

	↓ 該当番号をプルダウンから選択してください
分野等区分	事業所種別
高齢者	1. 特別養護老人ホーム 2. 介護老人保健施設 3. 介護医療院
	4. 通所介護（富山型） 5. 通所介護（富山型以外）
	6. 訪問介護 7. 訪問入浴介護 8. 訪問看護
	9. 認知症対応型共同生活介護
	10. 小規模多機能型居宅介護
	11. 軽費老人ホーム・ケアハウス
障がい者(児)	12. 障がい 入所系以外 13. 障がい 入所系

* 富山型については、母数の関係上、通所介護のみ区分しますので、**富山型の小規模多機能型居宅介護の場合は10.**を選択してください。

* 認知症対応型通所介護または地域密着型通所介護の場合は、**富山型であれば4.**に、**富山型以外であれば5.**を選択してください。

〈 職員の現員状況 〉

問1: 令和7年4月1日現在の職員数を実人数でご記入ください。



実人数

- 注1: 兼務職員は、主な所属事業所・職種のいずれか一方のみにご記入ください。
 注2: 登録ヘルパー・外部委託(調理等)・派遣の職員は除きます。
 注3: 「正規職員」とは、フルタイムの雇用期限(終了日)のない職員です。
 注4: 「非正規職員」とは、雇用期限(終了日)のある職員のことを言い、「臨時職員」や「契約職員」、「嘱託職員」のほか、「パートタイマー」「アルバイト」も含まれます。
 注5: 育児休暇や病気休暇の職員も含まれます。但し、代替職員がいる場合は代替職員の人数をご記入ください。

職種	雇用形態	正規	非正規	合計
1. 介護職 (介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)				0
2. 介護職 (介護福祉士以外。訪問介護員は除く)				0
3. 訪問介護員 (サービス提供責任者を含む。登録ヘルパーは除く)				0
4. 相談員・支援員・指導員・ ソーシャルワーカー等				0
5. 介護支援専門員				0
6. 看護職(看護師・准看護師)				0
7. 上記以外の職種すべて (セラピスト・栄養士・調理員・施設長・事務員等)				0
合 計		0	0	0



実人数

問2: 令和7年4月1日現在の**正規**職員の年齢・勤続年数別構成人数を**実人数**でご記入ください。

(単位:人)

年齢構成 \ 勤続年数	正規					合計
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	
20歳未満						0
20～29歳						0
30～39歳						0
40～49歳						0
50～59歳						0
60歳以上						0
合計	0	0	0	0	0	0



実人数

問3: 令和7年4月1日現在の**非正規**職員の年齢・勤続年数別構成人数を**実人数**でご記入ください。

(単位:人)

年齢構成 \ 勤続年数	非正規					合計
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	
20歳未満						0
20～29歳						0
30～39歳						0
40～49歳						0
50～59歳						0
60歳以上						0
合計	0	0	0	0	0	0

問4: 令和7年4月1日現在の職員の福祉関係資格保有者数をご記入ください。

(※ 1人が2つ以上の資格を保有している場合はそれぞれの資格に計上します)

 のべ人数

(単位:人)

資格		雇用形態	正規	非正規	合計
1.	介護福祉士				0
2.	介護支援専門員				0
3.	社会福祉士				0
4.	社会福祉主事任用資格				0
5.	実務者研修修了(旧 基礎研修・ヘルパー1級)				0
6.	介護職員初任者研修修了(旧 ヘルパー2級)				0
7.	保育士・保育教諭				0
8.	理学療法士・作業療法士				0
9.	精神保健福祉士				0
10.	看護師・准看護師				0
11.	管理栄養士・栄養士				0
12.	調理師				0
13.	上記以外の資格名 入力→				0
14.	上記以外の資格名 入力→				0
15.	上記以外の資格名 入力→				0

問5:令和7年4月1日現在の外国人材の雇用者数をご記入ください。

実人数

(単位:人)

雇用形態 在留制度 国籍	正規					非正規					合計
	EPA (経済連携協定)	在留資格 (「介護」)	技能実習	特定技能1号	その他 ↓ 「その他」の内容を具体的に ご記入ください↓	EPA (経済連携協定)	在留資格 (「介護」)	技能実習	特定技能1号	その他 ↓ 「その他」の内容を具体的に ご記入ください↓	
1.ベトナム											0
2.フィリピン											0
3.インドネシア											0
4.カンボジア											0
5.タイ											0
6.ミャンマー											0
7.モンゴル											0
8.韓国											0
9.中国											0
10.ブラジル											0
11.その他 ↓その他の国名をご記入ください											0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

＜ 職員の充足状況 ＞

図6：職員追加の必要性とその理由についてご記入ください。

(※令和7年4月1日時点の現員数を基準として、安定的運営や質の高いサービス提供のためにどの程度職員の追加が必要か回答ください。)

区分理由 職種	職員追加の必要性 (該当する番号を選択)		追加が必要(2~4を選択)な場合、その理由を以下「1~12」の中から職種ごとにご記入ください(複数回答可) ※複数回答の場合は、数字と数字の間に必ずカンマ「,」を入力してください。		記入例 3.追加が必要 2, 6
	↓職種ごとに該当番号をプルダウンから選択してください	<選択肢> 1. 充足している 2. やや追加が必要 3. 追加が必要 4. 大幅に追加が必要	↓	「12.その他」を選択した場合、その他の理由をご記入ください。	
1. 介護職 (介護福祉士に限る。訪問介護員は除く)					【該当する理由を選び、左記のみどり色のセルに入力ください】 1. 事業の拡充・需要の増加への対応 2. 人材不足への対応 3. 土日・祝日、早朝・夜間勤務への対応 4. 職員の休暇・緊急時への対応 5. 退職・休職、時短勤務への対応 6. シフトの改善、休暇・休憩の確保のため 7. 職員研修・資質向上の機会を増やすため 8. 職員の高齢化への対応 9. 利用者の高齢・重度化、専門的ケア等への対応 10. 兼務解消、事務作業への対応、職員の負担軽減のため 11. 加算取得のため 12. その他 ()
2. 介護職 (介護福祉士以外。訪問介護員は除く)					
3. 訪問介護員 (サービス提供者責任者を含む。登録ヘルパーは除く)					
4. 相談員・支援員・指導員・ソーシャルワーカー等					
5. 介護支援専門員					
6. 看護職 (看護師・准看護師等)					
7. 上記以外の職種すべて (セラピスト・栄養士・調理員・事務員等)					

〈 外国人材の雇用 〉

問7: 外国人材の雇用についてお伺いします。(令和7年4月1日時点)

※「3 検討中」、「4 雇用する予定はない」の場合は、7-2「雇用について課題と感じていること」のみ回答してください。

設問	回答			
外国人材の雇用希望の有無	↓ 該当番号をプルダウンから選択してください			
	1 2 3 4			
	1	2	3	4
	雇用している (雇用予定を含む)	雇用したい	検討中	雇用の予定はない

7-1、7-2を回答してください 7-2へ

7-1
↓ 「1 雇用している」、「2 雇用したい」場合の理由について、近いものの番号を記入ください。(複数回答可)

番号	理由
1・2の場合のみ回答	1. 日本人職員の雇用が困難だから、募集しても応募が来ないから
	2. 将来的な介護職不足に備えて今のうちから雇用(予定)している
	3. ホスピタリティが高いから
	4. 就労意欲が高いから
	5. 外国人でも十分入所者への対応が出来る
	6. 人件費を抑えることができる
	7. 国際交流・国際貢献のため
	8. その他 ()
※複数回答の場合は、数字と数字の間に必ずカンマ「,」を入力してください。	
「8.その他」を選択した場合、具体的な理由をご記入ください↓	

7-2
外国人材の雇用にあたって課題に感じることに、該当する番号を記入ください。(複数回答可)

番号	課題
全ての事業所が回答ください	1. 利用者等との意思疎通やコミュニケーション
	2. 外国人介護職員を指導、教育できる職員の確保・負担
	3. 日本語文章力・読解力の不足による介護記録の作成や申し送り等
	4. 文化や生活習慣等の違いによる業務への支障
	5. 日本人職員との意思疎通
	6. いずれ帰国してしまい、人材の定着につながらない
	7. 業務以外の日常生活における支援や相談等の対応
	8. 受け入れの制度や方法がわからない
	9. 住居の確保が難しい
	10. その他 ()
※複数回答の場合は、数字と数字の間に必ずカンマ「,」を入力してください。	
「10.その他」を選択した場合、具体的な課題をご記入ください↓	

＜介護助手の雇用＞

問8：介護助手の雇用についてお伺いします。(令和7年4月1日時点)

【介護助手とは】地域の元気な高齢者の方を中心に、介護現場において身体的介助を伴わない周辺業務(部屋の清掃や食事の配膳・片づけなど)を担っていただく方々のことです。

～介護助手の導入は、高齢者の健康・生きがいづくり、社会参加の機会の提供につながります。さらに、介護助手の活躍により介護職員の業務の負担軽減や介護現場の人手不足の解消も期待されています～

設問	回答 (該当する番号を○で囲んでください。1及び2の場合は人数も記入ください)			
介護助手の雇用希望の有無とその人数	↓ 該当番号をプルダウンから選択してください			
	1 雇用している		2 検討中	3 雇用の予定はない
	雇用者数 人数を記入 →		追加雇用を 検討している場合 雇用希望 人数を記入 ↓	雇用希望 人数を記入 ↓
	●うち65歳以上 人数を記入 →			

8-1

「介護助手」の皆さんが貴事業所で働くことで、貴事業所や他の職員にどのような効果がある(あった)と思いますか。特に当てはまるものを3つまで選んでください。

番号	導入効果
全ての事業所が回答ください	1. 時間外業務の減少
	2. 離職防止
	3. 人手不足の解消
	4. ワークライフバランスの確保
	5. 健康の実感向上
	6. 安心感や心の余裕の向上
	7. やりがいの向上
	8. 個々のニーズへのきめ細かい対応による利用者の満足度増
	9. 専門的なサービスの質の向上による利用者の満足度増
	10. 日常的なサービスの質の向上による利用者の満足度増
	11. 利用者とのコミュニケーションの増
	12. 職員間のコミュニケーションの増
	13. 事業所の雰囲気明るさ向上
	14. 地域との繋がりの深まり
	15. 利用者の増
	16. 事業所の評価(評判)の向上
	17. 経営改善
	18. 特にない
	19. その他()

※複数回答の場合は、数字と数字の間に必ずカンマ「,」を入力してください。

「19.その他」を選択した場合、具体的な効果をご記入ください↓

8-2

「介護助手」の雇用にあたって課題に感じるものがあれば、該当する番号を選んでください。(複数回答可)

番号	課題
全ての事業所が回答ください	1. 受け入れの制度や方法がわからない
	2. 介護助手自体の人手不足
	3. 介護職員と介護助手の業務の切り分けの負担
	4. 介護助手を指導、教育できる職員の確保・負担
	5. 介護助手となる高齢者の身体面の不安
	6. 身体的介助ができないことの利用者の理解不足
	7. 介護助手の人材配置としての未カウント
	8. 地域の高齢者を受け入れることによる個人情報漏洩への不安
	9. その他()

※複数回答の場合は、数字と数字の間に必ずカンマ「,」を入力してください。

「9.その他」を選択した場合、具体的な課題をご記入ください↓

＜職場の状況＞

問9：職場（現場）での状況についてお伺いします。（該当する期間は令和6年度内とします）
 ※本設問は、問1に記載した職種のうち、「7. 上記以外の職種すべて」を除外して回答してください。

区分	設問	選択式の設問は、該当する番号を選択してください。
職場環境	1. 月平均残業時間数 （一人あたり）	計算方法 令和6年4月から令和7年3月までの総残業時間数÷（12か月×対象職員数）
	1年間の総残業時間数 入力→	時間/月
	対象職員数 入力→	
	2. 年間有給休暇 平均消化日数 （一人あたり）	計算方法 令和6年4月から令和7年3月までの総有給取得日数÷対象職員数
	1年間の総有給取得日数 入力→	日間/年
	対象職員数 入力→	
夜勤の有無→どちらか選択		
職場環境	夜勤のある事業所は回答ください	
	3. 月平均夜勤回数 （一人あたり）	計算方法 令和6年4月から令和7年3月までの総夜勤日数÷（12か月×対象職員数）※ 夜勤専従の職員は除く
	1年間の総夜勤日数 入力→	回/月
対象職員数 入力→		
子育て・家族介護等の支援	4. 育児休業取得後の希望勤務時間について	←クリック
	5. 看護・介護休暇の取得状況について	←クリック
	6. 夜勤・宿直の免除や部署異動、シフト編成の配慮等について	←クリック
	7. 正規職員から非正規職員等への雇用形態の変更	←クリック
	8. 事業所内託児所・保育所の設置または事業所内保育の実施について	←クリック
業務負担	9. 職員の腰痛の発症割合について	←クリック

区分	設問	回答
介護用ロボット・ICT	10. 介護用ロボット、ICT等で導入済のもの（複数回答可） ※介護分野の事業所のみ回答ください	選択設問は回答をクリックしてください。
	●介護用ロボット	ア～コの中で導入済のものは○を選択↓
	ア 移乗介助（装着型） …介助者のパワーアシストを行う装着型の機器	←クリック
	イ 移乗介助（非装着型） …介助者のパワーアシストを行う非装着型の機器	←クリック
	ウ 移動支援 …対象者の歩行、立ち座り、姿勢保持を支援する機器	←クリック
	エ 排泄支援…設置位置が調整可能なトイレ	←クリック
	オ 見守り支援…センサーや外部通信機能を備えた機器	←クリック
	カ 入浴支援…入浴時の一連の動作を支援する機器	←クリック
	キ コミュニケーションロボット（セラピー・レクリエーション関連ロボット）…人工知能で利用者と会話する機能を有するロボット等	←クリック
	●ICT（情報通信技術）	
	ク 介護記録データ一元化システム …タブレット端末等の利用により介護記録の共有等を支援するシステム	←クリック
	ケ インカム等を利用した職員間の情報共有、連絡・コミュニケーション	←クリック
	●その他	
コ その他、導入している介護用ロボット、ICT等があればご記入ください。	←クリック ←自由記述欄	
職員育成	11. キャリアパスの仕組みづくりについて	←クリック
	12. 研修機会の確保と計画的実施について	←クリック
	13. 資格取得への支援（取得費助成や有休付与等）について	←クリック

＜正規職員の入職状況（令和6年度：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）＞

問10：令和6年度内の入職状況（正規職員）について、それぞれに人数をご記入ください。

※同一法人内での事業所間異動や同系列の法人間異動は含めません。

（非正規職員の数数は問11で回答してください）



実人数

経験有：これまで福祉関係職の経験あり

未経験：これまで福祉関係職の経験なし

（単位：人）

雇用形態等 職種	正規											
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上	
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験
1. 介護職 （介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く）												
2. 介護職 （介護福祉士以外。 訪問介護員は除く）												
3. 訪問介護員 （サービス提供責任者を 含む。登録ヘルパーは除く）												
4. 相談員・支援員・指導員・ ソーシャルワーカー等												
5. 介護支援専門員												
6. 看護職 （看護師・准看護師）												
7. 上記以外の職種すべて （セラピスト・栄養士・調理員・ 施設長・事務員等）												
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

〈非正規職員の入職状況（令和6年度：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）〉

問11：令和6年度内の入職状況（非正規職員）について、それぞれに人数をご記入ください。
 （正規職員の人数は問10で回答してください）



実人数

経験有：これまで福祉関係職の経験あり

未経験：これまで福祉関係職の経験なし

（単位：人）

雇用形態等 職種	非正規											
	新卒		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上	
	高卒	高卒 以外	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験	経験有	未経験
1. 介護職 （介護福祉士に限る 訪問介護員は除く）												
2. 介護職 （介護福祉士以外 訪問介護員は除く）												
3. 訪問介護員 （サービス提供責任者を含む。 登録ヘルパーは除く）												
4. 相談員・支援員・指導員・ ソーシャルワーカー等												
5. 介護支援専門員												
6. 看護職 （看護師・准看護師）												
7. 上記以外の職種すべて （セラピスト・栄養士・調理員・ 施設長・事務員等）												
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

〈 職員の採用方法（令和6年度：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで） 〉

問12：問10及び問11で入職した職員の募集方法・採用経路についてお伺いします。

以下の募集方法のうち、実施されたもの全てに○をつけてください（複数回答可）
 そのうち、採用に至ったものや複数の応募や問合せがある等の効果が見られたものには、
 右側の欄にも○印を記入してください。（令和6年度中の採用者がいない場合は、記入不要）

募集方法と採用経路

募集方法	「実施した」場合 ○を選択	「効果があった・採用 に至った」場合 ○を選択
1. ハローワークを通じて募集		
2. 福祉人材センターを通じて募集		
3. 法人・事業所のホームページで募集		
4. 法人・事業所のSNSで募集		
5. 職場説明会・フェアへの出展		
6. 法人・事業所で見学会や説明会を開催		
7. チラシやフリーペーパーへの求人情報掲載		
8. 就職・転職サイトの活用		
9. 高校・養成校等への求人活動		
10. 職員・知人からの紹介		
11. 人材派遣会社の利用		
12. 有料職業紹介所の利用		
13. その他 （ ）		
その他の内容を具体的に記入してください →		

〈 職員の離職状況（令和6年度：令和6年4月1日から令和7年3月31日まで） 〉

問13：令和6年度内に離職した実人数をご記入ください。

※定年退職、雇用期間満了者を含む。

下段には、退職した職員のうち勤続3年未満で退職した職員の数をご記入ください。



実人数

(単位：人)

雇用形態等 職種	正規					非正規				
	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
1. 介護職 (介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)										
2. 介護職 (介護福祉士以外。 訪問介護員除く)										
3. 訪問介護員 (サービス提供責任者を含 む。登録ヘルパーは除く)										
4. 相談員・支援員・ 指導員・ソーシャルワーカー等										
5. 介護支援専門員										
6. 看護職 (看護師・准看護師)										
7. 上記以外の職種すべ て(セラピスト・栄養士 ・調理員・施設長・事務員等)										
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

問14: 職員の離職理由について離職者からの聞き取り等により把握している場合は
 該当の欄に人数をご記入ください。(把握していない場合は記入不要)

 **実人数**

(単位:人)

雇用形態等 離職理由	正規					非正規				
	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	20歳代 (20歳未 満含む)	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
1. 雇用期間満了										
2. 定年退職										
3. 解雇										
4. 結婚・出産・育児										
5. 家族の介護・看護										
6. 賃金等の不満										
7. 勤務体制・労働環境・休暇等の不満										
8. 経営(運営)方針の不満										
9. 仕事があわない										
10. 身体面・精神面の 不調										
11. 職場の人間関係										
12. 他の事業所転出(転職)										
13. その他										
その他の内容を具体的に 記入してください →										
合 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

〈 介護職員の賃金支給状況 〉 基準日：令和7年7月31日現在

問15及び問16では、正規の介護職員の賃金支給状況についてお伺いします。

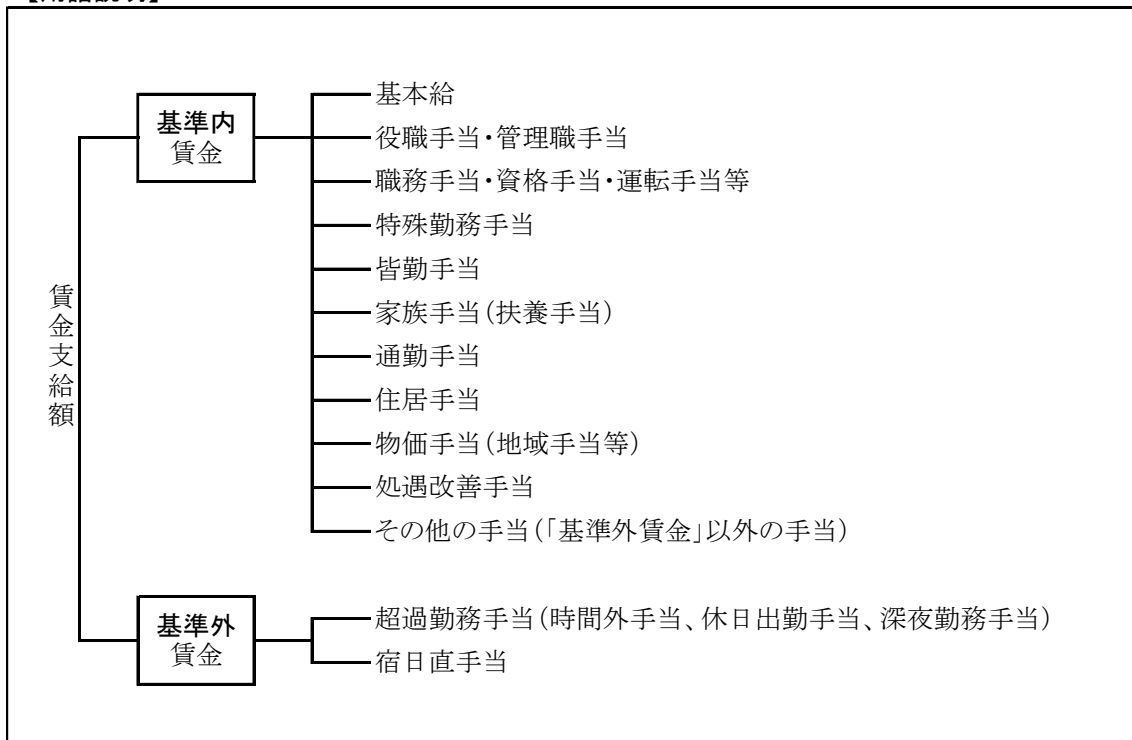
本県における福祉・介護人材の確保に向けた支援方策を検討するにあたり、職業選択や職場定着の大きな要素である賃金について、実態を正確に把握することが重要となっています。

実態から見えてくる課題に対して、法人・事業所や行政、関係機関等が連携して必要な対策を講じるとともに、他産業の平均賃金との比較や、キャリアに応じた昇給状況、介護職として働きながら家族を養える賃金であること等の情報を正しく示し、働く方が自身の将来や生活を描くことができるようにすることが、福祉・介護の人材確保につながるものと考えます。

このあとの問15及び問16の調査項目は、本県の介護職員の正確な賃金を把握するため、富山県が実施する「賃金等労働条件実態調査」に準じています。

賃金支給額を「基準内賃金」と「基準外賃金」に分けて記入いただくかたちになっていますので、以下の用語説明を参照のうえ、ご回答をお願いします。

【用語説明】



〈介護職員の賃金支給状況〉 基準日:令和7年7月31日現在
問15:介護職員(正規)の賃金支給額についてお伺いします。

令和7年7月分の賃金(6月の賃金締切日の翌日から7月の賃金締切日までの1カ月)について記入してください。特別給与(賞与・一時金等)は含めないでください。

特別給与以外の不定期に支給する特別手当等を7月分の賃金と合わせて支給した場合は、算定対象月数で除した額を、7月分賃金に加えて記載してください。

※注1:非正規職員であっても、週の所定労働時間が正規職員と同等あるいはそれ以上の場合は、正規職員に含めてご記入ください。また、役員であっても通常の従業員と同じ賃金規程(給与規程)の適用を受けて賃金が支払われている場合は、正規職員に含めてご記入ください。

※注2:7月分の賃金(基本給や手当等)に介護職員等処遇改善加算分が含まれる場合は、「⑤基準内賃金の総額」欄内の緑の

金額は、千円単位とし、百円単位以下は四捨五入してください。

	職種	正規職員の状況				賃金支払いの状況 (単位:千円)			
		① 7月分の支給対象となった人員数	② 年齢の合計	③ 勤続年数の合計	④ 扶養家族数の合計	⑤ *1 基準内賃金の総額 「処遇改善加算分」を含む場合 以下〇を選択してください ↓	⑥うち、 基本給の合計	⑦ *2 基準外賃金の総額	⑧うち、 超過勤務手当の合計
正規職員	1. 介護職 (介護福祉士に限る。 訪問介護員は除く)	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 介護職 (介護福祉士以外。 訪問介護員は除く)	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 訪問介護員 (サービス提供責任者含む。 登録ヘルパー除く)	0	0	0	0	0	0	0	0

〈介護職員の賃金支給状況〉 基準日：令和7年7月31日現在

問16: **介護職員(正規)**の学歴・勤続年数別賃金についてお伺いします。

この調査は、当該事業所の賃金規程又は昇格事情のもとで、勤続年数に応じてどのように賃金が推移しているかを調べるものです。記入欄の条件(満年齢・勤続年数)に合致する職員についてご記入ください。

※注1:「基準内賃金」のうち、通勤手当を差し引いた額を記入してください。

※注2:賃金規程(賃金体系表、給与表)のある場合は、それに従って記入してください。

※注3:賃金規程のない事業所は、実際の職員の賃金を記入してください。

※注4:記入欄の条件(満年齢・勤続年数)に合致する職員がいない場合は、条件に最も近い職員の賃金から推定した額を記入してください。

【例】「高校卒の満年齢40歳、勤続年数22年」の条件に最も近い職員が、満年齢38歳、勤続年数20年の者であった場合は、賃金規程に基づく昇給等を考慮して2年後の40歳時に支給されることが見込まれる額を推定して記入する。

※注5:大学卒の初任給は、本年度に新規採用者がいない場合でも、いたとすればいくらかを

金額は、「**百円**」単位とし、十円単位以下は四捨五入してください。

(単位:百円)

満年齢	高校卒			
	勤続年数	1.介護職 (介護福祉士に限る)	2.介護職 (介護福祉士以外)	3.訪問介護員 (サービス提供責任者含む)
22歳	4年			
40歳	22年			
60歳	42年			

(単位:百円)

満年齢	短大・専門学校卒			
	勤続年数	1.介護職 (介護福祉士に限る)	2.介護職 (介護福祉士以外)	3.訪問介護員 (サービス提供責任者含む)
22歳	2年			
40歳	20年			
60歳	40年			

(単位:百円)

満年齢	大学卒			
	勤続年数	1.介護職 (介護福祉士に限る)	2.介護職 (介護福祉士以外)	3.訪問介護員 (サービス提供責任者含む)
22歳	初任給			
40歳	18年			
60歳	38年			

質問は以上です。調査へのご協力ありがとうございました。

令和7年度
民間福祉・介護事業所の人材確保に関する調査
報告書

発行日 令和8年3月
発行者 社会福祉法人 富山県社会福祉協議会
富山県福祉人材センター
(無料職業紹介許可番号16-ム-010005)

〒930-0094 富山市安住町5番21号
富山県総合福祉会館(サンシップとやま)2階
TEL. 076-432-6156
FAX. 076-432-6532